

# 北海道議会時報

昭和63年第1号

第 1 回 定 例 会  
第 1 回 臨 時 会



北海道議会事務局

北海道議会時報第40巻第1号(昭和63年第1回定例会第1回臨時会)

(表紙写真説明)

## 世界・食の祭典 JUNO'S JAPAN '88

“食べることはいいことだ ところがひとつになることだ 地球が平和になることだ”をメインテーマに、6月3日から10月30日までの150日間、札幌月寒会場、同大谷地会場、函館青函博会場など道内全域で繰り広げられている。

写真は、楽しみ広場・月寒会場(札幌・月寒グリーンドーム周辺)で、“北海道、日本の食”にスポットをあて、「食」を通じて生命を考え、喜びをわかちあう広場である。

(財団法人 食の祭典委員会提供)

……第1号もくじ……

第1回定例会

概 要	1
本 会 議	3
提 出 案 件	17
意 見 案	21
請 願・陳 情	30

第1回臨時会

概 要	32
本 会 議	33
提 出 案 件	34
会 議 案	35
意 見 案	36

委員会 の 動 き

議会運営委員会	37
常任委員会	43
特別委員会	62
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
国民体育大会推進特別委員会	
予算特別委員会	

会 合

全国都道府県議会議長会	78
都道府県議会議員共済会	78
10都道府県議会議長会	78

資 料

第1回定例会及び第1回臨時会に おいて議決を経た条例の公布調	80
-----------------------------------	----

1・2・3・4月のメモ

# 議 会 日 誌



## ▶ 1 月

- 12日（火） 各常任、総合開発調査特別石炭対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、国民体育大会推進特別、決算特別各委員会  
13日（水） 文教委員会  
21日（木） 文教委員会

## ▶ 2 月

- 1日（月） 文教委員会  
2日（火） 各常任、石炭対策特別各委員会  
16日（火） 議会運営委員会  
18日（木） 決算特別委員会  
22日（月） 議会運営、各常任、総合開発調査特別、石炭対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、国民体育大会推進特別各委員会  
23日（火） **（第1回定例会開会）**  
議会運営委員会  
**本会議**（会期決定＜33日間＞、道政執行方針並びに提案説明、教育行政執行方針）

## ▶ 3 月

- 1日（火） 議会運営委員会  
**本会議**（代表質問＜1人＞）  
2日（水） 議会運営、総務各委員会  
**本会議**（日程延期）  
3日（木） 議会運営委員会  
**本会議**（日程延期）  
4日（金） 議会運営委員会  
**本会議**（日程延期）  
7日（月） 議会運営委員会  
**本会議**（代表質問）  
8日（火） 議会運営委員会  
**本会議**（代表質問＜3人＞）  
9日（水） 議会運営委員会  
**本会議**（代表質問＜1人＞、追加提案説明、一般質問＜2人＞）

- 10日（木） 議会運営委員会  
**本会議**（一般質問＜5人＞）  
11日（金） 議会運営委員会  
**本会議**（一般質問＜2人＞）  
14日（月） 議会運営、農務農地開発各委員会  
**本会議**（一般質問＜3人＞）  
15日（火） 議会運営委員会  
**本会議**（意見案1件可決、一般質問＜3人＞）  
16日（水） 議会運営委員会  
**本会議**（日程延期）  
17日（木） 議会運営委員会  
**本会議**（一般質問＜2人＞）  
18日（金） 議会運営、建設各委員会  
**本会議**（一般質問＜5人＞）  
22日（火） 議会運営委員会  
**本会議**（先議案件可決、一般質問＜2人＞、予算特別委員会設置）  
予算特別委員会（正副委員長の互選、予算第1・第2・第3各委員会設置）  
予算第1・第2・第3各分科会（正副委員長の互選）  
23日（水） 議会運営、建設、予算特別各委員会  
**本会議**（先議案件可決）  
24日（木） } 予算第1・第2・第3各分科会  
25日（金） } （各部所管審査）  
26日（土） 議会運営委員会  
**本会議**（会期延長＜3日間＞）  
予算第1・第2・第3各分科会  
28日（月） 予算第1分科会（各部所管審査）  
29日（火） 議会運営、予算特別各委員会  
**本会議**（会期延長＜1日間＞）  
30日（水） 議会運営、各常任、総合開発調査特別、石炭対策特別、決算特別各委員会  
予算特別委員会（総括質疑、意見調整）  
**本会議**（各委員長報告、議案等可決、

意見案10件可決、請願審査)

(第1回定例会閉会)

31日(木) 各常任、国民体育大会推進特別各  
委員会

▶ 4月

5日(火) 議会運営、各常任、総合開発調査  
特別各委員会

12日(火) 議会運営委員会

13日(水) (第1回臨時会開会)

議会運営委員会

**本会議**(会期決定<2日間>、提案説明、会議案1件可決)

14日(木) 議会運営、総務、生活福祉、保健  
環境、農政、建設、水産林務、文  
教各委員会

**本会議**(総務委員長報告、議案等可決、  
意見案1件可決)

(第1回臨時会閉会)

21日(木)

26日(火)

27日(水)

28日(木)

} 決算特別委員会

# 第1回定例会

## 総額2兆1,215億1,300万円余に及ぶ昭和63年度当初予算成立

### ▶ 「北海道部設置条例の一部を改正する条例案」等可決 ◀

#### 概 要

- ① 景気対策、産業経済の活性化、新長期総合計画推進等の政策予算などを審議する第1回定例会は、2月23日招集され、会期を3月26日までの33日間と決定の後、総額2兆1,215億1,300万円余に及ぶ昭和63年度当初予算並びにこれに関連する議案等が上程され、知事から道政執行方針及び提出案件に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明の後、議案調査のため、2月24日から29日まで休会した。
- ② 休会あけの3月1日、代表質問に入り、中川義雄議員（自民）からの知事の道政執行方針等に係る再質問に対する知事答弁準備のため、審議が中断。5日は休会し、7日から代表質問を継続し、知事から答弁を行い審議が再開。9日に代表質問を終結し、事業の確定に伴う経費等に係る総額626億800万円余の昭和62年度一般会計補正予算などの議案が追加提案され、知事から説明の後、一般質問に入った。12日は休会し、15日に、「北海道の酪農・畜産振興に関する要望意見案」を上程し、討論、採決の結果、原案可決。引続き、一般質問を継続し、19日には休会した。22日は、一級河川の指定等の意見について先議を行い、建設委員長から報告の後、討論があり、採決の結果、委員長報告のとおり原案可決。同日、一般質問を継続し、終結の後、直ちに予算特別委員会を設置のうえ、議案を各委員会に付託した。23日は、昭和62年度補正予算等について先議を行い、各委員長から報告の後、討論があり、採決の結果、委員長報告のとおり可決し、24日、25日の両日は休会した。26日は、会期を3月29日まで3日間延長することを決定し、28日は休会した。29日には、更に会期を3月30日まで1日間延長した。
- ③ 予算委員会は、3月22日、正副委員長の互選を行い、3分科会を設置のうえ、翌23日に、昭和62年度補正予算について先議を行い、同日、質疑並びに質問を終結し、採決の結果、原案可決と決定した。24日から昭和63年度予算等に対する各部所管審査入り、28日にこれを終え、29日、各分科委員長から付託された議案審議の経過について報告。30日には、知事に対する総括質疑を行い、終結後、討論、採決の結果、附帯意見を付し原案可決と決定した。
- ④ 最終日の3月30日は、各付託議案に対する各委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも原案可決。次に、「便宜置籍船と船員雇用対策に関する要望意見案」のほか9件の意見案を原案可決の後、請願審査の件について委員会決定のとおり2件を採択。次いで、前会から継続審査の報告第1号（昭和61年度各会計歳入歳出決算）の閉会中継続審査並びに閉会申請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定して、今期定例会に付議された案件は前会より継続審査中の報告第1号を除き、すべて議了。議長から閉会のあいさつがあつて、開会以来37日目の3月30日午後10時41分閉会した。

⑤ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	処 理 の 状 況			計
		原案可決	報告のみ	継続審査	
知 事	81	80	1	(1)	81(1)
議 員	11	11	—	—	11
計	92	91	1	(1)	92(1)

注 括弧内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

# 本 会 議

○2月23日（火） 午前10時5分開議、藤井猛議長、昭和63年第1回定例会の開会を宣し、引き続き、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を、本日から3月26日までの33日間と決定。次に、

日程第3 議案第1号ないし第72号を議題とし、知事から道政執行方針及び提出議案に関する説明並びに教育長から教育執行方針に関する説明の後、議案調査のため、2月24日から2月27日まで休会することに決定して、午前11時12分散会。

○3月1日（火） 午前10時35分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第72号を議題とし、代表質問に入り、



中川 義雄議員(自民)

から、① 知事の政治姿勢に関し、地域の産業政策の推進、道民所得の引き上げ、航空運賃や電話料金等の公共の料金の格差是正、63年度重点施策である食の祭典や博覧会などのイベントと北方領土返還運動の推進を行政項目と同列に扱った考え、食料品工業の先駆的中心的産業としての育成、63年度予算編成に当たっての自由財源の確保、行政の簡素化による経費の圧縮措置、道財政の現状認識と健全化への見通し、道単独事業の役割と中小建設業の受注機会の拡大、「ふるさとづくり特対事業」の推進、地域経済の振興への効果、大韓航空機に対するテロ事件にかかわる国の制裁措置についての受けとめ、北海道朝鮮初中高級学校に対する新たな助成制度を設けた特別の理由

② 機構改革に関し、機構改革のねらい、これ

までと比べての簡素化された機構、道民意向の聴取、機構改革案の判断根拠、近い将来における見直しの必要性、定数の削減数と定数削減に手をつけなかった理由、組織の縮少と経費の節減合理化、支庁等出先機関の改革を後回しにした理由と今後の実施予定、同改革を本庁の機構改革に先行した組織の活性化、実施時期と議会審議

③ 新長期総合計画の推進計画に関し、推進計画の性格づけ、推進計画の時代の変化に対応した柔軟な取り組みに対する対処、貿易自由化対策についての具体的な取り込み、資金計画、地域関連のプロジェクト、人口や都市機能などの地方分散、道立機関等の地域への多極分散

④ 農産物貿易の自由化問題に関し、ポスト・ガット対策に関連しての農政の推進方向、人材育成の具体的取組、農業生産資材の流通対策、農産物加工部門の振興、農業者の冬期就労機会の創出、農家負債対策、牛肉の輸入自由化阻止の取組、酪農・肉牛近代化計画の見直し

⑤ 教育問題に関し初任者研修の試行にかかわる校外研修の日数を文部省の定めより10日間短縮した理由と研修の実施方法、北教組との交渉における研修日数にかかわる教育長の発言真意、試行実施に関する取組と研修日数の確保、洋上研修にての所見、研修の効果的実施

⑥ 公安問題に関し、暴力団の徹底取締り等について

質問があり、知事、教育長、及び警察本部長から答弁の後、議事進行の都合により、午後零時8分休憩、午後2時10分再開し、同議員から再質問があって、答弁準備のため、午後3時2分休憩、午後3時50分再開し、本日の会議は、議事の都合により、この程度にとどめ延会することに決定し、午後3時51分延会。

○3月2日（水） 午後3時20分開議、諸般の報告の後、本日の会議は、議事の都合により、日程を延期し、延会することを決定して、午後3時21分延会。

○3月3日（木） 午後3時38分開議、諸般の報

告の後、本日の会議は、議事の都合により、日程を延期し、延会することを決定して、午後3時39分延会。

○3月4日(金) 午後4時14分開議、諸般の報告の後、本日の会議は、議事の都合により、日程を延期し、延会することとし、8月5日は、議案調査のため休会することを決定して、午後4時15分延会。

○3月7日(月) 午後4時45分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第72号を議題とし、代表質問を継続、知事及び教育長から3月1日の中川義雄議員(自民)の再質問に対する答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言があって、知事から答弁の後、午後5時21分延会。

○3月8日(火) 午前10時25分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第72号を議題とし、代表質問を継続、



小田原 要四蔵議員(社会)から、①知事の政治姿勢に関し、知事公約の施策展開の方策、政策研究の在り方、職員の意識改革、ソ連・サハリ州と本道とのフェリー航路の開設

- ② 最近の景気動向に関し、道内経済の現状認識、今後の取組
- ③ 北海道新長期総合計画に関し、推進計画と新年度の予算編成との関係、明年度以降の予算編成に向けてのローリングシステムの仕組み
- ④ 環境問題に関し、産業廃棄物処理に対する基本的考え方、産業廃棄物処理計画の見直しによる繰り上げ改定、北海道産業廃棄物協会の法人化
- ⑤ 福祉・医療問題に関し、新社会福祉長期計画案の基本的な方向、同計画の具体的な推進と新長期総合計画の推進計画との関連、地域

保健医療計画の基本理念と計画推進の基本方向、医療の地域間格差の解消

- ⑥ 季節労働者問題に関し、通年雇用対策、冬期雇用援護制度の創設についての国への働きかけ
  - ⑦ 農業・水産問題に関し、国際化に向けた農政推進の基本的な考え方、自由化八品目の対策、農業の体質強化に向けての予算措置、沿岸漁業と沖合底びき網漁業の協調ある新しい操業体制づくりの検討と指針を示す時期、資源づくり・漁場づくりの推進
  - ⑧ 教育問題に関し、臨時教育審議会の最終答申における個性の重視についての認識、教育委員会のあり方、父母負担の実態認識、学校に対する指導、教育予算の増額
  - ⑨ 覚せい剤問題に関し、覚せい剤の強力な追放運動の展開、少年期における覚せい剤乱用防止に対する指導方針等について
- 質問があり、知事、教育委員長、教育長及び警察本部長から答弁の後、議事進行の都合により、午前11時49分休憩、午後1時22分再開。次に、



伊藤 武一議員(公明)

から、①知事の政治姿勢に関し、知事としてのリーダーシップ「民活」の取組、道の各種大型プロジェクトに対する米国企業の参入問題についての受けとめと今後の対処、今回の機構改革における業務の民間委託等の取組、機構の見直し、道単独の公共事業予算より一般政策予算の伸びが下回っていることへの所見、各種の調査費予算と財政負担、道税収入の増収見込み

- ② 新計画の推進に関し、推進計画の策定と予算編成、推進計画事業の予算への反映と実効性、明年度以降のローリングに当たっての対処、市町村意向の反映、道総合開発委員会への諮問
- ③ 産業振興に関し、産業育成の取組、貿易の拡大に向けての具体的な取組、ソ連との経済交流の促進、サハリ州との定期航路開航実現に向けての決意とフェリー就航の見直し、開航の場合の本道港、道央テクノポリスの実現に向けての条件整備と研究開発機能の充

実、生物科学ハイテクノロジー財団の誘致

- ④ 観光振興に関し、観光振興基本計画策定の取組と今後の具体的なスケジュール、観光振興のための必要な条件整備、地域総合開発機構との関係
- ⑤ 当面する諸課題に関し、農産物自由化問題に対する認識、農家の経営対策、加工原料乳保証価格及び限度数量の決定に当たっての態度、日ソ地先沖合漁業交渉に向けての取組、米国水域における操業の見通し、漁業交流の現状と今後の取組、総合的交通体系の確立及び推進についての基本的な考え方、道運輸交通審議会の中間報告に対する検討と今後の取組、リニアモーターカー計画推進の第三セクター設立の取組、新幹線とリニアモーターカーとの調整、札幌圏における新交通システムの導入調査とこの実現の見通しと取組
- ⑥ 医療・福祉問題に関し、道地域保健医療計画案における病院の適正配置など具体的方策、センター病院の整備、腎臓病の人工透析療法を行う病院の現状と拡充についての要望に対する所見、国民健康保険事業に対する認識、国保制度の改革案による地方財政負担、国民健康保険財政に対する道の補助措置についての考え、国保事業における医療費の適正化対策
- ⑦ 留学生問題に関し、本道における留学生の生活実態及び今後の支援方策
- ⑧ 教育問題に関し、中学浪人と高校中退者が多数出現する原因、実態把握と指導、中退者に対する学校側のアフターケア、精神薄弱者施設の高等部設置、養護学校への併設、地方美術館の設置、同館の建設に当たっての設計コンペを行う理由及びコンペの継続的实施
- ⑨ 公安問題に関し、防犯対策の基本的な考え方、防犯啓発活動の取組、防犯モニター制度の創設等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁の後、議事進行の都合により、午後3時5分休憩、午後3時30分再開。次いで、

藤沢 一雄議員（民政）から、

- ① 執行方針に関し、第5期北海道総合開発計画の策定状況とその見通し、国際エアカーゴ



基地構想推進のための新千歳空港の24時間運用や動物検疫所の誘致等の現状、航空宇宙産業基地とリニアモーターカー誘致

の見通し、コンピューター航空基地構想実現のための着手時期と立地地点の決定手順、地域開発と人口推計、地域の活性化、雇用開発の推進、景気対策

- ② 当面の諸課題に関し、新長期総合計画推進計画の策定期間、対象事業、機構改革に対する見解、国民健康保険制度改革に伴う地方負担の導入、老人医療費の高い状況と国保財政の健全化対策、暑寒別・天売焼尻の国定公園指定に向けた公園計画の策定作業進捗状況、道自然環境保全審議会の諮問時期、国の指定見通し、農産物の自由化対策
  - ③ 水産問題に関し、日本海漁業の現状認識と漁場づくりの取組、韓国漁船問題の受けとめと今後の対策、日本海沿岸漁場整備事業の取組、沿岸の植樹、水産試験研究機関設置の基本的な考え方、国営栽培漁業センター誘致に対する取組、中央水産試験場の設置場所と設置時期
  - ④ 教育問題に関し、養護学校未設置の支庁管内における整備についての基本的な考え方、高等養護学校の整備等について
- 質問があり、知事及び教育長から答弁、同議員から再質問、知事及び教育長から答弁の後、午後4時57分延会。

○3月9日（水） 午前10時24分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第72号を議題とし、代表質問を継続、



本間 喜代人議員（共産）から、① 知事の政治姿勢に関し、米軍兵器の北海道への事前集積、津軽海峡線の軍事利用、米軍の核攻撃機F16の訓練と米軍・政府への中止申入れ、被害の調査、核兵器廃絶と国連軍縮総会への取組、公約と新聞接税など税制改革論議に対する考え、組織機構改革に

おける部の統廃合に対する考え、組織機構改革における部の統廃合に係る知事の見解、外郭団体の状況、指定金融機関の見直し、サントリー社長の熊襲発言に対する見解

- ② 産業・開発問題に関し、千歳川放水路計画の実質着工中止についての開発局への要請、道漁業団体公害対策本部の要請、苫東基地内の地下水等への影響、自然環境保全地域の指定、農産物の輸入自由化に係る米国の対日要求、農業の保護、ガット勧告撤回の働きかけ、資材価格の低下及び道緊急資金の改善と融資拡大等の取組、米の需給均衡化対策については認識と対応、農業基盤整備資金の償還猶予、季節労働者援護制度の改善、延長の取組、季節労働者雇用安定条例の制定、冬期施行特別対策費の執行に係る事業受注業者の季節労働者の雇用と賃金、JR札幌駅の大型店進出に対する対応、石狩湾新港に係る上屋の利用方法、地方自治体の財政負担
- ③ 医療・福祉と道民の暮らしに関し、生活保護停止の通告事実と行政指導のあり方、道立病院の再編計画に対する知事の見解、町村への移管、北海道住宅管理公社の設立構想と道の責任、入居者住民の理解、駐車場料金
- ④ 教育問題に関し、教員の初任者研修制度と教員になるための必要な基本的研修、初任者研修の実態、教職員の理解、道立高校の非木造校舎の整備、校舎改修費及び教職員住宅の修繕改修費の増額、私立高校、私立幼稚園に対する道単の上乗せ削減、公約における父母負担の軽減との関連、北星余市高校への受験希望者激増と同校の要望に対しての対処
- ⑤ 交通安全問題に関し、交通安全婦人指導員の果たしている役割と今後の市町村指導等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び我孫子副知事から答弁の後、大橋晃議員(共産)から議事進行に関する発言があって、午後零時16分休憩、午後3時15分再開、議長から休憩前の本会議における大橋議員の議事進行発言については、本人から取り下げの申し出があり、議会運営委員会が協議して承された旨報告の後、同議員から再々質問、知事から答弁。会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言があって、知事から答弁。

## 日程第1の議事を中止し

追加日程 議案第73号ないし第80号を議題とし、知事から提案説明。

## 日程第1にあわせ

追加日程 議案第73号ないし第80号を一括議題とし、一般質問に入り、

野呂 善市議員(自民)から、

- ① 金属等資源の開発利用に関し、道内の資源分布の状況、開発の可能性、金属・非金属鉱業の経営実態、需要拡大のための取組み状況と今後の対処方針、中小鉱山に対する助成や鉱物資源の開発利用調査事業などの目的と計画及び成果、金属・非金属鉱業の今後の振興策
- ② 休廃止鉱山の鉱害防止対策に関し、鉱山の休廃止の状況、休廃止鉱にかかわる鉱害の実態、鉱害防止対策を必要とする休廃止鉱にかかわる河川の水質調査の結果、鉱害防止対策事業の計画と進捗状況
- ③ 障害者雇用に関し、障害者の61年度の就職率が前年度より低下した原因、今年度の就職率の情勢、身障者雇用促進法の改定の要点、道としての取組、障害者雇用継続助成金制度を法改正に先駆けて実施した趣旨、昨年の活用実績、民間企業の法定雇用率達成に対する指導状況、企業規模別によっては法定雇用率を下回る傾向にある現状とその理由、運輸・通信業に未達成企業割合が増大している原因、企業に対する指導の状況、62年の電気・ガス業などにおいて未達成企業割合が増加した理由と原因、道の現業機関における障害者雇用が法定雇用率に達していない実態への見解等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。

長沢 徹議員(社会)から、

- ① 財政問題に関し、前年度に大幅な伸びを見せた本道の税収状況に対する認識、今後の税収見通しに対する所見、今後の財政運営に対する基本姿勢、国庫補助負担率のカット問題に対する認識、今後の負担率復元に向けての取組み姿勢
- ② 石炭対策に関し、第8次石炭政策下の産炭地域の実態とそれに対する所見、石炭鉱業の

実情、今後の対応策、国内炭の需要確保についての国等及び需要先に対する働きかけの必要性、貯炭管理費に対する助成措置への見解、産炭地域の雇用の場確保に対する所見、産炭地域の道路網等の整備促進による振興策への所見等について

質問があり、知事及び土木部長から答弁。午後5時4分延会。

○3月10日（木） 午前10時38分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第80号を議題とし、一般質問を継続、

桜田 正明議員（自民）から、

- ① 分県論に関し、本道の均衡ある発展についての見解、分県論に係る調査実施の意思、道都札幌の地方移転に対する見解と可能性検討の意思、政府関係機関の地方移転に対する対応、本道への移転要請等への取組と見直し
- ② ローカル線に関し、長大4線に係る経過と今後の見通し、取組みの状況、政治的解決への取組み結果
- ③ 北海道学校職員等の休息時間の取り扱いに係る通達に関し、通達前文に「勤務実態等を考慮したものであり、云々」と表現した理由、校長会への回答に関連した休息時間に対する見解、休息時間内の退勤に対する通達の中での明示の必要性等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から、再質問、知事から答弁。同議員から発言があって、次に、

五十嵐 勝議員（社会）から、

- ① 農業問題に関し、有機物を利用した土づくり推進に対する取組み状況と今後の指導推進方法、農業改良普及所における科学的土壌診断への取組み状況と今後の指導、特殊土壌の改良に対する取組の必要性、関係業界に対する農業生産資材価格の引下げ要請についての今後の取組、肥料や農機具等のコスト低減に向けた取組、先端技術の効果的研究開発のためのグリーンパイオ研究所や国の研究機関などとの連携の重要性、農業改良普及員の研修充実の必要性と今後の取組、地域農業技術センター整備推進に当たっての見解、農産加工

振興のための加工原料の安定供給に対する取組、加工施設整備についての支援

- ② 地域活性化のためのプロジェクトに関し、本道における高速自動車国道の現状と道北地域の今後の整備見通し、道北地域におけるコンピューター航空整備の推進方法、新長計における地域プロジェクトの位置づけと支援方策、道北圏で想定している臨森林型産業都市の対象地域、プロジェクトの具体的推進策
- ③ 職業教育の振興に関し、農業や水産業等の職業学科に対するコンピューター等の整備についての見解、普通科において情報機器を整備推進する考え、時代の進展に伴う職業教育の推進に対する具体的取組、バイオテクノロジーに係る教育への認識と推進への取組等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。午前11時59分休憩、午後2時33分再開。次に

菅原 功一議員（自民）から、

- 新社会福祉長期計画案に関し、北海道新長期総合計画における地域生活経済圏との関連、ノーマライゼーションエリアを各地へ広げるための具体的取組み、福祉関係職員の研修を充実させる方法、老年人口比率の高い地域に対する高齢者対策、心身障害者に対する歯科診療施設整備への取組み、精神薄弱者の職業能力評価体制の充実策、障害者の移動・交通システムのあり方に関する研究課題等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。次に

深田 義勝議員（社会）から、

- ① 地域振興対策に関し、産業の頭脳立地構想に対する認識と今後の取組、北電火力発電所廃止に伴う影響、発電所の廃止に伴う地元の振興対策等、廃止が地域経済に及ぼす影響の緩和対策、滝川市の発電所跡地利用構想案についての受けとめと対処
- ② スカイスポーツの振興に関し、スカイスポーツ振興についての基本的考え方、協力・支援についての今後の取組み方策
- ③ 農業問題に関し、味の良い米の生産振興に対する今後の推進策、北海道米の積極的な宣伝活動の必要性等について

質問があり、知事から答弁。午後3時34分休憩、午後4時18分再開。次に

**三木 勝夫議員（自民）**から、

- ① 特定地域の振興対策に関し、特定地域の実態と要因などの現状認識、中小企業振興計画の推進会議設置の目的、推進会議の構成メンバーと運営方針、設置の時期、財源措置、特定地域の産業のあり方、特定地域の経済活性化に対する現状認識と今後の取組等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、午後4時45分延会。

○3月11日（金） 午前10時43分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第85号を議題**とし、一般質問を継続、

**山口 恵聖議員（社会）**から、

- ① 千歳川放水路に関し、開発局の対応、ルート選定の経過についての認識と道としての対応、千歳川放水路に係る国の事業予算への認識、今後の対応
- ② 農業問題に関し、新しい野菜産地育成に当たっての指導への見解、生産技術指導への取組み方法
- ③ 雇用対策に関し、最近の道内雇用情勢、北海道雇用開発協会（仮称）の63年度の事業内容、今後の施策展開、国鉄清算事業団に同事業団の職員の再就職対策を強く求める必要性、JR東日本などへの広域的採用など実効性のある再就職対策、北海道旅客鉄道及び日本貨物鉄道の不当労働行為事件の審査の経緯、北海道旅客鉄道が道地労委の呼び出しに応じない現状とそれに対する見解、今後の審査に当たっての見解等について

知事及び地方労働委員会会長から答弁。次に、

**乙川 節郎議員（公明）**から、

- ① 食品工業に関し、食品加工研究所設置に対する基本的考え、検討委員会の意見書に対する受けとめ、食品加工業振興のための道、市町村並びに民間等との役割分担、食品加工研究所の役割・機能、既存の試験研究機関との連携、研究所の開設等スケジュール、設置場所
- ② 国民健康保険問題に関し、本道における国

保事業の役割、全国と比較した本道の国保事業の実態、国保事業健全化のための市町村への対応、市町村に対する具体的医療費適正化対策、医療保健対策調査費と医療費適正化対策を効果的に推進するための今後の取組

- ③ 地方税に関し、道税に対する認識、都市への税源の偏重や課税対象の増加に対する検討状況、地区会館に係る法人道民税の課税状況、法人道民税課税の際の基本的考え方、地区会館に係る法人道民税を減免措置することへの取組等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。午前11時51分休憩、午後4時41分再開。

議案調査のため3月12日は休会することを決定して、午後4時42分延会。

○3月14日（月） 午後2時55分開議、諸般の報告の後、議長から、山口恵聖議員（社会）から3月11日の本会議における発言を訂正したい旨の申し出があり、会議録を訂正する旨を報告。

**日程第1 議案第1号ないし第80号を議題**とし、一般質問を継続、

**畠山 博議員（自民）**から、

- ① 水産行政に関し、経営不振の漁協に対する特別対策事業の効果と経営の見通し、漁場の計画的、海底調査の必要性、水難救難所の活動に対する評価、運営実態に対する認識、水難救難所に対する財政援助や処遇改善などの対処状況、救難体制強化への今後の取組
- ② 国立複合大学に関し、高等教育にかかわる道南圏の現状認識、新長期計画における複合大学の構想、函館市の構想とのかかわり、誘致の見通しと手だて、大学設置審議会の新高等教育計画への受けとめ、誘致運動の成果が上がらなかった原因、誘致が不可能となった場合において公立大を設置する考え等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。次に、

**佐藤 時雄議員（自民）**から、

- ① 環境問題に関し、酸性雨問題に対する認識、今後酸性雨問題が深刻となるとの見方への所見、今後の取組、二酸化炭素濃度の上昇と温室効果への認識、気候の変化等環境への

影響に対する見解

- ② エネルギー問題に関し、原子力発電所の必要性、他県における核燃料税の実態、道における核燃料税賦課への取組、泊原発立地に伴う電源立地促進対策交付金の金額と交付期間、出力調整運転の必要性への認識、エネルギー政策の啓発指導に対する所見等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。次に

鈴木 泰行議員（社会）から、

- ① 情報通信ネットワークに関し、北海道ニューメディア振興協議会の報告を踏まえた検討経過と内容、情報センター等の機能と組織の整備への取組
- ② 観光問題に関し、新年度の観光施策の特徴、64年度設置予定の北海道観光物産センターにおける外国人観光客の案内体制、イベントの効果に対する基本認識と今後の取組
- ③ 労働問題に関し、家内労働対策の状況、実情に応じた最底工賃新設を国へ働きかける必要性、婦人就業援助センターの機能の充実と相談体制の整備等について

質問があり、知事から答弁。午後4時43分延会。

○3月15日（火） 午前10時25分開議、諸般の報告の後、

日程第1 意見案第1号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、討論に入り、山根泰子議員（共産）から、意見案第1号に対する反対討論があって、討論終結。

次いで、採決に入り、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって、原案のとおり可決。

日程第2 議案第1号ないし第80号を議題とし、一般質問を継続。

勝木 省三議員（自民）から、

- ① 道有財産の管理と運用に関し、都市部における公宅の高層集合化と敷地の有効活用に対する所見、公宅の郊外移転による高層集合化への見解、狭い公宅改築の進捗状況、公宅の質の向上と負担の公平化への所見、道警の職員公宅の実態と改築計画の状況、駐在所に併置されている住宅の実態、土地信託制度導入による都市部の土地活用への見解

- ② 中小企業対策に関し、中小企業の新分野進出などに対する指導援助、本道の異業種交流の実態とその成果、今後の異業種交流に対する取組

- ③ 石油備蓄に関し、石油審議会と総合エネルギー調査会の石油備蓄政策に係る報告への受けとめ、同報告の民間余剰タンクを活用した備蓄強化策への見解、苫東の国家備蓄基地拡大の国への働きかけ、同基地内の備蓄地区振りかえに伴う備蓄容量の減少を回復する考え

- ④ 下水道事業に関し、下水道事業の必要性や推進上の課題に対する認識、整備計画と取組の状況、計画の進捗状況、下水道整備の遅れている農山漁村の地域、農山漁村と他地域との整備格差、下水道推進調査の計画と今後の取組

- ⑤ 国際理解教育に関し、国際理解教育の必要性、パイロットスクール事業の概要、事業終了後に実践研究の成果をまとめる考え等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び警察本部長から答弁。

森 敏捷議員（社会）から、

- ① 企業誘致問題に関し、過去5年間の本道企業誘致の実績と課題、企業立地による雇用や地域の活性化などへの波及効果、今後の取組の決意、研究施設誘致のための産学官の協力体制、機構改革における企業誘致の組織強化、市町村や各団体との連絡調整機能のあり方、企業誘致の対象を大学やサービス産業等に拡大する必要性、各市町村における企業誘致などの助成対象業種の拡大措置に対する所見

- ② 産業デザイン問題に関し、デザインの重要性に対する認識、産業デザインの現状と課題に対する認識、産業デザイン振興への取組み状況、民間のデザイン振興団体育成のための組織の法人化など体制強化の必要性、北海道産業デザインエキジビジョンセンター設置の必要性に対する見解

- ③ 教育問題に関し、道民に開かれた活力ある教育行政推進の必要性、教育委員会の会議の公開・傍聴に係る他府県の状況と道としての対処、道内センター図書館としての道立図書

館の現状認識、道立図書館の充実策、図書館情報ネットワーク構想への受けとめ、同構想実施の見通し等について  
質問があり、知事及び教育長から答弁。午後零時12分休憩、午後2時再開。

**酒井 芳秀議員（自民）**から、

- 第1次推進計画に関し、国の第5期北海道総合開発計画と推進計画との整合性、基本計画で掲げた「地域の均衡ある発展への配慮」の推進計画への盛込み、地域プロジェクトの推進体制の整備の概要、新計画の当面の推進方針、新計画の予算化した事業、基本計画の骨格となる諸事業と選定した判断根拠、推進計画のローリング作業に新年度早々着手する理由、ローリングに要する事務量、ローリング作業が各部の行政執行に与える支障の有無、事業量の積算根拠、推進計画に所要資金の表示をしない真意と所見、道費に係る所要経費を記載することへの見解等について  
質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、答弁準備のため午後2時30分休憩、午後3時53分再開。議事の都合により、午後3時54分延会。

○ 3月16日（水） 午後4時30分開議、諸般の報告の後、議事の都合により、日程を延期し、延会することに決定して、午後4時31分延会。

○ 3月17日（木） 午後2時4分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第80号を議題とし、一般質問を継続、知事から昨日の酒井芳秀議員（自民）の再質問に対する答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。次に**

**国本 康夫議員（自民）**から、

- ① 高齢者の雇用問題に関し、本道の定年制の状況、公共職業安定所長から定年の引き上げ要請を行う対象企業と対象企業数、定年引き上げ計画の作成を命じた例、計画の変更勧告などの例、高齢者事業団がシルバー人材センターに移行できない問題点、センター設置促進についての取り組み方針、総務庁から高年齢者の求人開拓に係る指摘を受けた公立職業安定所の有無、高年齢者の求人開拓の現状、職業安定所における職業紹介の現状、職業紹介

機関などとの連携の現状

- ② スノーモービル等の事故対策に関し、スノーモービルなどの雪上車の道内保有台数、道内の事故件数、道路交通法上の車両に該当の有無、運転免許や車両整備に係る法律上の取扱い、法的規制を国に働きかける考え、スキー客の安全対策等に係る道警の通達内容、条例制定による安全管理への見解
- ③ 組織機構の改革に関し、改革案による組織機構の簡素化への認識、簡素化の具体的内容、十分な議会審議の必要性、機構改革と道民の利便性、生活環境部の改廃に際し関係団体等の意見聴取の有無、再偏後の大規模な部が行政執行へ与える影響、支庁などへの権限委譲に対する今後の取組、支庁の権限強化への取組、組織数・ポスト数を改正案より削減できない理由、本庁職員の役付比率に対する見解、係の見直しに対する取組み状況、民間委託などによる事務事業の減量化に対する検討状況、減量化に対する年次の計画、定員見直しに当たってのモデル試算値の検討状況、機構の簡素化と定数との関連に対する認識、主要府県の人口比から見て職員定数が多い現状と理由等について

質問があり、知事及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員らから発言。午後3時47分休憩、午後4時3分再開。

**平井 進議員（自民）**から、

- ① 知事の政治姿勢に関し、防衛に対する知事の考え方、自衛隊幹部との懇談への考え方、懇談会のメンバー、懇談の内容
- ② 漁業の振興に関し、本道における内水面漁業の現状、振興対策への今後の取組、本道河川の汚濁の実態、汚濁河川の水質保全への今後の取組、内水面漁業組合会の体制強化に対する指導方法、漁網の防藻剤(TBTO)使用の実態と魚への影響、使用に際しての指導状況
- ③ 農地の流動化と資金対策に関し、農地の流動化が停滞している現況、オーバーローン農家の負債整理などへの対処策、新規就農者確保に対する考え方と今後の取組、農地等取得資金の償還期限等にかかる国への要望結果、現在の取組み状況等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事

から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から質問があり、あらかじめ会議時間を延長の上、知事から答弁があって、午後5時延会。

○3月18日（金） 午前10時34分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第80号を議題とし、一般質問を継続、

佐々木 行雄議員（自民）から、

- ① 人権問題に関し、人権尊重についての認識と知事の役割、教師に対する人権尊重を基本とする教育の指導状況、いじめや校内暴力の実態と諸対策、「統一教会の暗躍を憂慮する北海道の会」会長との間柄、会員であるとの噂の真偽、会の実態・趣旨に対する見解、「警察官立寄所」表示板の設置目的、設置基準
- ② 公害問題に関し、スパイクタイヤに係る道と道警の調査結果に相違がある理由、調査方法等に対する評価と見解、明年度の調査内容、科学的調査の項目を加える考え、関連情報の収集、援用などへの見解、条例化の実施予定、十分な諸調査を行う必要性、路面管理の徹底及び行政の除雪責任への見解
- ③ 警察行政に関し、本道における最近の治安状況と犯罪の傾向、110番の集中地域の現状と今後の整備方針、レスポンスタイムと現場検挙の関係、交通事故の実態と特徴、暴走族の動向と取締り状況、追放運動及び蛸集走行などへの措置状況、少年非行の実態と諸対策、指導取締り等の関連機関との連携の現況と諸課題、覚せい剤事犯の現状と取り締りの状況、青少年・婦人への対策と諸課題、警官1人当たりの人口負担率軽減の対策、明年度の増員警察官の配置、道民1人当たりの警察費、外勤警察活動用車両の保有状況、自動車ナンバー読み取りシステム及び車両検索用携帯コンピューターの整備状況、パトカー照会システムの本道への配備、通信方式のデジタル化への評価、国の警察関係予算に占める本道のシェア、シェアアップのための対策、63年度道予算案に占める警察予算の割合、他府県との比較、広大な本道の特性に対応した

装備資機材などの整備促進の必要性、防犯に係る事項の道政執行方針への盛り込み

- ④ 航空行政に関し、航空運賃の是正に対する知事の認識、今後の取組み姿勢、航空運賃の原価把握による格差是正への働きかけ、航空路線のダブルトラッキングに対する働きかけ、コンピューター航空の導入に対する調査結果と諸課題
- ⑤ 衛生行政に関し、公衆衛生上のエイズに対する見解、道の役割、エイズ患者等への差別問題への所見、エイズ予防の事業内容、実施事業に対する評価、エイズ患者に対する医療機関の受け入れ態勢及び道の衛生行政の対応、本道における感染源の把握状況、エイズ対策の推進体制における道の取組み状況、相談指導体制導入計画の有無等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。午後零時13分休憩、午後1時40分再開。

工藤 啓二議員（公明）から、

- ① スポーツ振興に関し、旭川オリンピック招致に向けての対応、今後の取組に対する決意、はまなす国体募金に対する今後の対応、知事の姿勢、開会式・閉会式の考え方、会場地市町村に対する援助への決意と所見、国体に向けての競技力向上への対応策と決意
- ② 道立公園に関し、道立公園整備に対する今後の方針、新たな道立公園整備のスケジュール、道立公園の管理に対する今後の対処、道立公園の利用状況への認識、公園利用に対する弾力的運用の必要性、今後の対処等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

高橋 康之議員（自民）から、

- ① 水産問題に関し、北洋漁業の現状認識、位置づけと取組、国際漁業の現状と操業秩序への見解と今後の取組、海中魚類養殖のビジョン
- ② 林業・林産業の振興に関し、森林の整備に対する取組、木材需給見通しにおいて外材依存度が高い理由、外材依存に係る今後の推移見通し、北海道木質材料需要拡大協議会の補助金を削減した理由、木材の生産消費動向の

把握と需要拡大への対応策、木のフェスティバルなどイベントの他府県開催の必要性、東京など大消費地における常設展示場設置への見解、木質資源多用途利用促進事業を63年度に廃止する理由、観光物産センター（仮称）における道産材の使用への見解、自然公園内の公衆トイレ改善に当たっての道産材の優先使用、木製土木施設開発事業の内容と年次計画、木材需用拡大のための公共事業における新工法開発への取組、山村地域の雇用の安定と拡大への取組状況と成果、林業の担い手リーダーの養成とその実践的な活動促進に対する方針と対処状況等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。午後2時52分休憩、午後3時42分再開。

**高木 繁光議員（自民）**から、

- ① 高速自動車国道の整備促進に関し、高速自動車道等整備促進調査委員会の報告書に対する受けとめと提言の活用、新たな整備推進方策、高速自動車道整備における他府県での地元協力の事例、道としての協力体制への取組、暫定2車線道路による建設コスト低減方針に対し本道の特性を配慮した整備を同等へ要請する考え、国道の4車線化と高速道路との整合性への見解、インターチェンジ周辺等高速道路沿線における地域開発への取組状況、工事の複数拠点からの着手順位
- ② 民政行政に関し、新社会福祉長期計画案に関連した老人についての見解と計画案作成への取組、老人の住まいのあり方、老人向け住宅に対するニーズの把握方法と計画への反映策、高齢の親と子供との同居に係る把握状況と認識、老人と子供との同居に対する現状認識、老人向け住宅の整備計画の目標と取組、最近の実績、これまでの施策との違いと理由、年次別供給計画、事業主体についての見解、国のシルバーハウジング構想への評価と道の今後の取組、犯罪防止からみた親子の同居への見解
- ③ オフィスビルやマンションの維持管理対策に関し、ビルなどの老朽化の実態と要因への認識、老朽マンション対策のための調査研究の目的・内容・スケジュールなど取組みの現状、建築主等に対する危険防止の指導状況、

マンション所有者や住宅管理組合などに対する指導の取組み状況、今後の対処方針等について

質問があり、知事及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び警察本部長から答弁。同議員から発言があって、あらかじめ会議時間を延長の後、次に、

**平田 市郎議員（民政）**から、

- ① 農業問題に関し、農業試験場における農業技術の開発状況と今後の取組、農業の担い手の資質向上への取組、稲作の低コスト対策についての今後の取組、新しい良食味米に「ゆきひかり」の名称を使うことへの見解、新しい良食味米の販売に対する今後の推進策、農地の流動化の推進方策、農産物流通の多様化への認識と対応、野菜の道外移出対策への取組み姿勢
- ② 林政行政に関し、全国森林計画などの改定内容への受けとめ、地域森林計画の変更の際の考え方、道の新長期総合計画との整合性など対処方針、素材生産コストの低減方策、森林組合の広域合併への取組と成果、今後の対策、森林組合の系統事業の強化推進に対する見解と対処方針、道有林の経営に対する認識、経営の健全化のための取組み方策等について

質問があり、知事から答弁。質疑並びに一般質問を一旦中止して日程第1のうち、議案第70号（河川法に基づく一級河川の指定等についての意見に関する件）について、先議することとし、直ちに建設委員会に付託することを決定。

議案調査のため3月19日は休会することに決定して、午後5時19分延会。

○3月22日（火） 午前10時48分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第70号**を議題とし、建設委員長から付託案件の審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、川崎守議員（共産）から反対討論があって、討論終結。

次いで、採決に入り、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって、委員長報告のとおり可決。

**日程第2 議案第1号ないし第69号及び第71号ないし第80号**を議題とし、一般質問を継続、**大橋 見議員（共産）**から、

- ① 開発・雇用問題に関し、道内の国鉄問題に関連して道内の長大4線存続に対する取組、道の存続案明示の時期、四線地域における総合的交通網の構想、第3セクター方式による存続の可能性調査実施への見解、JR北海道の職員採用に際して思想差別が行われていたとの申し立てに対する見解、JR側が地労委の審問に対して出席しないことへの見解、JR北海道の設立委員としての責任、今後の是正方法、62年度の踏切事故死の発生状況とその原因、清算事業団職員をJR除排雪などの要員に追加採用するよう要請することへの見解、清算事業団職員の市町村への受け入れ指導、JR札幌駅のショッピングセンター計画での採用予定、JR関連事業での採用の指導、原発問題に関連して伊方発電所などの出力調整実験に対する安全性からの評価、泊原発電での出力調整運転に対する見解、試運転計画の内容承知の有無、同試運転の内容公開と道民の理解を得られるまでの試運転延期方の北電への申し入れ、炭鉱離職者対策に関連し、川三井砂川炭鉱離職者の再就職決定までの社宅居住についての指導
- ② 福祉・医療問題に関し、国保問題に関連して保険料の道内における値上計画、保険料値上に対する道民の声への受けとめ、退職者医療制度に係る国の補てんを国保料に振り向けることへの見解、厚生省の通知の保険料引き下げ制裁措置の方針に対する受けとめ、市町村に対する対応状況、値上げの抑制指導、被保険者教育事業における老人の在宅療養などの実態、国保連合会に対する指導状況、地域医療に関連して地域医療計画の推進と病床不足地域との整合性、計画における病院規制と南檜山圏に精神病院がない現状に対する見解、道立紋別病院の増床計画と地域医療計画における規制との関係、市町村の行う検診事業に対する奨励・援助の必要性、精神障害者対策に関連して精神科の救急医療体制確立への取組み方針、小規模共同作業所に対する助成を検討する考え、診療報酬の改善と社会復帰事業の拡大に対する取組、児童福祉対策に関連して保育所の現状及び無認可保育所などの実情に対する認識、産休明けや乳児保育所

対策として無認可保育所への助成制度を創設することへの見解、フレックスタイムの導入による保育需要調査の必要性と保育施策の対応、今後の留守家庭児童対策への取組、都市児童健全育成事業の対象外市町村に対する道独自の施策実施への見解

- ③ 教育問題に関し、札幌石狩圏における高校生の通学問題に対する認識と対処、学区縮小の具体策、道立高校体育館の暖房施設整備の必要性、新教育計画における具体化への対処等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。本問喜代人議員（共産）から議事進行発言があって、午後零時21分休憩、午後3時28分再開。知事から休憩前の本会議における大橋議員（共産）の質問に対する補足答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。

西村 慎一議員（無所属）から、

- ① 知事の基本姿勢と施策に関し、63年度予算に対する見解と自己採点、63年度の国の政策誘導の実例、各種事業の地域への誘導策と札幌以外の地域の交通体系整備方策、支庁改編に係る抜本的再編への見解、沿岸定置免許の切替えに当たっての対処の考え、日本海の貧栄養対策に対する具体的取組、各種の研究・技術開発等の体制づくりへの見解、食品加工業の企業誘致による雇用の場づくりへの見解、資源加工工業の立地促進に対する考え
- ② 少年犯罪に関し、少年犯罪の実態に対する見解と対策、暴走族の実態と犯罪の状況及び特徴、暴走族に対する警戒体制への考え
- ③ 人づくり教育と将来像に関し、心の教育学習の内容強化の必要性等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁があって、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に52人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これらの案件を付託の上、審査する旨を語り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託して、午後4時48分散会。

○予算特別委員（52人）

山根 泰子（共産）	五十嵐 勝（社会）
井野 厚（社会）	鱈谷 忠（社会）
小池 昌（社会）	風早 俊男（民政）
桜田 正明（自民）	菅原 功一（自民）
高橋 文明（自民）	永井 利幸（自民）
和田 敬友（自民）	大野 新生（自民）
吉田 恵悦（公明）	小山 誠司（社会）
佐々木隆博（社会）	佐藤 寛一（社会）
鈴木 泰行（社会）	土田 弘（社会）
長沢 徹（社会）	西本 美嗣（社会）
川崎 守（共産）	深田 義勝（社会）
森 敏捷（社会）	山口 恵聖（社会）
大内 良一（社会）	柏倉 勝雄（社会）
菊地 芳郎（社会）	平田 市郎（民政）
勝木 省三（自民）	島山 博（自民）
平井 進（自民）	村田 雄平（自民）
湯佐 利夫（自民）	綿貫 健輔（自民）
青山 章（自民）	木本 由孝（自民）
佐々木行雄（自民）	高橋 康之（自民）
中川 隆之（自民）	久田 恭弘（自民）
松崎 義雄（自民）	藤沢 一雄（民政）
谷川 英雅（社会）	一野坪 勉（社会）
長岡 寅雄（社会）	渋谷 澄夫（社会）
工藤 啓二（公明）	高橋 敏（公明）
宇川 源吉（自民）	川口 常人（自民）
笹浪 幸男（自民）	若狭 靖（自民）

○3月23日（水） 午後4時29分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第73号ないし第80号を議題とし、

予算特別、建設各委員長から、それぞれ各委員会における付託案件の審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、本間喜代人議員（共産）から、議案第73号、第79号及び第80号に対する反対討論があって、討論終結。

次いで、採決に入り、日程第1のうち、議案第73号、第79号及び第80号を問題とし、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって、いずれも委員長報告のとおり可決。

次に、日程第1のうち、議案第74号ないし第78号を問題とし、異議なく、いずれも委員長報告のとおり可決。

各委員会付託議案審査のため、3月24日から3月25日まで休会することを決定して、午後4時48分散会。

○3月26日（土） 午後1時35分開議、諸般の報告の後、

日程第1 会期延長の件を議題とし、議事の都合により、会期を3月29日まで3日間延長することをはかり、異議なく決定。

各委員会付託議案調査のため、3月28日は休会することに決定。午後1時37分散会。

○3月29日（火） 午後4時37分開議、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、午後4時38分休憩、午後7時19分再開。諸般の報告の後、

日程第1 会期延長の件を議題とし、議事の都合により、会期を3月30日まで1日間延長することをはかり、異議なく決定。午後7時20分散会。

○3月30日（水） 午後4時35分開議、議事の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、午後4時36分休憩、午後9時47分再開。諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第69号、第71号及び第72号を議題とし、

予算特別、総務、生活環境林務、厚生、商工労働、農務農地開発、建設、水産、文教各委員長から、それぞれ各委員会における付託案件の審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋晃議員（共産）から、議案第1号、第10号、第15号ないし第17号、第20号、第25号、第28号、第29号、第31号、第33号、第34号、第37号、第40号ないし第46号、第48号ないし第50号、第53号ないし第67号に対する反対討論があって、討論終結。

次いで、採決に入り、日程第1のうち、議案第1号、第10号、第15号ないし第17号、第20号、第25号、第28号、第29号、第31号、第33号、第34号、第37号、第40号ないし第46号、第48号ないし第50号及び第53号ないし第67号を問題とし、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって、いずれも委員長報告のとおり決定。

次に、日程第1のうち、議案第2号ないし第9号、第11号ないし第14号、第18号、第19号、第21号ないし第24号、第26号、第27号、第30号、第32号、第35号、第36号、第38号、第39号、第47号、第51号、第52号、第68号、第69号、第71号及び第72号を問題とし、異議なく、いずれも委員長報告のとおり決定。

**日程第2 意見案第2号ないし第11号**を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、異議なく原案のとおり可決。

**日程第3 請願審査の件**を議題とし、委員長報告を省略の上、異議なく委員会決定のとおり決定。

次に、決算特別委員長から、前会より継続審査中の報告第1号について申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決定。

次に、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、閉会中の継続審査または調査に付することに決定して、今期定例会に付議された案件は、前会より継続審査中の報告第1号を除きすべて議了。藤井議長から閉会に当たってのあいさつがあって、午後10時41分閉会。

## 予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案のうち、さきに御報告申し上げました先議案件を除く議案第1号ないし第17号、第21号、第65号及び第69号の20件につきまして、その審査の経過と結果について御報告申し上げます。

これらの議案の審査方法につきましては、去る3月22日の委員会におきまして協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに3分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、直ちに分科正・副委員長の互選を行った結果、第1分科会は委員長に綿貫健輔君、副委員長に大内良一君、第2分科会は、委員長に柏倉勝雄君、副委員長に勝木省三君、第3分科会は、委員長に島山博君、副委員長に谷川英雅君を選任するとともに、審査の方法等について協議を行い、24日から各部所管の審

査に入り、28日をもって一切の質疑を終了し、昨日の委員会において、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

御承知のとおり、今回付託されました先議案件を除く案件は、昭和63年度一般会計及び特別会計を合わせ、総額2兆1,215億1,300百万円余に及ぶ予算並びにこれに関連する議案でありして、これらの案件を中心に道政全般にわたり熱心な質疑が交わされた次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

また、各分科会において質疑保留となった事項につきまして、本日、本委員会において総括質疑を行い、先ほど付託案件に対する一切の質疑を終結した次第であります。その総括質疑の主なるものを申し上げます、

1. 私学助成に対する考え方について
1. 機構改革の基本的な考え方について
1. 定数条例の改正について
1. 札幌弁護士会人権擁護委員会から札幌市に対して発した報告書について

などがあります。

質疑終了後、各会派代表者間におきまして、各案件について意見の調整を図りました結果、議案第1号、第10号、第15号ないし第17号及び第65号につきましては、意見の一致を見るに至らず、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決、その他の案件、すなわち、議案第2号ないし第9号、第11号ないし第14号、第21号及び第69号は、全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経緯にかんがみ、次の意見、すなわち、

1. 北海道新長期総合計画推進計画の実施に当たっては、安易なローリングとにならないよう配慮し、所期の事業量などの達成に全力を尽くすとともに、地域の均衡ある発展に留意すべきである。
1. 農産物貿易自由化の外圧が一層厳しさを増している実態に対処し、国際化時代を生き抜く力強い農業を育て、農村社会を活性化するために、国の動向を見ながら積極的に国に働きかけるとともに、道独自の対策をさらに強

化すべきである。

との附帯意見を付されたいとの動議が提出され、採決の結果、賛成者多数をもってこれを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

## 第1回定例会において知事から提出のあった案件

### 議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
2. 23	1	昭和63年度北海道一般会計予算	予算特別	3. 30	原案可決
同	2	昭和63年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計予算	同	同	同
同	3	昭和63年度北海道母子福祉資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	4	昭和63年度北海道寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	5	昭和63年度北海道小児総合保健センター事業特別会計予算	同	同	同
同	6	昭和63年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	7	昭和63年度北海道林業改善資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	8	昭和63年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	9	昭和63年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	10	昭和63年度北海道公共下水道事業特別会計予算	同	同	同
同	11	昭和63年度北海道地方競馬特別会計予算	同	同	同
同	12	昭和63年度北海道病院事業会計予算	同	同	同
同	13	昭和63年度北海道有林野事業会計予算	同	同	同
同	14	昭和63年度北海道北広島団地開発事業会計予算	同	同	同
同	15	昭和63年度北海道工業団地開発事業会計予算	同	同	同
同	16	昭和63年度北海道電気事業会計予算	同	同	同
同	17	昭和63年度北海道工業用水道事業会計予算	同	同	同
同	18	外国の地方公共団体の機関等に派遣される北海道職員等の処遇等に関する条例案	総 務	同	同
同	19	北海道職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び北海道学校職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	20	北海道部設置条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	21	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	同	同
同	22	北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	同	同
同	23	北海道職員の特種勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	24	北海道条例の整理に関する条例案	同	同	同
同	25	北海道税条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	26	北海道危険動物飼養規制条例の一部を改正する条例案	生環林務	同	同
同	27	北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	28	北海道立野幌森林公園駐車場条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	29	北海道立開拓の村条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	30	北海道ウタリ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案	厚 生	同	同
同	31	北海道立保育専門学院条例の一部を改正する条例案	同	同	同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
2. 23	32	北海道病院事業条例及び北海道立診療所条例の一部を改正する条例案	厚生	3. 30	原案可決
同	33	北海道立衛生研究所条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	34	北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	35	北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	36	北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	37	北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	38	精神衛生法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案	同	同	同
同	39	旅館業法施行条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	40	食品の製造販売行商等衛生条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	41	かきの処理等に関する衛生条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	42	へい獣処理場等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	43	興行場法施行条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	44	北海道立工業試験場条例の一部を改正する条例案	商工労働	同	同
同	45	北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	46	北海道立地下資源調査所条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	47	北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	48	北海道立農業試験場条例の一部を改正する条例案	農務農開	同	同
同	49	北海道種馬鈴しよ生産販売取締条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	50	北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	51	北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案	建設	同	同
同	52	北海道普通河川及び堤防敷地条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	53	北海道沿岸水域の工事取締条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	54	北海道立寒地建築研究所条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	55	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	56	北海道公営住宅条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	57	北海道立水産試験場条例の一部を改正する条例案	水産	同	同
同	58	北海道立水産孵化場条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	59	北海道立林業試験場条例の一部を改正する条例案	生環林務	同	同
同	60	北海道立林産試験場条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	61	北海道木材業者製材業者合板及び単板業者登録条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	62	北海道立青年の家条例の一部を改正する条例案	文教	同	同
同	63	北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	64	北海道立美術館条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	65	北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	同	同
同	66	北海道自動車保管場所証明手数料条例の一部を改正する条例案	総務	同	同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
2. 23	67	北海道公営企業条例の一部を改正する条例案	商工労働	3. 30	原案可決
同	68	北海道乙種看護婦試験委員条例を廃止する条例案	厚生	同	同
同	69	宝くじの発売に関する件	予算特別	同	同
同	70	河川法に基づく一級河川の指定等についての意見に関する件	建設	3. 22	同
同	71	財産の処分（建物・上川郡鷹栖町）に関する件	同	3. 30	同
同	72	財産の処分（建物・網走郡美幌町）に関する件	同	同	同
3. 3	73	昭和62年度北海道一般会計補正予算（第7号）	予算特別	3. 23	同
同	74	昭和62年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	75	昭和62年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	76	昭和62年度北海道病院事業会計補正予算（第4号）	同	同	同
同	77	昭和62年度北海道有林野事業会計補正予算（第3号）	同	同	同
同	78	昭和62年度北海道北広島団地開発事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	79	昭和62年度北海道工業団地開発事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	80	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	同	同

### 報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
2. 23	1	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、12月21日1件、2月9日1件、2月12日1件、2月16日3件）			報告のみ

### 前会から継続審査中の案件

### 報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
12. 8	1	昭和61年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	3. 30	継続審査

## 第1回定例会において議員から提出のあった案件

### 意見案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果	備考
3. 15	1	北海道の酪農・畜産振興に関する要望意見書	青山 章議員ほか13人	3. 15	原案可決	農務農開
3. 30	2	便宜置籍船と船員雇用対策に関する要望意見書	桜井外治議員ほか13人	3. 30	同	総務
同	3	I L O 港湾労働条約(第137号)の批准並びに港湾労働法改正に関する要望意見書	舟山広治議員ほか13人	同	同	商工労働
同	4	「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期職業講習助成給付金」制度の改善充実に関する要望意見書	同	同	同	同
同	5	日ソさけ・ます漁業交渉に関する要望意見書	岩崎守男議員ほか12人	同	同	水産
同	6	核兵器の全面撤廃と軍備縮小に関する要望意見書	桜井外治議員ほか13人	同	同	総務
同	7	国有林野事業の改善に関する要望意見書	浅野俊一議員ほか12人	同	同	生環林務
同	8	石炭鉱業及び産炭地域振興対策に関する要望意見書	松崎義雄議員ほか14人	同	同	石炭対策
同	9	在日留学生対策の充実に関する要望意見書	久田恭弘議員ほか13人	同	同	文教
同	10	磁気浮上式鉄道実用実験線誘致に関する要望意見書	中崎昭一議員ほか26人	同	同	総合開発調査
同	11	北海道新幹線の建設促進に関する要望意見書	同	同	同	同

注 備考欄は提出者の所属委員会を示す。

# 意見案

## 意見案第1号

(昭和63年 1 定  
青山 章議員ほか13人提出<農務農開>  
昭和63年 3月15日 原案可決 三三三)

### 北海道の酪農・畜産振興に関する要望意見書

北海道の酪農・畜産は恵まれた土地資源などを生かした生産性の高い経営の確立をめざして、コスト低減と良質な牛乳・乳製品及び牛肉の安定供給に努めているが、この度のガット問題や、更には、牛肉枠交渉も直前に控えており、極めて厳しい事態に直面している。

こうした状況の中で、国が先に示した「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」の大きな目標に向けて、北海道の酪農・肉用牛の生産振興を図っていくためには、生産者の努力はもとより、国の抜本的な施策展開が必要である。

このため、国においては、このような本道の酪農・畜産の現状と将来性を十分認識し、その安定的な発展を図る観点から、左記事項を実現するよう強く要望する。

#### 記

#### 一 酪農・畜産振興の基本施策について

##### (一) 畜産物の輸入規制措置の堅持について

- 1 国家貿易品目及び主要な乳製品については、今後とも国内で供給することを基本とし、現行輸入規制措置を継続すること
- 2 牛肉の輸入枠交渉に当たっては、輸入は国内生産の不足分に限るという基本姿勢を貫くこと
- 3 ガット勧告を受け入れ、自由化するプロセスチーズ、牛肉及び豚肉調製品については、国内生産に影響が及ばないよう所要の国境措置と適切な国内対策を講ずること

##### (二) 酪農・畜産の主産地としての位置づけについて

国際化に対応して、安全で品質の高い牛乳・乳製品及び牛肉を、より低コストで安定的に供給するため、専業農家が主体をなしている北海道の特性を重視し、将来の発展が期されるよう、地域の実態に即した酪農・畜産振興施策を実施すること

##### (三) 生産資材価格の引き下げについて

畜産物の生産コストを低減し、内外価格差を縮小する上で、生産資材価格が国際水準に比べて不利になっているので、円高差益を適正に還元するよう業界指導を強化するなど適切な措置を講ずること

##### (四) 肉用牛資源の増大対策について

肉用牛生産の拡大を図るため、海外からの能力の優れた種畜の大量導入など資源増大対策を講ずること。併せて、道内に動物検疫施設を設置すること

##### (五) 経営の改善対策について

ガット問題など急速に厳しさを増す情勢のもとで、優れた能力と意欲を有しながら、現在の対策では十分対応できない酪農・畜産農家の経営基盤の強化を加速するため、新たな観点からの負債対策など経営改善対策を講ずること

#### 二 63年度畜産物価格等について

##### (1) 加工原料乳保証価格について

加工原料乳保証価格については、再生産の確保はもとより、酪家農の生産性向上への懸命な努力を評価し、特に、今後のコスト低減に立ち向かう意欲に配慮して適切に決定

すること

(2) 加工原料乳限度数量について

加工原料乳限度数量については、乳製品の需給動向を十分に踏まえて適切に設定し、低コストな乳製品の国内生産を促進する観点に立って配分を行うこと

(3) 指定食肉安定価格について

1 牛肉の安定価格については、需要の増大に対応し、国内生産の振興を図る観点から、再生産の確保と経営の安定が図れるよう適切に決定すること

2 豚肉の安定価格については、再生産を確保し、今後の経営安定が図られるよう適切に決定すること

3 食肉の価格安定制度の運営については、生産と需要の動向に即し、適切な運用を図ること

4 価格関連諸対策について

(一) 高品質原料乳確保対策について

より良質な牛乳・乳製品の供給を一層促進するため、高品質原料乳安定確保対策を拡大すること

(二) 生乳・飲用牛乳の広域流通対策について

消費者の良質、低価格な飲用牛乳供給を求める声に応えるため、生乳・飲用牛乳の広域流通促進対策を拡充すること

(三) 牛乳・乳製品の消費拡大対策について牛乳・乳製品に対する国民の理解を一層深めながら、その消費拡大を図るため、消費拡大対策を一層拡充すること

(四) 経営安定対策について

1 肉用牛経営の特殊性を考慮した総合的な長期・低利資金制度の創設及び債務保証制度の充実強化を図ること

2 肉肉複合経営等推進対策、繁殖基盤緊急強化対策、肉用牛経済肥育技術定着対策、肉用子牛生産奨励対策及び畜産経営体質強化緊急特別指導対策を引き続き実施すること

(五) 低コスト酪農・肉用牛生産の確立について

1 国際化の進展や消費者ニーズに対処しつつ、肉用牛生産の低コスト化を図るため、公共草地等を活用した大規模低コスト生産方式を確立し、これを積極的に推進すること

2 酪農の生産性の向上と低コスト生産を加速するためには、乳用牛の資質の向上がますます重要となるので、乳用牛の改良を一層促進するための諸対策を講ずること

(六) 食肉の需要拡大対策について

ミートフェアなどの開催を通じて行う食肉に関する総合的な知識の普及等需要拡大対策を拡充強化すること

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通  
農林水産大臣 }

## 意見案第2号

(昭和63年 1定  
桜井外治議員ほか13人提出<総務>  
昭和63年 3月30日 原案可決)

### 便宜置籍船と船員雇用対策に関する要望意見書

外航海運は、海運関係企業および金融機関などの投機的な便宜置籍船の建造による過剰船腹と急激な円高によって、船会社は軒並深刻な経営危機に陥り、4万人を超える失業船員を生じている。

貿易立国たるわが国にとって、海上輸送の安定的確保は国民経済上からも極めて重要である。

よって、政府においては、日本人船員の職場確保、便宜置籍船による海洋汚染の防止および過剰船腹の調整を図るため、次の措置を講ぜられるよう強く要望する。

#### 記

1. 便宜置籍船に日本人船員の職場を確保するための行政措置を講ずること。
2. 海運秩序の回復と安全確保のため、便宜置籍船化を抑制するとともに、老朽化した便宜置籍船の解撤を促進する行政措置を講ずること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通  
運輸大臣

## 意見案第3号

(昭和63年 1定  
舟山広治議員ほか13人提出<商工労働>  
昭和63年 3月30日 原案可決)

### ILO 港湾労働条約(第137号)の批准並びに 港湾労働法改正に関する要望意見書

我が国において、港湾が日本経済あるいは地域の経済発展に重要な役割を果たしていることは、周知のとおりである。

近年、流通改革のもとに輸送の合理化が進められてきたが、海上輸送も船舶の大型化、専用船化が進み、特に、海上コンテナ輸送の導入によって港湾施設が拡充され、荷役の方法も大きく変化してきている。

こうした港湾の合理化は、今後とも一層強まる方向にあるとしても、港湾運送が労働力集約型産業であることに変わりがなく、港に有能な労働力が安定的に確保されなければ、港湾の機能を果たすことはできない。

既に、海運先進国においては、港湾労働者の雇用安定のための方策として、雇用保障等については政府の責任において措置が講じられている。

我が国では、1965年6月3日に現行の港湾労働法が制定されているが、現行港湾労働法は単なる職安行政の一環としての登録日雇港湾労働者の就労対策にすぎず、ILO港湾労働条約の最低限度の措置すらも満たしていない。しかも、現行法の適用は六大港のみで、他の多くの港は未適用である。

我が国においても、ILO港湾労働条約の精神に基づき雇用秩序の確保、港湾労働者の雇用と生活安定のため、次の措置がとられるよう強く要望する。

記

1. ILO港湾労働条約（第137号）を速やかに批准し、条約に基づいて現行港湾労働法を改正すること。
2. 港湾労働法を現行の主要港（6大港）のみでなく、全国の港湾運送事業法の指定港に適用すること。

右地方自治法第99号第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、運輸大臣 } 各通  
労働大臣 }

意見案第4号

(昭和63年 1定  
舟山広治議員ほか13人提出<商工労働>  
昭和63年 3月30日 原案可決)

「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期職業講習助成給付金」  
制度の改善充実にする要望意見書

北海道における季節労働者は約26万人を数え、雇用労働者の約13.5%に及んでいる。

しかも、その大半が建設業を中心として夏期に就労する専門型季節労働者であり、冬期間は離職を余義なくされている現状にある。

これら季節労働者の雇用と生活の安定を図ることは、本道にとって重要な課題であり、これまでも通年雇用の促進を基本とした諸施策に取り組んできたところであるが、今なお厳しい雇用環境におかれているのが実情である。

このため、道においては単独事業の冬期施工の拡大や冬期技能講習に対して助成措置を講ずることとしているほか、必要な対策などについての検討を進めることとしているところである。

このような中で、「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期職業講習助成給付金」制度は、季節労働者の雇用と生活の安定のみならず、地域経済の活性化に大きな役割を果たしているものである。

この制度は、63年度までの暫定措置となっているが、冬期の雇用機会の拡大と生活安定を図るためにも、現行制度を基盤として、本道の実情に即した助成制度の改善充実に、特段の配慮がなされるよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通  
労働大臣、自治大臣 }

## 意見案第5号

(昭和63年 1定  
岩崎守男議員ほか12人提出<水産>  
昭和63年3月30日 原案可決)

### 日ソさけ・ます漁業交渉に関する要望意見書

2月29日から開催された本年の日ソさけ・ます交渉においては、沖獲りの全面禁止・漁獲割当量の大幅削減など厳しい内容が提示され、交渉は中断に至っている。

さけ・ます漁業は、昭和61年の大幅な減船など、数次の減船を強いられたため、関係漁業者の経営は極めて厳しいものとなっており、これ以上の操業の縮小は絶対に許されない状況にある。

加えて、さけ・ます漁業は、本道の基幹漁業として関連産業も含めその影響は極めて大きいものがあり、再開後の交渉の帰趨については、関係漁業者のみならず、全道民が重大な関心を寄せているところである。

このような本道さけ・ます漁業をめぐる情勢を踏まえ、その操業の確保が図られるよう、次の事項について強く要望する。

#### 記

1. 交渉の早期再開と早期妥結。
2. 沖獲り全面禁止の回避と、長期かつ安定した操業の維持。
3. 1988年の操業については、少なくとも昨年並みの操業の確保。
4. 母船式さけ・ます漁業の米国200海里内操業の確保。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、外務大臣 } 各連  
農林水産大臣 }

## 意見案第6号

(昭和63年 1定  
桜井外治議員ほか13人提出<総務>  
昭和63年3月30日 原案可決)

### 核兵器の全面撤廃と軍備縮小に関する要望意見書

世界の恒久平和は、全人類の崇高な願いである。

昨年12月、米ソの地上配備中距離核兵器の全廃条約が締結され、これまでの両国の軍備交渉が、管理から縮小へ歴史的転換をした。

これをさらに確実にし、進展させるべきである。

しかしながら、核兵器体系の近代化の推進や新たな通常兵器の軍備拡大競争も止まるところを知らず、世界の各地で武力紛争も依然止む気配がない。

わが国は、世界唯一の核被爆国であり、平和憲法の本質からも、核兵器の全面撤廃と軍備縮小に対し積極的な役割を果たすべきである。

よって、政府は、次の諸点について積極かつ誠意をもって取り組むべきである。

#### 記

1. わが国は、非核三原則を厳格に堅持し、あらゆる核兵器に反対し、その全面撤廃をめざし、非核兵器の軍備縮小について国際社会において最大の努力をすること。
1. 本年5月に開催される第3回国連軍縮特別総会に対し積極的に取り組み、包括的核実験

禁止条約の締結、核保有国の核軍縮義務の履行、核兵器の拡散防止、核兵器不使用協定の締結及び生物、化学、宇宙兵器の禁止並びに通常兵器の縮減について、具体的に実現するよう努力すること。

1. 国連を中心にして、各国とも互いに信頼醸成行為を積み重ね、軍備縮小の世論の喚起に努力すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通  
外務大臣 }

### 意見案第7号

(昭和63年 1定  
浅野俊一議員ほか12人提出<生環林務>  
昭和63年3月30日 原案可決)

#### 国有林野事業の改善に関する要望意見書

北海道の国有林は、道内の森林面積や伐採量などにおいて、高いウエイトを占め、林業・林産業の振興はもとより、地域経済の面にも重要な役割を果たしている。

このような中において、林野庁が「国有林野事業の改善に関する計画」の改訂強化をすすめるようとしていることは、石炭、鉄鋼、造船などの構造不況に悩む本道経済に一層の厳しさを増すばかりか、過疎化の進展も懸念されるところである。

よって、国においては、このような実情を認識し、木材の安定的供給、環境保全、さらには林業の担い手の確保など地域の振興に十分配慮し、慎重に対処されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通  
農林水産大臣 }

### 意見案第8号

(昭和63年 1定  
松崎義雄議員ほか14人提出<石炭>  
昭和63年3月30日 原案可決)

#### 石炭鉱業及び産炭地域振興対策に関する要望意見書

北海道の石炭鉱業は、昭和62年度から実施された第8次石炭政策の下で、三井砂川炭鉱及び北炭真谷地炭鉱の閉山をはじめ、主要炭鉱において大規模な縮小合理化が相次ぐなど、まことに厳しい現状にある。

一方、石炭鉱業に大きく依存している産炭地域では、炭鉱の閉山、縮小合理化に伴う社会・経済への影響は極めて大きなものがあり、地域の振興を図ることが緊急の課題となっている。

したがって、国におかれては、石炭鉱業及び産炭地域をめぐる諸情勢を踏まえ、次の事項について特段の措置を講ぜられるよう強く要望する。

記

1. 石炭鉱業安定対策

石炭鉱業の安定を図り、現存炭鉱を存続させるため、国内炭優先使用の原則に立って、需要確保に最大限の努力をされたい。

## 2. 産炭地域振興対策

産炭地域の振興を図るため、次の措置を講ぜられたい。

- (1) 産炭地域振興臨時交付金の拡充や地方交付税による特別の配慮など、地方公共団体への財政援助の強化を図ること。
- (2) 産炭地域市町村が計画している各種プロジェクトの実現を図るため、財政援助や関連基盤の整備などの支援を行うこと。
- (3) 地域振興整備公団による工業団地の造成や、出・融資条件の緩和など、その機能の拡充強化を図ること。
- (4) 炭鉱跡地の再開発事業の促進を図るため、炭鉱跡地の抵当権の解除などについて調整を行うとともに、地元市町村に対し所要の財政援助措置を講ずるほか、地域振興整備公団の業務を拡大し、炭鉱施設など不用施設の除去事業を実施すること。

## 3. 雇用対策

産炭地域の雇用対策を促進するため、次の措置を講ぜられたい。

- (1) 炭鉱離職者の再就職を促進するための諸施策の充実強化を図るとともに、職業能力開発体制の充実強化を図ること。
- (2) 炭鉱離職者の再就職促進のため、労働安全衛生法に基づく資格取得に際し、鉱山保安法による有資格者については特別の配慮を講ずること。

## 4. 下請従業員対策

炭鉱の閉山、縮小合理化に伴い離職した下請従業員について、炭鉱離職者に準ずる措置を講ぜられたい。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、大蔵大臣、通商産業大臣 } 各通  
労働大臣、自治大臣、北海道開発庁長官 }

## 意見案第9号

(昭和63年 1 定  
久田恭弘議員ほか13人提出<文教>  
昭和63年 3 月30日原案可決)

### 在日留学生対策の充実に関する要望意見書

2万人を超える在日留学生は、円高による本国からの送金の目減りや高い学費、家賃に苦しみ、その生活状況は、極端に悪化しており、このため、志半ばで帰国する学生が後を絶たない状況にある。

特に、親の仕送りとアルバイトで生計を立てている大多数の私費留学生にとって、打ち続く円高で収入は大きく目減りし、厳しい生活を余儀無くされている。

こうした在日留学生の窮状を看過することは、人道上からも許されず、特に、留学生が将来日本と各国との国際交流、平和交流に果たす役割を考えると、留学生に温かい友情の手を差し伸べる必要がある。

よって、政府は、在日留学生対策の充実を図るため、次の措置を講じられるよう強く要望する。

記

1. 学費の安い国公立大学の入学枠を拡大するとともに、入学試験制度や学位の取得条件を改善すること。
2. 授業料の一層の減免措置を講じるとともに、奨学金制度を拡充すること。また、働きながら学ぶ学生に対し、アルバイトのあっせん機能を強化すること。
3. 寄宿舎の増設、民間遊休施設等を寄宿舎に充てる援助措置を講じること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、大蔵大臣 } 各通  
文部大臣

意見案第10号

(昭和63年 1定  
中崎昭一議員ほか26人提出<総合開発>  
昭和63年3月30日 原案可決)

磁気浮上式鉄道実用実験線誘致に関する要望意見書

広い北海道において、産業や経済を活性化し、均衡ある発展を図るためには、高速交通体系を整備し、時間距離を大幅に短縮していく必要がある。

このためには、現在、高速性、経済性、環境性に優れた新世紀型高速交通システムとして開発が進められている磁気浮上式鉄道の建設が望ましい。

磁気浮上式鉄道の技術開発は、基礎的な実験はほぼ終了し、実用的な実験を行う段階まできており、国においては、実験線建設の適地調査なども含めた所要の調査を進めることとしている。

本道の札幌一新千歳空港間は、規模、需要量、積雪寒冷の気象条件などから、実用実験線の建設地として最も適していると考えられる。

よって、政府において、札幌一新千歳空港間に実用実験線を建設されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、大蔵大臣、運輸大臣 } 各通  
自治大臣、北海道開発庁長官、国土庁長官

意見案第11号

(昭和63年 1定  
中崎昭一議員ほか26人提出<総合開発>  
昭和63年3月30日 原案可決)

北海道新幹線の建設促進に関する要望意見書

北海道新幹線は、全国に縦貫する高速鉄道網の一環として推進すべき国家的プロジェクトであり、北海道の産業の振興、道民生活の向上と国土の均衡ある発展を図るうえで、欠くことのできない基幹施設である。

ことに、3月13日に開業した青函トンネルは、24年の歳月と多額の資金を投入し、新幹線を通し得る規格で作られていることから、北海道新幹線の早期開通に寄せる道民の期待は極

めて大きいものがある。

特に、東北新幹線を青森まで早急に延長するとともに、北海道新幹線についても、当面函館まで同時に開業されることが、青函トンネルを積極的に活用するためにも必要であると考ええる。

よって、政府並びに関係当局においては、この点を十分認識の上、所要の調査を早急に進め、北海道新幹線を早期に建設されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、大蔵大臣、運輸大臣 } 各通  
自治大臣、北海道開発庁長官 }

## 請 願 ・ 陳 情

① 第1回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

### 請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
20	鉄道・航空運賃、有料道路料金の身体障害者割引制度の内部障害者への適用拡大に関する件	北海道腎臓病患者連絡協議会 岩崎 薫	厚 生	継続審査
21	北海道立江差病院、北海道立羽幌病院、町立中標津病院に人工透析施設の早期実現に関する件	同	同	同
22	新大型間接税の導入に反対する件	新日本婦人の会北海道本部 会長 渡辺 昌子	総 務	同
23	便宜置籍船と船員雇用対策に関する件	全日本海員組合北海道地方支 部長 佐々木 靖	同	採 択
24	いかなる名称を問わず新大型間接税の導入に反対する意見書採択に関する件	大型間接税反対北海道各界連 絡会 代表 大滝 武司	同	継続審査
25	ILO港湾労働条約(第137号)の批准並びに港湾労働法改正に関する件	全日本港湾労働組合北海道地 方本部 執行委員長 進藤 春男	商工労働	採 択
26	40人以下学級の全面実施と、教員採用制度の民主的改善並びに教員の統制に道をひらく法改正に反対する件	北海道学生自治会連合 代表 小内浩ほか1人	文 教	継続審査
27	無認可保育所・学童保育の施策の確立、助成を求める件	北海道保育団体連絡会 会長 堀岡 英機	厚 生	同
28	国民健康保険法の改正に反対し、道民の医療を守る件	北海道民主医療機関連合会 会長 山辺 富也	同	同
29	道国保連の「老人の在宅療養にかかわる被保険者教育事業」の中止を求める件	北海道民主医療機関連合会 会長 山辺 富也	同	同
30	国際障害者年行動計画の点検と十カ年計画の完全実施を求める件	北海道車いすマラソンクラブ 宮下 高	同	同
31	へき地学校等の級別指定基準の改正に関する件	宗谷地域総合開発期成会 会長 稚内市長 浜森辰雄ほか7人	文 教	同
32	道営住宅管理公社設立に反対する件	道営住宅北海道協議会 会長 竹内栄次郎	建 設	同
33	へき地学校等のへき地級地指定基準改訂に関する件	民主教育をすすめる道民連合 会長 山内栄治外1人	文 教	同

### 陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
6	石狩町浜中砂利採取認可撤回に関する件	ヤウスバ地区連合町内会 会長 高谷 寿一	商工労働	継続審査
7	気象事業の整備の整備拡充を求める件	全気象労働組合北海道地方本 部 執行委員長 竹野 孝敏	総 務	同

② 継続審査中のものであって、第1回定例会において採否の決定があったもの。

陳 情

文書表 番 号	件 名	付託委員会	審査の結果
5	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担制度堅持に関する件	文 教	議決不要

③ 更に継続審査されるもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付託委員会
15	各種年金受給者に対する寒冷地手当制度の創設に関する件	総 務
14	社会福祉施策の充実を求める件	厚 生
17	室蘭港の活用促進に関する件	商工労働
18	苫小牧港東港区の流通港湾化反対に関する件	同
1	国民の主食・米の輸入反対、食管制度の改善・充実、安全な国民食料の確保、主要農畜産物の価格保障、日本農業の自主的発展を求める件	農務農開
3	北海道農業振興対策に関する件	同
6	道営下南部地区ため池整備事業並びに道営下南部地区ほ場整備事業実施に伴う既借入資金（公庫資金）の条件緩和を求める件	同
7	船舶を使用して行うサケ釣り規制措置の緩和等に関する件	水 産
2	銭函地区の道立普通科高校新設に関する件	文 教
4	46人すしづめ学級・マンモス高校の強制に反対し、公立高校の新増設、40人以下学級の実現など教育条件整備、小学区制の回復と都市部における総合選抜制の実現、私学への大幅な公費助成を求める件	同
9	函館養護学校・七飯養護学校への高等部設置を求める件	同
10	障害児の後期中等教育施設設置を求める件	同
11	公立高等学校の入学検定料及び入学料の値上げに反対し、父母負担の軽減を求める件	同
13	北海道教育委員会による1988年度の「初任者研修制度」試行に関する件	同
16	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育のゆたかな発展をはかるため、私学助成の拡充を求める件	同
19	北海道の子どもたちと青年に豊かな教育を保障する件	同

陳 情

文書表 番 号	件 名	付託委員会
1	アイヌ民族に関する法律制定に関する件	厚 生
3	八軒西地区に文化・福祉・学童保育施設の充実を求める件	同
2	公立高校の新設と総合選抜制度の早期実施並びに私立高校生への公費補助を求める件	文 教
4	すべての重度・重複の肢体不自由児にも後期中等教育（高等部）の保障を求める件	同

# 第1回臨時会

## 北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案可決

### 概 要

- ① 北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案等を審議する第1回臨時会は、4月13日招集され、会期を4月14日までの2日間と決定の後、道の部設置条例の改正に伴う会議案第1号「北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案」を提案し、土屋良三議員（自民）から提案説明の後、委員会付託を省略の上、異議なく原案可決。
- 次に、知事から、報告第1号専決処分報告につき承認を求める件（北海道税条例の一部を改正する条例案）に対する提案説明があって、川崎守議員（共産）の質疑終結後、本件を総務委員会に付託した。
- ② 14日は、総務委員長から、付託案件の審査の経過と結果について報告を行い、討論、採決の結果、委員長報告のとおり承認議決。次に、「JR北海道の長大四線に関する要望意見案」を原案可決の後、閉会申請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定して、今臨時会に付議された案件は、すべて議了。議長から閉会のあいさつがあって、午後3時3分閉会した。
- ③ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	処 理 の 状 況			計
		原案可決	承認議決	報告のみ	
知 事	2	—	1	1	2
議 員	2	2	—	—	2
計	4	2	1	1	4

## 本 会 議

続調査の件について、閉会中の継続審査または調査に付することに決定して、今臨時会に付議された案件は、すべて議了。藤井議長から閉会に当たってのあいさつがあって、午後3時3分閉会。

○4月13日（水） 午前11時18分開議、藤井猛議長、昭和63年第1回臨時会の開会を宣し、引き続き、

**日程第1 会議録署名議員の指定**を行い、諸般の報告の後、

**日程第2 会期決定の件**を議題とし、今期臨時会の会期を、本日から4月14日までの2日間と決定。次に、

**日程第3 会議案第1号**を議題とし、上屋良三議員（自民）から提案説明の後、委員会付託を省略の上、異議なく原案のとおり可決。次いで、

**日程第4 報告第1号**を議題とし、知事から提案説明の後、質疑の通告のあった発言を許可の後、

川崎 守議員（共産）から、

○ 道税条例の改正に関し、同条例附則10条の2の道民税、附則8条の2のたばこ消費税、附則8条の4の自動車税、附則9条の3の軽油引取税について

質疑があり、知事から答弁。同議員から再質疑があり知事から答弁があって、質疑を終結。本件を総務委員会に付託し、午後11時40分散会。

○4月14日（木） 午後2時51分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 報告第1号**を議題とし、総務委員長から、付託案件の審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、山根泰子議員（共産）から、報告第1号に対する反対討論の後、輪島幸雄議員（社会）から賛成討論があって、討論終結。

次いで、採決に入り、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって、委員長報告のとおり承認議決。次に、

**日程第2 意見案第1号**を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、異議なく原案のとおり可決。

次に、閉会申請願・陳情継続審査及び事務継

## 第1回臨時会において知事から提出のあった案件

### 報 告

提出月日	番号	件 名	付託 委員会	議決月日	議事結果
4. 13	1	専決処分報告につき承認を求める件（北海道税条例の一部を改正する条例（昭和25年北海道条例第56号）3月31日専決処分）		4. 14	承認議決
同	2	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、4月4日1件専決処分）			報告のみ

## 第1回臨時会において議員から提出のあった案件

### 会 議 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果	備 考
4. 13	1	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	土屋良三議員ほか16人	4. 13	原案可決	議 運

### 意 見 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果	備 考
4. 14	1	J R北海道の長大四線に関する要望意見書	桜井外治議員ほか13人	4. 14	原案可決	総 務

# 会 議 案

## 会議案第1号

(昭和63年 1 臨  
土屋良三議員ほか16人提出<議運>  
昭和63年 4 月13日 原案可決)

### 北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案

北海道議会委員会条例(昭和31年北海道条例第61号)の一部を次のように改正する。

第2条第1号中「開発調整部」を「企画振興部」に改め、同条第2号及び第3号を次のように改める。

- 2 生活福祉委員会 14人  
生活福祉部に関する事項
- 3 保健環境委員会 13人  
保健環境部に関する事項

第2条第4号中「商工労働委員会」を「商工労働観光委員会」に、「商工観光部、労働部」を「商工労働観光部」に改め、同条第5号中「農務農地開発委員会」を「農政委員会」に、「農務部及び農地開発部」を「農政部」に改め、同条第7号中「水産委員会」を「水産林務委員会」に、「水産部」を「水産部、林務部」に改める。

#### 附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例の施行の際、この条例による改正前の北海道議会委員会条例(以下「旧条例」という。)の規定に基づき生活環境林務委員会の委員に選任されている者は、この条例による改正後の北海道議会委員会条例(以下「新条例」という。)の規定に基づく保健環境委員会の委員として、旧条例の規定に基づき厚生委員会の委員に選任されている者は、新条例の規定に基づく生活福祉委員会の委員として、旧条例の規定に基づき水産委員会の委員に選任されている者は、新条例の規定に基づく水産林務委員会の委員として引き続き在任するものとし、その任期は、旧条例に基づく委員会の委員の残任期間とする。

#### 説 明

北海道部設置条例の一部改正に伴い、北海道議会委員会条例について、必要な改正を行うため、この条例を制定しようとするものである。

# 意見案

意見案第1号

(昭和63年 1臨  
桜井外治議員ほか13人提出<総務>  
昭和63年4月14日 原案可決)

## JR 北海道の長大四線に関する要望意見書

名寄線、天北線、池北線及び標津線については、いずれも100キロメートルを超える長大路線であり、地域における生活や産業に重要なかわりを有している路線である。

特に、厳しい自然条件のもとで、これらの路線が通学や通院などに果たす役割には極めて大きなものがある。

よって、政府におかれては、この点を十分認識の上、これら四線の存続を含め、諸対策を進めるに当たり、特別の配慮をされるよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 藤 井 猛

内閣総理大臣、運輸大臣 } 各通  
北海道開発庁長官

- ⑤ 代表質問について、順位は自民、社会、公明、民政、共産とすることを了承。

## 委員会の動き

### 議会運営委員会

○ 2月16日（火） 午後1時36分、議会運営委員会室において開議、午後1時38分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 委員長から、元道議会議員永井勝次郎氏（網走支庁選出、第12期在職）の逝去（12月31日）、元道議会議員麻里梯三氏（留萌支庁選出、第11期在職）の逝去（1月17日）、元道議会議員池島信吉氏（札幌市白石区選出、第18期～22期在職）の逝去（1月23日）及び元道議会議員佐々木豊氏（渡島支庁選出、第17期～22期在職）の逝去（2月7日）について報告。
- ② 第1回定例会の招集期日を2月23日とすることを了承。会期は33日間とすることに決定。
- ③ 総務部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 第1回定例会の日程について、次のとおり取り進めることに決定。

#### ▽ 第1回定例会

2月23日	本会議（道政執行方針及び提案説明、教育行政執行方針）
24日～29日	休会
3月1日・2日	本会議（代表質問）
3日・4日	本会議（一般質問）
5日・6日	休会
7日～9日	本会議
10日	本会議（予算特別委員会設置）
11日	本会議（補正予算先議）
12日～25日	休会
26日	本会議

○ 2月22日（月） 午後4時34分、議会運営委員会室において開議、午後4時36分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 委員長から、議会運営に関する検討事項について、理事会での検討結果について報告の後、異議なく決定。
- ② 総務部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 代表質問の通告について、2月27日正午まで提出することを了承。
- ④ 一般質問について、順位は従来の例により取り進めることを了承。10番目については、今回は自民となることを了承。通告については、3月1日正午までに提出することを了承。
- ⑤ 議案調査のため、2月24日から29日まで休会し、3月1日再開することを決定。
- ⑥ HBCから、明日の本会議における知事の執行方針演説の録画撮影及び録音のため、演壇上にマイクを設置したい旨申出があり、議長が許可することとした旨を報告の後、了承。

○ 2月23日（火） 午前9時36分、議会運営委員会室において開議、午前9時37分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

○ 3月1日（火） 午前9時48分、議会運営委員会室において開議、午後3時33分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 代表質問の通告（5人）について報告。
- ② 大橋晃委員（共産）から、川崎守議員（共産）が入院のため本間喜代人議員（共産）に代表質問を変更したい旨を発言の後、了承。
- ③ 代表質問について、本日2人、明日3人行うことを決定。

- ④ 予算特別委員会について、(1)委員会構成及び正副委員長の配分については、配付資料のとおりとすること(2)委員名簿は、3月8日正午まで提出すること(3)委員会設置の方法は、2月22日の委員会において決定したとおり、今回から議長発議により設置することを了承。
- ⑤ 本日の本会議の議事は、事務局長説明のとおりとすることに決定。午前9時51分休憩、午後3時32分再開。
- ⑥ 総務部長から、中川義雄議員(自民)の再質問に対する知事の答弁準備に時間を要する旨発言の後、本日の本会議はこの程度にとどめ延会することに決定。

○3月2日(水) 午前9時45分、議会運営委員会室において開議、午後3時14分散会

委員長 土屋 良三(自民)

- ① 総務部長から、昨日の中川義雄議員(自民)の再質問に対する知事の答弁準備に時間を要する旨発言。
- ② 総務部長から、追加提出予定案件について説明。午前9時46分休憩、午後3時13分再開。
- ③ 総務部長から、昨日の中川議員の再質問に対する答弁準備に時間を要する旨発言の後、本日の本会議は、日程を延期し延会することに決定。

○3月3日(木) 午前9時58分、議会運営委員会室において開議、午後3時31分散会

委員長 土屋 良三(自民)

- ① 総務部長から、3月1日の中川議員の再質問に対する知事の答弁準備に時間を要する旨発言。
- ② 総務部長から、本日追加提出予定の案件について説明。知事の提案説明の時期については、改めて協議することを決定。
- ③ 総務部長から要請のあった議案第70号及び議案第73号ないし第80号について、先議する扱いとし、先議の日程については、後日、協議することを決定。

- ④ 一般質問の通告(24人)について報告。
- ⑤ 一般質問の順位は従前の例により取り進めること、各会派内における順位等に変更がないことを確認。個人別順位について事務局長説明のとおりとすることに決定。一般質問の進め方については改めて協議することを了承。午前10時3分休憩、午後3時30分再開。
- ⑥ 総務部長から、3月1日の中川議員の再質問に対する知事の答弁準備に時間を要する旨発言の後、本日の本会議は、日程を延期し延会することに決定。

○3月4日(金) 午前9時56分、議会運営委員会室において開議、午後3時23分散会

委員長 土屋 良三(自民)

- ① 総務部長から、3月1日の中川議員の再質問に対する知事の答弁準備に時間を要する旨発言の後、午前9時57分休憩、午後3時12分再開。
- ② 総務部長から、中川議員の再質問に対する知事の答弁準備に時間を要する旨発言の後、  
各委員から、中川議員の再質問(機構改革に関連する定数問題等15項目)に関し、3日間も回答がない理由、今後の見通し、問題点、見通しがつかない現状、答弁可能な部分の本会議での答弁等について  
質疑、意見等があり、総務部長及び委員長から答弁並びに発言の後、本日の本会議は日程を延期し、延会することを決定。
- ③ 議案調査のため、3月5日は休会し、7日再開し、7日の本会議は午後1時開会することを決定。

○3月7日(月) 午後2時22分、議会運営委員会室において開議、午後4時41分散会

委員長 土屋 良三(自民)

- ① 総務部長から、3月1日の中川議員の再質問に対する知事の答弁準備に時間を要する旨発言の後、午後2時23分休憩、午後4時40分再開。
- ② 総務部長から、中川議員の再質問に対する

知事の答弁準備が出来た旨発言の後、本日の本会議は、中川議員の再質問に対する知事の答弁から入ることに決定。

- ③ 代表質問の今後の進め方について、本日1人（継続）、明日4人行うことを決定。
- ④ あらかじめ本会議の会議時間を延長することを了承。

○3月8日（火） 午前9時49分、議会運営委員会室において開議、午前9時51分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 本日の本会議について、代表質問4人とすることを了承。
- ② 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ③ 一般質問の進め方について、当初日程上、一般質問は3月10日までとなっているが、15日まで行うこととし、明日6人、10日6人、11日6人、12日（土）は休会とし、14日4人、15日2人の予定で取り進めることを決定。
- ④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

○3月9日（水） 午前9時47分、議会運営委員会室において開議、午後2時40分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 3月3日追加提出のあった議案第73号ないし議案第80号に関する知事の提案説明については、本日、代表質問終了後、一旦議事を中止し、追加日程として行うことを決定。
- ② 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ③ 本日の本会議について、代表質問終了後、日程第1の議事を中止し、追加日程として議案第73号ないし第80号に関する知事の提案説明を行い、引続き一般質問に入ること、一般質問は本日何人行うか進行状況により協議することを了承。
- ④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。午前9時50分休憩、午後2時38分再開。
- ⑤ 休憩前の大橋晃議員（共産）の議事進行発

言の取扱いについて、先程理事会を開催し、本件について大橋議員から取下げの申出があり、協議の結果、了承することとし、この旨、議長から本会議において報告することを了承。

また、発言時間に関する議運の申合せの順序について問題提起があり、今後十分留意することを再確認したことを報告。

- ⑥ 本日の本会議の進め方について、代表質問を継続し、終了後、知事の提案説明を行い、引続き一般質問に入り、2人行うことを決定。

○3月10日（木） 午前9時51分、議会運営委員会室において開議、午前9時53分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 一般質問の通告内容等に変更ないことを確認。
- ② 本日の本会議について、一般質問10人となっているが、本日何人行うかは進行状況により協議することを了承。
- ③ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

○3月11日（金） 午前9時51分、議会運営委員会室において開議、午後4時36分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ② 本日の本会議について、一般質問6人行うことを決定。
- ③ 議案調査のため、3月12日は休会とし、14日再開することとし、14日の本会議は午後1時開会することを決定。
- ④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。午前9時53分休憩、午後4時35分再開。
- ⑤ 本日の本会議について、休憩前の本会議における山口恵聖議員（社会）の発言に関連し、理事会を開催し協議を行ったが、結論が出ていないので、本日はこの程度にとどめ、3月12日の休会を決定した後、延会すること

を決定。

○3月14日（月） 午後2時18分、議会運営委員会室において開議、午後2時20分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 委員長から、3月11日の本会議における山口恵聖議員（社会）の発言に関し、本日、発言訂正申出書の提出があったことを報告。本件については理事会で協議を行ったが意見の一致を見るに至らず、自民及び社会の両会派で協議の結果、本日の本委員会では社会から発言することになった旨報告。

大平成雄委員（社会）から、3月11日の本会議における山口議員の発言訂正について、一部の会派から意見が出され、処理をめぐって審議が停滞したことに遺憾の意を表する旨及び今後会派として十分留意する旨を発言。

委員長から、発言に関しては今後十分留意し、理事者においても議員の質問に対する対応に当たっては十分配慮して行うことを要請する旨発言。

3月11日の本会議における山口議員の発言訂正の申出については、本日の本会議において議長から報告の上、会議録を訂正することを了承。

- ② 一般質問の通告内容等の変更がないことを確認。
- ③ 本日の本会議について、一般質問3人を行うことを決定。
- ④ 総務部長から、上田副知事が「畜産振興審議会」に出席のため、明日の本会議を欠席したい旨発言の後、了承。
- ⑤ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

○3月15日（火） 午前9時51分、議会運営委員会室において開議、午後3時38分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 意見案第1号の提出があった旨を報告の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを決定。
- ② 一般質問の通告内容等の変更について了

承。

- ③ 一般質問の進め方について、一般質問の日程は本日までとなっているが、明日も一般質問を行うこととし、本日6人、明日6人行うことを決定。

- ④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。午前9時54分休憩、午後3時37分再開。

- ⑤ 総務部長から、酒井芳秀議員（自民）の再質問に対する知事の答弁準備に時間を要する旨発言の後、本日の本会議はこの程度にとどめ延会することを決定。

○3月16日（水） 午前10時35分、議会運営委員会室において開議、午後4時3分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 総務部長から、酒井芳秀議員（自民）の再質問に対する知事の答弁準備に時間を要する旨発言の後、午前10時36分休憩、午後4時2分再開。

- ② 総務部長から、酒井議員の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨発言の後、本日の本会議は、日程を延期し延会することを決定。

- ③ 一般質問の今後の進め方については、明日改めて協議することを了承。

○3月17日（木） 午前10時6分、議会運営委員会室において開議、午後1時52分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 総務部長から、酒井芳秀議員（自民）の再質問に対する知事の答弁準備になお時間を要する旨発言の後、午前10時7分休憩、午後1時48分再開。

- ② 総務部長から、酒井議員の再質問に対する知事の答弁準備ができた旨発言の後、本日の本会議は、知事の答弁から入ることを了承。

- ③ 一般質問の通告内容等の変更について了承。

- ④ 一般質問の進め方について、本日3人行うこととし、その後の進め方について、明日改めて協議することを決定。

- ⑤ 委員長から、農地開発委員長及び副委員長ほか委員2人が中央折衝のため、明日まで上京する旨を報告。
- ⑥ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

○3月18日（金） 午前9時54分、議会運営委員会室において開議、午後3時12分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 一般質問の通告内容等の変更がないことを確認。
- ② 本日の本会議について、一般質問7人となることを了承。  
なお、予算特別委員会の設置等については、一般質問の進行状況により、本日改めて本委員会を開会し、協議することを了承。
- ③ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。午前9時55分休憩、午後3時10分再開。
- ④ 一般質問の今後の進め方について、質問者が4人残っている状況であり、一般質問を3月22日まで行うこととし、本日2人、明日19日（土）は休会し、22日2人行うことを決定。
- ⑤ 予算特別委員会の設置等については、22日の委員会で協議することを了承。
- ⑥ 3月3日の委員会において先議を行うことに決定している案件のうち、議案第70号については、本日の本会議延会前に建設委員会に付託し、委員会付託終了後、3月22日の本会議冒頭において議決する扱いとすることを決定。

○3月22日（火） 午前10時16分、議会運営委員会室において開議、午後3時3分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 議案第70号の取扱いについて、建設委員会において審議を議了し、本日の本会議冒頭において委員長報告を行い、議決する扱いとすることを了承。
- ② 一般質問の通告内容等の変更がないことを確認。

③ 本日の一般質問について、2人行うことを了承。

④ 予算特別委員会について、各会派別分科委員数については、各会派間の調整の結果、配付資料のとおり決定した旨報告。委員の選任については、配付名簿のとおり選任することを了承。

⑤ 議案の各委員会付託について、事務局長説明のとおりとすることに決定。

⑥ 3月3日の委員会で先議する扱いと決定している議案第73号ないし第80号については、関係委員会の審査終了後、明日の本会議において議決する扱いとすることを決定。

⑦ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。午前10時18分休憩、午後3時2分再開。

⑧ 休憩前の本会議における本間喜代人議員（共産）の議事進行発言の取扱いについて、総務部長から、大橋晃議員（共産）の再質問に対し、知事から補足答弁を行いたい旨発言があり、本日の本会議は大橋議員の再質問に対する知事の補足答弁から入ることを決定。

○3月23日（水） 午後4時14分、議会運営委員会室において開議、午後4時16分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 委員長から、先議案件の各委員会における審議状況について、すべて議了したことを報告。
- ② 各委員会付託議案審査のため、3月24日から25日まで休会し、26日再開することを決定。
- ③ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

○3月26日（土） 午後1時18分、議会運営委員会室において開議、午後1時20分散会

委員長 土屋 良三（自民）

- ① 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について報告。
- ② 会期を3月29日まで3日間延長することを決定。

- ③ 各委員会付託議案審査のため、3月28日は休会し、29日再開することを決定。
- ④ 本日の本会議は、会期延長の件を議題とし、28日の休会を決定した後、散会することを了承。
- ⑤ 総務部長から、上田副知事が北方領土視察のため来道する総務庁長官に同行のため、本日の本会議を欠席したい旨発言の後、了承。  
委員長から、議会として北方領土対策特別委員長ほか1人が同行することを報告の後、了承。

○3月29日(火) 午前10時17分、議会運営委員会室において開議、午後7時6分散会

委員長 土屋 良三(自民)

- ① 委員長から、予算に関する説明書等に関して、知事から議長に配付のとおり正誤表の提出があったことを報告の後、総務部長から本件について説明。湯佐利夫委員(自民)から、取扱いを慎重にされたい旨の発言の後、総務部長説明のとおり了承。
- ② 本件については、付託している予算特別委員長に申し伝えるとともに、正誤表の取扱いについては各議員控室に配付することを了承。
- ③ 各委員会付託議案の審議状況について報告。午前10時19分休憩、午後4時30分再開。
- ④ 本日の本会議について、取りあえず会議時間を延長することを決定。午後4時31分休憩、午後7時5分再開。
- ⑤ 会期を3月30日まで1日間延長することを決定。
- ⑥ 本日の本会議について、会期を3月30日まで1で日間延長することを議決し、散会することを決定。

○3月30日(水) 午後9時22分、議会運営委員会室において開議、午後9時25分散会

委員長 土屋 良三(自民)

- ① 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について、すべて議了したことを報告。
- ② 委員長から、決算特別委員会において、前

会より継続審査中の報告第1号は、本日の委員会で継続審査とすることに決定。

- ③ 意見案第2号ないし第11号の提出があり、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。  
大橋晃委員(共産)から、意見案第6号「核兵器の全面撤廃と軍備縮小に関する要望意見書」についての見解及び会派として賛成した理由について発言。
- ④ 委員会審査結果報告のあった請願については、本日の本会議で議決する扱いとすることを了承。
- ⑤ 総務部長から、地方税法の改正に伴う道税条例の改正の専決処分について説明の後、了承。
- ⑥ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり、取り進めることに決定。

○4月5日(火) 午後2時16分、議会運営委員会室において開議、午後2時20分散会

委員長 土屋 良三(自民)

- ① 第1回臨時会の招集期日を4月13日とすること、会期は2日間、「北海道議会委員会条例改正の件」を告示依頼すること、委員会の改組等については明年の委員改選期において抜本的見直しを行うことを前提とし今回は暫定的に行うことを了承。
- ② 委員会条例改正案の発議方法について、提出者は議会運営委員及びオブザーバーとし、案文については次回委員会で協議することを決定。

○4月12日(火) 午後4時57分、議会運営委員会室において開議、午後5時1分散会

委員長 土屋 良三(自民)

- ① 総務部長から、第1回臨時会提出予定案件について説明。
- ② 北海道議会委員会条例改正について、配付の案文により提出することを決定。本会議案の取扱いについては、明日の本会議において提出者の説明を行い、委員会付託を省略の上、議決する扱いとすることを決定。

- ③ 委員会付託中の請願、陳情のうち委員会改組に係る請願、陳情については、配付資料のとおり付託替えすることを決定。
- ④ 緊急質問の取扱いについて、理事会において大橋晃委員（共産）から牛肉、オレンジの自由化問題に関し、緊急質問の申出があり、協議の結果、申出を認めないこととした旨を報告の後、了承。
- ⑤ 理事会において、共産から報告第1号に対する質疑を行いたい旨申出があったことを報告。
- ⑥ 臨時会の議事運営予定について、事務局長説明のとおりとし、明日の本会議の議事順序については、明日、協議することを了承。

○4月13日（水） 午前10時45分、議会運営委員会室において開議、午前10時47分散会  
委員長 土屋 良三（自民）

- ① 委員長から、質疑の通告（1人）について報告。  
大橋晃委員（共産）に対し、昨日の理事会で述べたとおり、発言は議題に対する質疑に限定されることに留意願いたい旨を発言。
- ② 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

○4月14日（木） 午後2時35分、議会運営委員会室において開議、午後2時37分散会  
委員長 土屋 良三（自民）

- ① 委員長から、総務委員会に付託の案件について審議を議了した旨を報告。
- ② 意見案第1号の提出があったことを報告の後、本日の本会議で議決する扱いとすることを了承。
- ③ 委員会改組に伴う説明員数の変更等により、配付資料のとおり委員会室を一部変更することを了承。
- ④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

## 常任委員会

一委員会条例改正前一  
(63. 4. 14 改正)

### 総務委員会

○1月12日（火） 午後1時17分、第5委員会室において開議、午後2時13分散会  
委員長 桜井 外治（自民）

#### 一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した中央折衝の結果について、口頭により報告、異議なく了承。
- ② 総務部長、開発調整部長及び警察本部総務部長から、昭和63年度国費予算についてそれぞれ説明。
- ③ 警察本部交通部長から、昭和62年交通事故概況について報告。
- ④ 国本康夫委員（自民）から、情報公開に関し、62年10月までの1年間における情報提供及び相談案内の件数、開示請求の内容別内訳、兵籍及び戦時名簿についての閲覧等に関し、閲覧等の申出の主な理由及び交付を受けた写の用途、閲覧又は写の交付を本人に限定する理由、高齢者からの委任申請があった場合の対応に対する所見、遠隔地の申請者に対する委任受け取りあるいは郵送による交付の方法等の検討の考え、刊行物等による情報提供に関し、本庁における一般来庁者の対応窓口、提供資料の備付け状況、利用者に応じた北海道を紹介する総体的刊行物を作成する考え方、「道勢要覧」をわかり易く住民にも便利な資料として整備する必要性等について、（関連して、佐々木行雄委員（自民）から、開示要求があったもののうち拒否した件数及び拒否理由）について  
質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁。
- ⑤ 風早俊男委員（民政）から、便宜置籍船問題に関し、日本船に日本人船員が乗船できない実情に対する認識、海運秩序の回復と安全

運航及び雇用の確保等の観点から道としての対応に対する考え等について  
質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。

○2月2日(火) 午後2時、第5委員会室において開議、午後2時3分散会  
委員長 桜井 外治(自民)

#### 一般議事

○委員長から、さきを実施した道外調査の結果について、報告書により報告、異議なく了承。

○2月22日(月) 午前10時30分、第5委員会室において開議、午前10時58分散会  
委員長 桜井 外治(自民)

#### 一般議事

○総務部長、開発調整部長及び警察本部総務部長から、第1回定例会提出予定案件及び予算計上の主なものについてそれぞれ説明。

○3月2日(水) 午後3時25分、第5委員会室において開議、午後3時35分散会  
委員長 桜井 外治(自民)

#### 一般議事

○総務部長から、第1回定例会追加提出予定案件について説明。

○3月30日(水) 午後7時10分、第5委員会室において開議、午後7時35分散会  
委員長 桜井 外治(自民)

#### 付託案件の審査

① 議案第18号(外国の地方公共団体の機関等に派遣される北海道職員等の処遇等に関する条例案)、議案第19号(北海道職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び北海道学校職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例案)、議案第22号(北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案)、議案第23号(北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

案)、議案第24号(北海道条例の整理に関する条例案)、議案第25号(北海道税条例の一部を改正する条例案)及び議案第66号(北海道自動車保管場所証明手数料条例の一部を改正する条例案)を一括議題とし、総務部長及び警察本部交通部長から説明の後、異議なくいずれも原案のとおり可決することに決定。

② 議案第20号(北海道部設置条例の一部を改正する条例案)を議題とし、総務部長から説明の後、

国本康夫委員(自民)から、機構改革についての道民ニーズに応えるための不断の見直しに対する決意、農政部の行政執行に当たっての今後の対処、商工労働観光部について商工観光と労働との偏らない行政執行に対する決意、支庁及び出先機関の改革に対する取組、機構改革による執行体制の万全の処置等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁の後、異議なく原案可決と決定。次いで、

国本康夫委員(自民)から、議案第20号については、「①道庁組織機構は、行政機能を効率的に発揮させ、道民への行政サービスを向上させるため、今後とも不断に事務事業の見直しを行い、行財政の簡素効率化に努めるべきである。②農務部、農地開発部を統合して農政部とすることは、農業行政の総合化が図られるとしても、機構の拡大により、北海道の農業が、生産調整、輸入外圧など重大な局面を迎えている今日、農業行政が後退することのないよう、また、商工観光部と労働部を統合して商工労働観光部となるが、真に一体化した商工労働行政が推進されるよう、その管理運営には十分に適切な配慮が必要である。③支庁、出先機関の改革について、今後、早急に検討を進めるべきである。」との附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議が提出され、賛成あって動議成立、これをはかって異議なく本動議のとおり決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

#### 請願・陳情の審査

請願

第23号 便宜置籍船と船員雇用対策に関する

る件 (採択)

残余の請願・陳情については、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申出をすることをはかり、異議なく決定。

#### 一般議事

- ① 委員長から、「便宜置籍船と船員雇用対策に関する要望意見案」及び「核兵器の全面撤廃と軍備縮小に関する要望意見案」の発議についてははかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、所管事務について閉会中継続調査の申出をすることについてははかり、異議なく決定。
- ③ 総務部長から、専決処分予定の件について説明。

○3月31日(木) 午前10時57分、第5委員会室において開議、午前10時59分散会  
委員長 桜井 外治(自民)

#### 一般議事

- 委員長から、便宜置籍船と船員雇用対策に関する要望及び核兵器の全面撤廃と軍備縮小に関する要望に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

○4月5日(火) 午後2時25分、第5委員会室において開議、午後3時3分散会  
委員長 桜井 外治(自民)

#### 一般議事

- ① 総務部長から、地方税法の改正に伴う道税条例の改正の専決処分について報告。
- ② 開発調整部長から、昭和63年度地価公示について報告の後、

和田敬友委員(自民)から、国及び道が実施している地価調査の趣旨・目的・地点、各市町村からの調査地点増に対する要望の有無、札幌市における商業地域の地価高騰の要因と監視区域指定後の地価の動向、札幌市周辺市町村の地価高騰の実態と対策、札幌市以外の都市における監視区域の指定の意向等について

国本康夫委員(自民)から、全道の調査部

市のうちマイナスの変動率となった主なもの及びその要因、土地関連を所管する部局の機構改革における検討の経過と今後の見通し、土地関連所管部局の窓口一本化の必要性等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。

### 生活環境林務委員会

○1月12日(火) 午後1時25分、第3委員会室において開議、午後1時40分散会  
委員長 浅野 俊一(公明)

#### 一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した中央折衝の概要について、口頭により報告、異議なく了承。
- ② 生活環境部長及び林務部長から、昭和63年度国費予算についてそれぞれ説明。
- ③ 生活環境部長から、昭和62年における交通事故の状況について報告。

○2月2日(火) 午後1時50分、第3委員会室において開議、午後3時20分散会  
委員長 浅野 俊一(公明)

#### 一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道外調査の結果について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 本間喜代人委員(共産)から、(1)釧路支庁の不祥事に関し、検察側の冒頭陳述についてあり得ないことと主張する確信、実態把握のための責任者を派遣しなかった理由、治山事業関係の指名業者数、今度の事件での指名社数及び競争入札参加社数、入札回数及び落札価格、延寿組の業者等級、支庁に対する指名基準の具体的指導についての本庁の考え方、基準の検討についての部長の見解、林務部が発注5部の協議を提案する意志の有無等について、(2)交通安全の問題に関し、交通事故死全国一返上の決意、交通安全施設の道自体の

整備、他県に比しての現状と来年度の取組、年度におけるカーブミラーの増設計画等について

質疑、意見及び要望があり、林務部長及び生活環境部長から答弁。

○2月22日（月） 午前10時42分、第3委員会室において開議、午前11時23分散会  
委員長 浅野 俊一（公明）

#### 一般議事

- ① 委員長から、附属機関等の委員の選出については、北海道公害対策審議会に、勝木省三副委員長（自民）及び湯本芳志委員（社会）を、北海道自然環境保全審議会に、奥野文藏委員（自民）及び岡本栄太郎委員（社会）をそれぞれ選出することに異議なく決定。
- ② 生活環境部長、林務部長及びはまなす国体局長から、第1回定例会提出予定案件についてそれぞれ説明。
- ③ 木本由孝委員（自民）から、生活環境部を設置した年及び趣旨、部設置による行政の結果に対する見解、今日までの部の目的と今後に対する見解等について、質疑があり、生活環境部長から答弁。
- ④ 中川義雄委員（自民）から、生活環境部が他の部に吸収されるという報道等に関連して理事者から委員長に対する相談の有無等について質疑があり、委員長から答弁。

○3月30日（水） 午後6時53分、第3委員会室において開議、午後7時1分散会  
委員長 浅野 俊一（公明）

#### 付託案件の審査

- ① 議案第26号（北海道危険動物飼養規制条例の一部を改正する条例案）及び議案第27号（北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条例案）を一括議題とし、生活環境部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第28号（北海道立野幌森林公園駐車場

条例の一部を改正する条例案）、議案第29号（北海道立開拓の村条例の一部を改正する条例案）、議案第59号（北海道立林業試験場条例の一部を改正する条例案）、議案第60号（北海道立林産試験場条例の一部を改正する条例案）及び議案第61号（北海道木材業者製材業者合板及び単板業者登録条例の一部を改正する条例案）を一括議題とし、生活環境部長及び林務部長から説明の後、採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数（共産反対）をもって原案のとおり可決することに決定。付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

#### 一般議事

- ① 委員長から、国有林野事業の改善に関する要望意見書案の発議については、異議なく決定。
- ② 委員長から、所管事務について閉会中継続調査の申し出をすることについては、異議なく決定。

○3月31日（木） 午前10時44分、第3委員会室において開議、午前10時49分散会  
委員長 浅野 俊一（公明）

#### 一般議事

- 生活環境部長から、石狩湾新港地域に係る環境影響評価について説明。

○4月5日（火） 午後2時30分、第3委員会室において開議、午後3時10分散会  
委員長 浅野 俊一（公明）

#### 一般議事

- ① 委員長から、国有林野事業の改善に関する中央折衝の実施については、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 林務部長から、昭和62年度北海道林業の動向に関し報告。
- ③ 本間喜代人委員（共産）から、現在自衛隊に貸付している道有林の実態とその料金の状況、貸付料の算定方法、算定方式の見直しの

考え、石狩湾新港地域の環境影響評価に関連して、地下水の汲上げによる地盤沈下及び水源枯渇の関係、今後の汲上げ計画、将来のダム利用計画等について

木本由孝委員（自民）から、生活環境部の改組と実績に対する所見等について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長及び林務部長から答弁。

## 厚生委員会

○1月12日（火） 午後1時27分、第9委員会室において開議、午後2時散会  
委員長 櫻林 巖（社会）

### 一般議事

① 委員長から、さきに実施した、「国民健康保険制度の改革」及び「手話通訳の早期制度化」の要望意見書に関する中央折衝の概要について、別紙報告書によることとし、異議なく了承。

② 委員長から、さきに実施した昭和63年度国費予算に関する中央折衝の概要について報告、異議なく了承。

③ 民生部長及び衛生部長から、昭和63年度国費予算の概要について説明の後、

藤井猛委員（自民）から、痴呆性老人対策に関し、厚生省における63年度予算に関連しての研究状況、中間施設の状況、内容について

質疑、意見及び要望があり、民生部長及び衛生部長から答弁。

○2月2日（火） 午後1時52分、第9委員会室において開議、午後3時18分散会  
委員長 櫻林 巖（社会）

### 一般議事

① 民生部長から、北海道ウタリ福祉対策(案)について報告の後、

大橋晃委員（共産）から、北海道ウタリ福祉対策に関し、基本的な考えと第2次対策の比較、従前の対策と今回の対策の考え方の違い、機動職業訓練の活用状況、訓練期間の

延長要望に対する考え方、アイヌの実態を正しく伝える努力の仕方について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。

② 衛生部長から、道立病院の再編整備と経営健全化の方策について説明の後、

大橋晃委員（共産）から、江差、羽幌両病院の人工透析に関し、南檜山地域の人工透析装置の整備計画が不鮮明なことの問題、人工透析を含めた高度医療計画の内容、人工透析装置の整備の考え方

松前、寿都、静内3病院の町移管に関し、町の意向、静内町からの10項目の要望に対する考え方

江差、紋別病院の増床問題に関し、年次計画における増床と地域医療計画における減床との矛盾性、増床に係る文書において特例を明記する必要性、年次計画の撤回、再提出の考え方、増床計画における特例明記の不必要に対する医療法改正の無意味性、特例明記もしくは撤回、再提出の指摘に対する矛盾点、一般病院の申請に対する道の対処と道立病院の実施にあたっての明記の必要性、民間の一般病床新設、増床申請に対する対処の仕方、明記の必要性の指摘に対する見解について  
質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁。大橋委員の指摘事項については次回委員会において対処することを了承。

○2月22日（月） 午前10時58分、第9委員会室において開議、午後零時34分散会  
委員長 櫻林 巖（社会）

### 一般議事

① 民生部長及び衛生部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

② 衛生部長から、前回の委員会における「道立病院の再編整備と経営健全化の方策」に関する大橋晃委員（共産）の質問に対して補足答弁。

③ 委員長から、北海道社会福祉審議会委員の推せんについてはかり、引き続き相沢武彦委員（公明）、三木勝夫委員（自民）を推選することを異議なく決定。

- ④ 民生部長から、北海道新社会福祉長期計画（案）について説明。

衛生部長から、北海道 地域 保健 医療 計画（案）について説明の後、

大橋晃委員（共産）から、福祉長計に関し施設計画が少ない理由、本道の具体的実情からの整備水準に対する考え方、具体的な事業計画、要介護老人の増加見込み、痴呆性老人の見込み数、老人施設の入所基準、72年度における老人保健施設 100 箇所の入所想定数、特別養護老人ホームの待機者数と今後の施設整備希望数、60年以降の特別養護老人ホームの整備数、72年で特養定員目標を15,800人とした根拠とその妥当性、10年間で老人ホームを整備できる可能性、総合リハビリテーションシステムの内容、道立総合リハビリテーションセンター構想が道医療計画案で落ちた理由、道内の現在の障害者雇用率と10箇年の目標、障害者雇用率未達成企業を公表する考え方、認可保育所の目標を現状維持とした理由、保育事業の具体的な計画、健全育成事業の評価と位置付け、生活保護制度に対する取組姿勢の改善の仕方、審議時間に余裕のある計画案の提示などについて

質疑、意見及び要望があり、民生部長及び衛生部長から答弁。

- 3月30日（水） 午後6時58分、第9委員会室において開議、午後7時20分散会  
委員長 樫林 巖（社会）

#### 付託案件の審査

- 議案第30号（北海道ウタリ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案）、議案第31号（北海道立保育専門学院条例の一部を改正する条例案）、議案第32号（北海道病院事業条例及び北海道立診療所条例の一部を改正する条例案）、議案第33号（北海道立衛生研究所条例の一部を改正する条例案）、議案第34号（北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例案）、議案第35号（北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例案）、議案第36号（北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正

する条例案）、議案第37号（北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案）、議案第38号（精神衛生法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案）、議案第39号（旅館業法施行条例の一部を改正する条例案）、議案第40号（食品の製造販売行商等衛生条例の一部を改正する条例案）、議案第41号（かきの処理等に関する衛生条例の一部を改正する条例案）議案第42号（へい獣処理場等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案）、議案第43号（興行場法施行条例の一部を改正する条例案）、議案第68号（北海道乙種看護婦試験委員条例を廃止する条例案）を一括議題とし、民生部長及び衛生部長から説明の後、

大橋晃委員（共産）から、保育専門学院の受験料値上げ理由と増収見込み、道立衛生学院条例及び看護学院条例の一部改正理由と増収見込み、道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部改正についての昭和60年度以降の予算措置状況、貸付率の削減理由について

質疑があり、民生部長及び衛生部長から答弁の後、議案第31号、議案第33号、議案第34号、議案第37号及び議案第40号ないし第43号について採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数（共産反対）をもって原案のとおり可決することに決定。次に、議案第30号、議案第32号、議案第35号、議案第36号、議案第38号、議案第39号及び議案第68号について、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

#### 一般議事

- 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申出をすること及び所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることをはかり異議なく決定。

- 3月31日（木） 午前10時58分、第9委員会室において開議、午前11時10分散会  
委員長 樫林 巖（社会）

#### 一般議事

- 民生部長から、アイヌ新法問題に関するウタリ問題懇話会からの報告について説明。

○4月5日(火) 午後2時32分、第9委員会室において開議、午後3時9分散会  
委員長 樫林 巖(社会)

#### 一般議事

- ① 衛生部長から、精神障害者社会復帰施設の整備について報告。
- ② 大橋晃委員(共産)から、国保改革に関し、安定化計画による本道の具体的影響、計画策定と地方負担導入の評価、道の態度、高齢者の在宅療養推進と医療を抑制する考え方、退職者医療制度に伴う補填状況、60年度及び61年度の補填状況、補填額、国への確認要求、石狩町の火葬場に関し、火葬場の建設場所の認識、確認通知書に記載された2つの住所の問題、認識、対処、建築事実の確認状況等について  
質疑、意見及び要望があり、民生部長及び衛生部長から答弁。

### 商工労働委員会

○1月12日(火) 午後1時28分、第8委員会室において開議、午後1時46分散会  
委員長 舟山 広治(社会)

#### 一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和63年度国費予算に関する中央折衝の概要について報告、異議なく了承。
- ② 商工観光部長、労働部長及び企業局長から、昭和63年度国費予算の概要について報告。
- ③ 商工観光部長から、昭和62年度上期における本道観光客の入込み調査の概要について報告。

○2月2日(火) 午後2時、第8委員会室において開議、午後2時3分散会  
委員長 舟山 広治(社会)

#### 一般議事

- 委員長から、さきに実施した道外調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

○2月22日(月) 午前10時32分、第8委員会室において開議、午前11時6分散会  
委員長 舟山 広治(社会)

#### 一般議事

- ① 商工観光部長、労働部長及び企業局長から、第1回定例会提出予定案件の概要について説明。
- ② 商工観光部長から、62年6月に特定地域の追加指定を受けた空知地域6市・町に係る特定地域中小企業振興計画の概要について報告。

○3月30日(水) 午後7時2分、第8委員会室において開議、午後7時13分散会  
委員長 舟山 広治(社会)

#### 付託案件の審査

- ① 議案第44号(北海道立工業試験場条例の一部を改正する条例案)、議案第45号(北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例案)、議案第46号(北海道立地下資源調査所条例の一部を改正する条例案)及び議案第47号(北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例案)を一括議題とし、商工観光部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議題第67号(北海道公営企業条例の一部を改正する条例案)を議題とし、企業局長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

#### 請願・陳情の審査

##### 請願

- 第25号 ILO港湾労働条約(第137号)の批准並びに港湾労働法改正に関する件 (採択)  
残余の請願、陳情については、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとす

ることをはかり、異議なくそのことに決定。

#### 一 般 議 事

- ① 委員長からILO港湾労働条約（第137号）の批准並びに港湾労働法改正に関する要望意見案並びに「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期職業講習助成給付金」制度の改善充実に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることをはかり、異議なく決定。

○3月31日（木） 午前10時45分、第8委員会室において開議、午前11時散会  
委員長 舟山 広治（社会）

#### 一 般 議 事

- ① 商工観光部長から、北海道企業立地促進条例施行規則及び北海道地場工業等振興条例施行規則の一部改正について報告。
- ② 商工観光部長から、石狩港新湾地域の開発に係る環境影響評価について報告。

○4月5日（火） 午後2時37分、第8委員会室において開議、午後2時43分散会  
委員長 舟山 広治（社会）

#### 一 般 議 事

- ① 商工観光部長から、室蘭地域活性化対策の概要について報告。
- ② 委員長から、ILO港湾労働条約（第137号）の批准並びに港湾労働法改正に関する中央折衝の実施並びに「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期職業講習助成給付金」制度の改善充実に関する中央折衝の実施については、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

### 農務農地開発委員会

○1月12日（火） 午後1時57分、第7委員会室において開議、午後3時11分散会  
委員長 青山 章（自民）

#### 一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和63年度農業関係国費予算及び農産物市場開放問題に関する中央折衝の概要について、口頭により報告。
- ② 農務部長及び農地開発部長から、昭和63年度農業関係国費予算の概要についてそれぞれ説明。
- ③ 農務部長から、米需給均衡化緊急対策の概要等について報告の後、  
吉野之雄委員（社会）から、米生産量に対する対策配分量の割合、米の消費拡大方策等に対する考え方と食糧庁の責任についての部長の見解等について  
大野新生委員（自民）から、米の消費拡大に対する全道の取組状況と道の考え方等について  
質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。
- ④ 農地開発部長から、中幌地区農地防災事業に関する調査結果について説明。
- ⑤ 吉野之雄委員（社会）から、農産物の市場問題に関する12品目の基本的な考え方と今後の取組等について  
土田弘委員（社会）から、農産物市場開放問題に関する乳製品とでん粉の2品目に対する今後の対処方について  
（関連して、五十嵐勝委員（社会）から、乳製品とでん粉に係る消費拡大対策推進についての要望）  
質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

○2月2日（火） 午後2時20分、第7委員会室において開議、午後3時25分散会  
委員長 青山 章（自民）

#### 一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した農産物市場開放問題に関する中央折衝の概要について口頭により報告。
- ② 農務部長から、米需給均衡化緊急対策の支庁別配分について報告の後、  
吉野之雄委員（社会）から、支庁配分につ

いての基本的な考え方、米の消費拡大対策についての進め方、他用途利用米の導入についての考え方、食糧制度を堅持するための対策等について

大野新生委員（自民）から、道産米の消費拡大対策に関する基本的な考え方について質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

③ 農務部長から、昭和62年度農業試験研究の成果について報告。

④ 吉野之雄委員（社会）から、農産物のコスト低減に伴う肥料価格安定臨時措置法の見解と生産資材価格の低減に対する取組等、高水準水田大区画整備モデル事業の内容と基本的な考え方等について

土田弘委員（社会）から、農産物市場開放問題のガット勧告についての正確な情報について

五十嵐勝委員（社会）から、農薬、肥料及び農業機械の輸入価格に関する資料提出について

質疑、意見及び要望があり、農務部長及び農地開発部長から答弁。

○2月22日（月） 午前10時41分、第7委員会室において開議、午前11時1分散会  
委員長 青山 章（自民）

#### 一般議事

○ 農務部長及び農地開発部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月14日（月） 午後零時37分、第7委員会室において開議、午後零時39分散会  
委員長 青山 章（自民）

#### 一般議事

① 委員長から、北海道の酪農・畜産振興に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。

② 委員長から、要望意見案に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

○3月30日（水） 午後6時59分、第7委員会室において開議、午後7時13分散会  
委員長 青山 章（自民）

#### 付託案件の審査

○ 議案第48号（北海道立農業試験場条例の一部を改正する条例案）、議案第49号（北海道種馬鈴しよ生産販売取締条例の一部を改正する条例案）及び議案第50号（北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例案）を一括議題とし、農務部長から説明の後、

永井利幸委員（自民）から、今回の手数料及び使用料の改定に関し、基本的な考え方と理由、農務行政に対する効果、農畜産物価格への影響、改定の適否の判断等について質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁があつて、異議なく原案どおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

#### 一般議事

○ 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることをはかり、異議なく決定。

○3月31日（木） 午前10時26分、第7委員会室において開議、午前11時11分散会  
委員長 青山 章（自民）

#### 一般議事

① 委員長から、さきに実施した北海道の酪農・畜産振興に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。

② 農務部長から、昭和63年度畜産物価格等の決定概要について報告の後、

土田弘委員（社会）から、加工原料乳保証価格の決定、配合飼料の供給規制等に対する道の考え方について

（関連して、吉野之雄委員（社会）から、融通対策の原資と金利負担

大野新生委員（自民）から、農家に対する部分的な貸出金利の引下げ等について）

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答

弁。

- ③ 農務部長から、阪神鶏卵グループの倒産に伴う道内関係業者の連鎖倒産の概況等について報告。
- ④ 農地開発部長から、昭和62年度小規模農用地整備事業の実施状況について報告、異議なく了承。

○4月5日(火) 午後2時30分、第7委員会室  
において開議、午後2時58分  
散会  
委員長 青山 章(自民)

#### 一般議事

- ① 農務部長から、北海道花き生産振興方針の概要について説明の後、大野新生委員(自民)から、道段階における花き苗の供給等について質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。
- ② 農地開発部長から、昭和63年度農地開発費関係公共事業の道営工事執行計画について報告。
- ③ 土田弘委員(社会)から、牛肉に係る日米交渉の方法、高度化成肥料の実態、小麦の収量増等について質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

## 建設委員会

○1月12日(火) 午後2時、第4委員会室において開議、午後2時20分散会  
委員長 橋 浪蔵(自民)

#### 一般議事

- ① 委員長から、さきを実施した昭和63年度国費予算に関する中央折衝の概要について口頭により報告。
- ② 土木部長及び住宅都市部長から、昭和63年度北海道開発関係予算の概要について説明。

○2月2日(火) 午後1時55分、第4委員会室  
において開議、午後2時散会

委員長 橋 浪蔵(自民)

#### 一般議事

- ① 委員長から、さきを実施した道路整備特定財源の確保に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 委員長から、さきを実施した道外における建設事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ③ 土木部長から、千歳～ソウル間の国際定期便の就航について基本的な合意があった旨報告。

○2月22日(月) 午前10時23分、第4委員会室  
において開議、午前10時40分  
散会  
委員長 橋 浪蔵(自民)

#### 一般議事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 委員長から、附属機関の委員の推せんについては、北海道住宅供給公社運営委員に高橋庸副委員長(社会)、平野明彦委員(自民)を推せんすることに決定。

○3月18日(金) 午後5時22分、第4委員会室  
において開議、午後5時25分  
散会  
委員長 橋 浪蔵(自民)

#### 付託案件の審査

- 議案第70号(河川法に基づく1級河川の指定等についての意見に関する件)を議題とし、土木部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

○3月23日(水) 午後4時2分、第4委員会室  
において開議、午後4時5分  
散会  
委員長 橋 浪蔵(自民)

#### 付託案件の審査

- 議案第80号(都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件)を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

- 3月30日(水) 午後6時56分、第4委員会室  
において開議、午後7時7分  
散会  
委員長 橋 浪蔵(自民)

#### 付託案件の審査

- ① 議案第51号(北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案)、議案第52号(北海道普通河川及び堤防敷地条例の一部を改正する条例案)、議案第53号(北海道沿岸水域の工事取締条例の一部を改正する条例案)、議案第54号(北海道立寒地建築研究所条例の一部を改正する条例案)、議案第55号(北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案)を一括議題とし、土木部長及び住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第56号(北海道公営住宅条例の一部を改正する条例案)を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ③ 議案第71号及び第72号(いずれも財産の処分に関する件)を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

#### 一般議事

- 委員長から、付託の請願、陳情について、閉会中継続審査の申出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることをはかり、異議なく決定。

- 3月31日(木) 午前10時35分、第4委員会室  
において開議、午前10時36分  
散会  
委員長 橋 浪蔵(自民)

#### 一般議事

- 委員長から、附属機関等の委員の推せんについては、北海道開発審査会委員に橋浪蔵委員長(自民)を推せんすることを異議なく決定。

- 4月5日(火) 午後3時32分、第4委員会室  
において開議、午後2時40分  
散会  
委員長 橋 浪蔵(自民)

#### 一般議事

- 住宅都市部長から、国際居住年記念事業の結果について報告の後、  
小野寺勇委員(自民)から、まちづくり100選の選定に関し、「地域の意識の向上をはかる」という趣旨から、今後の選定に当たって、しっかりした考え方をもち、残りの50を選定するよう要望。

### 水産委員会

- 1月12日(火) 午後1時32分、第6委員会室  
において開議、午後1時49分  
散会  
委員長 岩崎 守男(社会)

#### 一般議事

- ① 委員長から、さきを実施した昭和63年度水産関係国費予算に関する中央折衝の概要について口頭により報告。
- ② 水産部長から、昭和63年度水産関係国費予算の概要について説明。
- ③ 水産部長から、日ソ漁業交渉の結果について報告。

- 2月2日(火) 午後1時53分、第6委員会室  
において開議、午後2時7分  
散会  
委員長 岩崎 守男(社会)

#### 一般議事

- 水産部長から、米国200海里水域内における操業に関する経過報告の後、  
川崎守委員(共産)から、韓国漁船問題に関し、今年の漁具被害状況と道の取締船の監視状況等について  
質疑、意見があり、水産部長から答弁。

- 2月22日(月) 午前11時45分、第6委員会室  
において開議、午前11時55分  
散会  
委員長 岩崎 守男(社会)

#### 一般議事

- 水産部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

- 3月30日(水) 午後6時56分、第6委員会室  
において開議、午後7時4分  
散会  
委員長 岩崎 守男(社会)

#### 付託案件の審査

- 議案第57号(北海道立水産試験場条例の一部を改正する条例案)及び議案第58号(北海道立水産孵化場条例の一部を改正する条例案)を一括議題とし、水産部長から説明の後、挙手採決の結果、挙手多数(共産反対)をもって原案可決と決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

#### 一般議事

- ① 委員長から、日ソさけ・ます漁業交渉に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、日ソさけ・ます漁業交渉に関する中央折衝の実施については、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申出をすること及び所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることをはかり、異議なく決定。

- 3月31日(木) 午前10時34分、第6委員会室  
において開議、午前11時8分  
散会  
委員長 岩崎 守男(社会)

#### 一般議事

- ① 水産部長から、内水面区画漁業権の切替えに関して報告。
- ② 川崎守副委員長(共産)から、奥尻漁協が道の補助事業により取得した作業調査船を他に売却した問題について  
質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。

- 4月5日(火) 午後2時40分、第6委員会室  
において開議、午後3時7分  
散会  
委員長 岩崎 守男(社会)

#### 一般議事

- 水産部長から、昭和62年海面漁業生産の動向に関する報告の後、  
川崎守委員(共産)から、奥尻漁協の開きほっけの水温乾燥施設計画が中止に至った経過等について  
質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。

## 文教委員会

- 1月12日(火) 午後1時42分、第10委員会室  
において開議、午後5時28分  
散会  
委員長 久田 恭弘(自民)

#### 請願・陳情の審査

##### 陳情

- 第5号 義務教育諸学校の学校事務職員、  
栄養職員給与費の国庫負担制度堅持に関する件 (議決不要)

#### 一般議事

- ① 委員長から、さぎに実施した昭和63年度国費予算に関する中央折衝の概要について、口頭により報告。
- ② 教育長及び学事課長から、昭和63年度文教関係国費予算の概要について説明。
- ③ 教育長から、北海道教育推進の重点について説明。
- ④ 新教育計画案の審議に入り、  
岩本 允委員(自民)から、  
(1) 計画案に関し、新教育計画案の議会提示するに当たって議会の要望や修正意見を尊重する考え方、実施計画のハード分野における事業量等の計数明示の考え方  
(2) 計画策定の基本理念に関し、前計画に対する評価、新計画策定に当たっての本道教育の現状と課題、生涯学習体系への移行という改革理念の認識、自発的意志に基づいて能力を発揮するための教育機会の提供のとらえ方、学歴偏重の是正及び生涯学習社会に向う基盤整備の取り組み内容、学校教育と社会教育の連携の内容と各般の施策の内容

- (3) 幼児教育に関し、前期5箇年間の就園率の目標値の明示と50%前後に引き上げる考え方、公立幼稚園の積極的設置の考え方
- (4) 小中学校教育に関し、31学級以上の過大規模校の前期5箇年内での解消の考え方、自然体験学習実施校の大幅増と小学校の宿泊体験学習の実施率の促進、教育相談事業等実施のため全教育局に専門相談員を配置する考え方、多目的スペースの整備・理科教育等の教材整備及びパソコンなどの教育機器の整備率の目標値を明示する考え方、小中学校の校舎不燃化改築の考え方
- (5) 高等学校関係に関し、社会の変化などに対応する学科やコースの設置促進の考え方、定時制通信制教育の地域センター校設置の検討内容、非木造校舎の40年以前建築の整備の状況、情報教育機器及び語学演習装置の整備の考え方、高校入学者選抜の改善方向、中卒者の急減期における高校間口の配置と長期的展望の検討
- (6) 特殊教育に関し、幼稚部定員の引下げと新設の考え方、養護学校未設置管内の解消と重度障害者を対象とした高等部設置の考え方、特殊学校木造校舎の不燃化対策、高等部校を養護学校未設置地域に優先配置することの検討
- (7) 保健体育施設に関し、高校の第2体育館の整備促進、柔剣道場未設校の解消、学校プール及び定時制の屋外照明設備等の整備促進と目標値、学校環境緑化の整備促進と目標値
- (8) 私学振興に関し、私学に対する認識、生徒急減期における私立高校のあり方、私立幼稚園の現状認識と将来見通し、専修学校の整備充実に対する考え方、私立高校の父母負担軽減の今後の見通しと対策
- (9) 社会教育及び芸術文化に関し、各種学級・講座・教育等の開設の拡充の考え方、道立社会教育センター及び市町村立の公民館・図書館・博物館等の整備促進の考え方、博物館建設の国費助成増額の国に対する働きかけと道費助成の考え方、北方民族博物館を前期中に建設する考え方、少年自然の家計画的整備の考え方、青少年文化活動

及び移動芸術祭の拡充方策、道立地方美術館を前期中に新設する考え方

- (10) スポーツ振興に関し、道民スポーツ大会の内容改善の考え方、体育館等のスポーツ施設整備の市町村に対する援助の考え方
- (11) 計画の進行管理に関し、計画スタート後の進行管理の実施方策、計画のスタートに合わせ執行体制の整備をはかるための組織機構見直しの考え方等について

質疑、意見及び要望があり、教育長、学校教育部長、管理部長、社会教育部長及び総務部学事課長から答弁。

○1月13日(水) 午前10時50分、第10委員会室において開議、午後4時40分散会  
委員長 久田 恭弘(自民)

#### 一般議事

#### ○新教育計画案の審議の続行、

小山 誠司委員(社会)から、計画策定に当たって人間を尊重するという精神に対する所見、家庭の教育力の低下原因と家庭の持つ役割についての基本的認識、生涯学習についての理念、生涯教育の推進を図るための推進体制の整備と組織機構改革の具体的方策、性教育に対する認識と具体的な対策、障害児に対する学習機会の保障の理念、ノーマライゼーションの考え方に立つた統合教育のあり方と交流教育の考え方、障害児の後期中等教育の取組、統合教育の条件整備の考え方、優れた教員を確保するための工夫改善の考え方、国際化へ対応する語学教育充実のための英語教員の確保と研修の考え方、児童生徒の国際交流の実態と今後の方向、職業学科の占める割合が年々減少している実態のとらえ方、今後における普通科と職業科の定員比に対する考え方、地域産業の進展に対応した学科設置の考え方、情報処理教育センターとのネットワーク化を進めるうえでのデータベースの取扱い等について

桜田 正明委員(自民)から、学校開放の今後の進め方、生徒急減による5年後の空き教室数、空き教室を地域に開放する考え、小規模校の統廃合計画の位置づけと統合の対象

学校数、弓道場の整備を道費でできない理由、道立中島体育センター別館の改修時に弓道専用道場を併設する考え、道立又は国立の青少年教育施設を全道6圏域ごとに道立基幹施設を設置する考え、高校生への急減期に向けての公私間比率を保つ対応策、私立学校の父母負担の軽減を図るため経常的経費の2分の1を補助する考え、専修学校及び各種学校に対し私立高校に準じた対策を行う考え等について

吉田 恵悦委員（公明）から、本道教育の現状と課題に対する認識、児童生徒の基礎学力の低下や国際化・情報化時代等に対応する外国語教育等の重要な課題に対する取組方、今回の計画案の重点取組事項、新計画策定に当たって総合計画との関係についての検討状況、部門別構成及び実施計画の道の総合計画との整合性、新計画を3層構成とした理由、事業量等の明示がない個別計画に対する見解、国立文化財研究所の施設の目的、道立開拓記念館を正式に博物館として登録し整備充実を図る考え、学校教育の現状と課題の認識、学校教育推進委員会の設置目的と機能及び設置の時期、自然を生かした教育推進の今後の取組方、新計画のスタートと合わせた自然教育のプラン策定の考え、学校教育における国際人づくりの取組方、国際理解教育を推進するための姉妹校拡大の具体的な支援措置方法、語学教育の現状と外国語教育充実の具体的な取組方、道立高校における在道外国人の活用状況と予算措置の状況、国際化、情報化等に対応する新タイプの高校を前期中に設置することへの見解と施設の整備方法、情報教育推進のためのパソコン等の整備の進め方、情報処理センターと学校とのネットワークの計画期間内の進め方、特殊教育の現状と課題、心身に障害のある子どもの就学前教育のあり方と今後の対策及び就学期間中の児童生徒に対する適正就学の推進方策と卒業後の対応、児童生徒の体力づくりの取組方、小中学校における保健室の今後の整備計画、石狩学区における65年までの中卒者増加に対する教育条件の維持及び充実の方策、空き教室の地域社会への開放の進め方、道が所管する体

育・スポーツ施設の窓口一本化の考え方等について

（関連して、佐々木利昭委員（自民）から、外国語を主とした仮称国際高校を設置する考え方、放送大学のほかに国立大学誘致の考え方等について）

質疑、意見及び要望があり、教育長、社会教育部長、学校教育部長、教職員部長、管理部長及び総務部学事課長から答弁。

○1月21日（木） 午前10時38分、第10委員会室において開議、午後6時22分散会

委員長 久田 恭弘（自民）

#### 一 般 議 事

##### ○ 新教育計画案の審議の続行、

小野 秀夫委員（民政）から、

- (1) 計画案に関し、計画案の総合的な長期計画であることに対する理解、名称を新教育計画とした理由及び変更に対する見解、計画案における基本構想、基本計画・実施計画の性格と役割及び性格を明記しなかった理由、前計画に比べ新計画が描象的記述になっている理由
- (2) 計画と財政の関連に関し、事業費の積算と財源の妥当性、総事業費の積算の考え方、資金計画を明記しない理由、積算している総事業費、政府公共部門及び民間資金の内容
- (3) 実施計画における目標値の設定に関し、目標値等のハード面及びソフト面別の内容、道の新長計において明示していなかった事業名、実施計画に目標値を設定する考え方
- (4) 新の新長期計画との関連に関し、道の推進計画と実施計画の整合性の図り方、前期と後期の中間に5箇年間の中間計画を策定する考え方
- (5) 私立幼稚園及び私立高校の父母負担の軽減に関し、「助成制度の拡充」「父母負担の軽減を図る」等の表現変更の考え方
- (6) へき地基準の見直しに関し、級地指定の改正が行なわれた場合の影響状況と現在の級地指定状況、級地指定改正に当たっての

国の配慮状況、本道の実情に見合ったべき地指定が行われるよう国へ要請する考え方

(7) 平取養護学校白鳥学園分校に関し、本校化を行う考え方、本校化するための条件整備の内容

- (8) スポーツの振興に関し、スポーツ情報データベース機能とスポーツ医科学研究機能の整備の考え方、他県に比べ道立体育施設が少ないことへの見解、「道民のスポーツ振興及び競技力向上を図るため、道立体育施設の整備をすすめる」の具体的な内容、札幌中島体育センター別館の改築時期、国体終了後の競技力向上の推進への対処方針
- (9) スポーツ少年団の育成に関し、認定指導員の養成の考え方、「みんなのスポーツ章」の制定時期、「民間の力の活用を推進する」の推進構想等について

**山根 泰子委員（共産）**から、

- (1) 新計画案策定に関し、憲法及び教育基本法又は臨教審答申のうち重視した理念、日の丸及び君が代についての見解、憲法及び教育基本法の明記の考え方、日の丸及び君が代の教育的見地からの扱い方、個性を伸ばす教育の考え方、道民の要求にかなった計画に対する見解、策定に当たって審議会方式から検討会議方式に変えた理由、前期5箇年計画の見直しの審議方法、国の制度の改変時等の見直しの考え方、目標値の明記方法と取扱い方針、前計画の最近5年間の資金量、道費分に係る前計画との資金の比較
- (2) 幼児教育問題に関し、幼児教育を幼稚園教育に限定した理由、3才・4才及び5才児のそれぞれの前期の就園目標率、5才児の目標値が低い理由、3才及び4才児の就園率を上げる具体策
- (3) 学級編成問題に関し、35人学級を目指す考え方、5月1日付の学級編成替の改善の考え方
- (4) 私立高校の父母負担軽減に関し、経常費以外にも助成できるようにする考え方
- (5) マンモス校、過密学級解消に関し、適正学級に向けての対策
- (6) 教職員の研修に関し、研修に対する考え

方

- (7) 男女平等教育に関し、男女平等教育の具体的進め方、男女の役割分担意識の考え方、男女平等教育の指導資料作成の考え方、家庭科の男女共修の進め方
- (8) 都市部の生徒急増対策に関し、前期中の生徒数増加に対する対応策と施設整備の考え方、札幌市内の狭い体育館に第2体育館を早急に整備する考え方
- (9) 定時制通信制教育に関し、定時制教育に対する考え方
- (10) 学力向上等に関し、希望の大学進学のための対応策、高校入学選抜制度改善の考え方
- (11) 施設の整備に関し、第2体育館の整備計画内容、学校プールの整備促進の考え方、冬期間でも利用できるスポーツ施設設置の考え方
- (12) 学校管理下での災害見舞金に関し、増額等の働きかけに対する見解
- (13) 小中学校の完全給食に関し、100パーセント実施を目標とする考え方
- (14) 生涯学習に関し、道立文学館建設の考え方、圏域ごとに美術館を建設する考え、道立の文化会館及び文化センター建設の考え方、巡回小劇場の実施計画内容
- (15) 埋蔵文化財に関し、開発行為と埋蔵文化財保護の基本的考え方、道央圏に埋蔵文化財センターを建設する考え方
- (16) 特殊教育に関し、養護学校2校の整備箇所、重複障害児童生徒の高等部入学に対する考え方、寄宿舎のスプリンクラーの整備計画内容等について

**畠山 博委員（自民）**から、今後の学校施設の開放の考え方、農業及び水産高校の実態認識と今後の進め方、農業高校の名称変更の考え方、国際化・情報化及びサービス経済化などの地域社会の変化に対応できる商業教育の推進の考え方、道立高等学校の新改築に当たっての設計施工のあり方、児童生徒の性問題に対する取組方等について

**笠島 保委員（社会）**から、現行教育が教育基本法第1条、第2条に示されているようになっていない理由と原因、市町村教育委員

会の下意上達機能に対する考え方、子どもの評価のあり方、学習指導要領のあり方、到達度評価重視のカリキュラム方式に対する考え方、小学校低学年児童の45分間授業に対する考え方、学校が地域社会に対して閉鎖的である理由、中学及び高校の生徒規則に対する考え方、新計画を実践していく途中での実態把握に対する考え方等について  
質疑、意見及び要望があり、教育長、管理部長、教職員部長、学校教育部長、社会教育部長及び総務部学事課長から答弁。

○2月1日(月) 午後1時21分、第10委員会室において開議、午後1時37分散会

委員長 久田 恭弘(自民)

#### 一般議事

- 教育長及び管理部長から、新教育計画案の修正案について説明。

○2月2日(火) 午後2時20分、第10委員会室において開議、午後2時38分散会

委員長 久田 恭弘(自民)

#### 一般議事

- ① 教育長から、北海道新教育長期総合計画を計画書のとおり決定した旨報告の後、  
山根泰子委員(共産)から、臨教審答申に忠実な計画であり、計画には反対であることを発言。
- ② 吉田恵悦委員(公明)から、アスベスト問題に関し、市町村立学校におけるアスベストの使用状況調査結果とはく離等保存状態、保存状態の著しく悪い場所、アスベストを使用している96校の改修状況と今後の改修計画、今後の教育環境の整備充実に対する考え方等について

山根泰子委員(共産)から、第2体育館整備の63年度予算要求状況について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

○2月22日(月) 午前11時、第10委員会室において開議、午前11時48分散会

委員長 久田 恭弘(自民)

#### 一般議事

- ① 教育長及び学事課長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 委員長から、さきを実施した道外における文教事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ③ 山根泰子委員(共産)から、私立高校の入学料、授業料の値上げについての道に対する相談状況、値上げ相談に来ている16校の値上げ内容、奨学金が受けられない補欠者に対する対策等について  
質疑、意見及び要望があり、学事課長から答弁。

○3月30日(水) 午後6時59分、第10委員会室において開議、午後7時13分散会

委員長 久田 恭弘(自民)

#### 付託案件の審査

- 議案第62号(北海道立青年の家条例の一部を改正する条例案)、議案第63号(北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例案)及び議案第64号(北海道立美術館条例の一部を改正する条例案)を一括議題とし、教育長から説明の後、

山根泰子委員(共産)から、使用料の値上げによる増収額、使用料値上げの根拠、三岸好太郎美術館の使用料を有料にする理由等について

質疑があり、教育長から答弁。採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数(共産反対)をもって原案のとおり可決と決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

#### 一般議事

- ① 委員長から、在日留学生対策の充実に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、付託の請願、陳情について、閉会中継続審査の申出をすること及び所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることをはかり、異議なく決定。

- 3月31日(木) 午前10時16分、第10委員会室  
において開議、午前10時21分  
散会  
委員長 久田 恭弘(自民)

#### 一般議事

- 教育長から、義務教育諸学校学級編制基準  
規則の一部改正について説明。

- 4月5日(火) 午後2時31分、第10委員会室  
において開議、午後3時2分  
散会  
委員長 久田 恭弘(自民)

#### 一般議事

- ① 委員長から、中央折衝の実施についてはか  
り、異議なく決定。実施時期等については、  
委員長に一任することとした。
- ② 桜田正明委員(自民)から、道立高校で49  
校に国旗掲揚塔がない現状、63年度の整備校  
数と今後の見通し、61年度春の卒業式で君が  
代斉唱率が全国平均を大きく下回っているこ  
とに対する見解、国旗、国歌についての教育  
課程審議会の答申内容と具体化についての教  
育長の考え方、今年の卒業式における国旗掲  
揚、国歌斉唱の状況と入学式に向けての指導  
の取組、札幌市内の公立高校の国旗掲揚率及  
び国歌斉唱率が全道平均を大きく上回ってい  
ることに対する評価、比布町立蘭留小学校で  
卒業式に新たに国歌斉唱が行われたことに対  
する見解等について

山根泰子委員(共産)から、石狩学区での  
間口増による不足教室の補い方、要保護及び  
準保護児童生徒援助費補助金に対する国の補  
助率削減の現状と財源の見通し、補助率が下  
がっている理由、補助率還元への方針等につ  
いて

質疑、意見及び要望があり、教育長から答  
弁。

#### 一委員会条例改正後一 (63.4.14改正)

### 総務委員会

- 4月14日(木) 午前10時35分、第5委員会室  
において開議、午前10時40分  
散会  
委員長 桜井 外治(自民)

#### 付託案件の審査

- 報告第1号(専決処分報告につき承認を求  
める件)を議題とし、総務部長から説明の  
後、異議なく原案のとおり承認議決と決定。  
付託案件に対する委員長報告については、委  
員長に一任することとした。

#### 一般議事

- ① 委員長から、J R 北海道の長大四線に関す  
る要望意見案について、配付の案文により発  
議することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、J R 北海道の長大四線に関す  
る中央折衝の実施についてはかり、異議なく  
決定。実施時期等については、委員長に一任  
することとした。

### 生活福祉委員会

- 4月14日(木) 午前10時22分、第9委員会室  
において開議、午前10時41分  
散会  
委員長 樫林 巖(社会)

#### 正副委員長の互選

- ① 鈴木誠二臨時委員長(社会)から、委員長  
互選の方法についてはかり、三木勝夫委員  
(自民)の動議により指名推選の方法をもっ  
て樫林巖委員(社会)を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法につい  
てはかり、柏倉勝雄委員(社会)の動議によ  
り指名推選の方法をもって村田雄平委員(自  
民)を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のた  
め、午前10時31分休憩、午前10時34分再開。  
本委員会の運営については、自民、社会、公  
明、共産各1名、計4名の理事を選び、その

協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、三木勝夫委員（自民）、柏倉勝雄委員（社会）、相沢武彦委員（公明）、大橋晃委員（共産）をそれぞれ選出。

#### 一般議事

- ① 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり異議なく決定。
- ② 委員長から、本委員会の所管事務は、道民生活安定向上に関する件、社会福祉及び社会保障に関する件とし、議長に承認を求めることをはかり異議なく決定。
- ③ 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることをはかり、異議なく決定。
- ④ 議席について、別紙のとおりとすることに異議なく決定。

### 保健環境委員会

○4月14日（木） 午前10時30分、第3委員会室において開議、午前10時42分散会  
委員長 浅野 俊一（公明）

#### 正副委員長の互選

- ① 三上勇臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法については、奥野文藏委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって浅野俊一委員（公明）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法については、大平盛雄委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって勝木省三委員（自民）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため、午前10時35分休憩、午前10時37分再開。本委員会の運営については、自民、社会、共産各1名、計3名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、奥野文藏委員（自民）、大平盛雄委員（社会）、本間喜代人委員（共産）をそれぞれ選出。

#### 一般議事

- ① 委員長から、付託の請願、陳情について、

閉会中継続審査の申し出をすることをはかり異議なく決定。

- ② 委員長から、本委員会の所管事務は、保健衛生に関する件、環境保全に関する件とし、議長に承認を求めることをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることをはかり、異議なく決定。
- ④ 議席について、別紙のとおりとすることに異議なく決定。

### 農政委員会

○4月14日（木） 午前10時30分、第7委員会室において開議、午前10時32分散会  
委員長 青山 章（自民）

#### 一般議事

- ① 委員長から、この度の北海道議会委員会条例の一部改正により、本委員会の所管は農政部に関する事項に改正されたことに伴い、本委員会の所管事務調査事項を農業の振興に関する件、農地調整に関する件及び農業基盤の整備に関する件に変更し、議長に承認を求めることについては、異議なく決定。
- ② 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることをはかり、異議なく決定。

### 建設委員会

○4月14日（木） 午前10時35分、第4委員会室において開議、午前10時38分散会  
委員長 橋 浪藏（自民）

#### 一般議事

- 委員長から、今津寛委員（自民）の理事辞任に伴う理事の選任については、異議なく小野寺勇委員（自民）を選任。

## 水産委員会

- 4月14日(木) 午前11時2分、第2委員会室  
において開議、午前11時38分  
散会  
委員長 岩崎 守男(社会)

### 正副委員長の互選

- ① 川崎守臨時委員長(共産)から、委員長互選の方法についてはかり、綿貫健輔委員(自民)の動議により指名推選の方法をもって岩崎守男委員(社会)を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、遠藤常二委員(社会)の動議により指名推選の方法をもって川崎守委員(共産)を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため、午前11時9分休憩、午前11時13分再開。本委員会の運営については、自民及び社会各1名、計2名の理事を選び、その協議によることをはかり、異議なく決定。  
理事には、綿貫健輔委員(自民)、遠藤常二委員(社会)をそれぞれ選出。

### 一般議事

- ① 委員長から、付託の請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申出をすること、及び所管事務について閉会中継続調査の申出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 議席についてはかり、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。
- ③ 高橋康之委員(自民)から、現在までの韓国漁船の操業及び被害実態、さけ・ます交渉の時期及び見通し、ほたてのプロジェクトを編成している現況と今後の取組等、林業の推進に当たっての今後の取組等について質疑、意見及び要望があり、水産部長及び林務部長から答弁。

## 文教委員会

- 4月14日(木) 午前10時27分、第10委員会室  
において開議、午前10時32分  
散会  
委員長 久田 恭弘(自民)

### 一般議事

- 教育長から、主任制問題解決に係る基本的な考え方について説明。

## 特別委員会

### 総合開発調査特別委員会

○1月12日（火） 午後3時48分、第1委員会室  
において開議、午後3時59分  
散会

委員長 中崎 昭一（自民）

- ① 開発調整部長から、昭和63年度北海道開発  
関係予算の内示概要について説明。
- ② 委員長から、青函トンネルの事情調査につ  
いてはかり、異議なく決定。日程、派遣委員  
等については、委員長に一任することとし  
た。

○2月22日（月） 午後1時15分、第1委員会室  
において開議、午後1時30分  
散会

委員長 中崎 昭一（自民）

- ① 開発調整部長から、第1回定例会提出予定  
案件について説明。
- ② 開発調整部長から、北海道新長期総合計画  
第1次推進計画について報告。

○3月30日（水） 午後7時48分、第1委員会室  
において開議、午後7時52分  
散会

委員長 中崎 昭一（自民）

- ① 委員長から、「磁気浮上式鉄道実用実験線  
誘致に関する要望意見案」、「北海道新幹線  
の建設促進に関する要望意見案」について、  
配付の案文により発議することをはかり、異  
議なく決定。
- ② 委員長から、上記要望意見案に関する中央  
折衝の実施についてはかり、異議なく決定。  
派遣委員等については委員長に一任すること  
とした。

○4月5日（火） 午後3時20分、第1委員会室  
において開議、午後3時55分  
散会

委員長 中崎 昭一（自民）

① 委員長から、東北新幹線の残工事区間の早  
期着工とあわせ、北海道新幹線の早期開業に  
ついて青森県議会東北新幹線対策特別委員会  
と共同で中央折衝の実施をすることをはかり、  
異議なく了承。派遣委員等については、  
委員長に一任することとした。

② 本間喜代人委員（共産）から、エアカーゴ  
にかかわる問題に関し、札幌国際エアカーゴ  
ターミナル会社の出資金要請に小樽、室蘭が  
対象となっている理由、同会社の進行状況、  
C I Q体制の現状、課題、国の考え方と対応  
の仕方、騒音問題への取組、24時間体制によ  
って及ぼす社会的影響予測と今後の検討方  
向、具体的課題、調査実施の約束、貨物需要  
の見通し、国の計画との相違、(株)北海道コン  
サルの予測調査の是非、日米自由貿易圏構想  
のとらえ方等について  
質疑、意見及び要望があり開発調整部長から  
答弁。

### 石炭対策特別委員会

○1月12日（火） 午後2時36分、第5委員会室  
において開議、午後2時52分  
散会

委員長 松崎 義雄（自民）

- ① 委員長から、さきを実施した石炭鉱業及び  
産炭地域振興対策に関する中央折衝、北海道  
石炭対策連絡会議による中央折衝、産炭地域  
六団体連絡会議による代表者大会及び中央折  
衝の概要について報告、異議なく了承。
- ② 商工観光部長及び労働部長から、昭和63年  
度石炭関係国費予算の概要について説明。

○2月2日（火） 午後3時57分、第5委員会室  
において開議、午後4時1分  
散会

委員長 松崎 義雄（自民）

○ 商工観光部長から、去る1月14日に発生し  
た三菱南大夕張炭鉱の災害について報告。

- 2月22日（月） 午後1時43分、第5委員会室  
において開議、午後1時53分  
散会  
委員長 松崎 義雄（自民）
- 商工観光部長及び労働部長から、第1回定  
例会提出予定案件について説明。

- 3月30日（水） 午後7時36分、第8委員会室  
において開議、午後7時38分  
散会  
委員長 松崎 義雄（自民）
- ① 委員長から、「石炭鉱業及び産炭地域振興  
対策に関する要望意見案」について、配付の  
案文により提出するをはかり、異議なく  
決定。
- ② 委員長から、上記要望意見案に関する中央  
折衝の実施についてははかり、異議なく決定。  
派遣委員等については委員長に一任すること  
とした。

### 北方領土対策特別委員会

- 1月12日（火） 午後3時15分、第3委員会室  
において開議、午後3時45分  
散会  
委員長 佐々木 行雄（自民）
- ① 領対本部長から、昭和63年度国費予算につ  
いて説明。
- ② 領対本部長から、「北方領土の日」啓発事  
業について説明。
- ③ 領対本部長から、北方領土返還要求中央要  
請並びに国会請願の実施について説明。
- ④ 委員長から、北方領土返還要求中央要請並  
びに国会請願のため委員を派遣することにつ  
いてはかり、異議なく決定。派遣委員等につ  
いては、委員長に一任することとした。
- 2月22日（月） 午後零時37分、第3委員会室  
において開議、午後零時47分  
散会  
委員長 佐々木 行雄（自民）
- ① 委員長から、さきに実施した北方領土返還  
要求中央要請並びに国会請願に関する委員派

遣の概要について、報告書により報告、異議  
なく了承。

- ② 領対本部長から、第1回定例会提出予定案  
件について説明。

### エネルギー問題調査特別委員会

- 1月12日（火） 午後3時41分、第5委員会室  
において開議、午後5時8分  
散会  
委員長 高木 繁光（自民）
- ① 委員長から、さきに実施した道外調査の概  
要について配付の報告書により報告、異議な  
く了承。
- ② 大橋晃委員（共産）から、泊原発の安全性  
と防災計画に関し、世界的な原発見直しに対  
する評価、原子力安全委員会の「チェルノブ  
イリ原発事故に関する最終報告書」に対する  
評価、原子力に関する世論調査に対する認  
識、原発の安全性に対する認識、泊原発の試  
運転に対する考え方、泊原発の防災計画策定  
の目的、災害対策基本法における「放射性物  
質の大量放出による災害」の位置付け、全国  
原子力発電所所在市町村協議会の政府への要  
望（原子力防災対策を国の一元的責任として  
位置付けるとともに、原子力災害特別措置法  
「仮称」を制定されたい。）に対する考え、  
道の防災計画の具体化の状況及び各自治体に  
おける具体化の進捗状況とこれに対する道の  
指導、防災対策を重点的に充実すべき地域の  
範囲、防災計画策定時において想定した事故  
の規模、防災対策における屋内退避等の有効  
性、コンクリート建物への避難に対する考  
え、避難道路確保への対応、防災訓練計画の  
中における住民の避難訓練の位置付け、泊原  
発の試運転開始前における避難訓練実施の有  
無、防災計画による住民の安全確保への認  
識、泊原発試運転前における防災計画の具体  
化等について  
質疑、意見及び要望があり、総務部長及び商  
工観光部長から答弁。
- 2月22日（月） 午後1時19分、第5委員会室

において開議、午後1時27分  
散会

委員長 高木 繁光（自民）

- ① 商工観光部長から、昭和63年度国費予算の概要について説明。
- ② 商工観光部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

### 国民体育大会推進特別委員会

○1月12日（火） 午後2時45分、第2委員会室  
において開議、午後2時50分  
散会、委員長事故のため  
副委員長

大平 盛雄（社会）

- ① 国体局長から、はまなす国体フェスティバルについて報告。
- ② 副委員長から、はまなす国体フェスティバルへの参加については、異議なく決定。

○2月22日（月） 午後零時57分、第2委員会室  
において開議、午後1時15分  
散会

委員長 岩田 徳弥（自民）

- ① はまなす国体局長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 社会教育部長から、第1回定例会提出予定案件及び第44回国民体育大会北海道競技力向上対策の概要について説明。
- ③ 社会教育部長から、第43回国民体育大会スケート・アイスホッケー競技会の結果について報告。

○3月31日（木） 午前11時25分、第2委員会室  
において開議、午前11時34分  
散会

委員長 岩田 徳弥（自民）

- ① はまなす国体局長から、第44回国民体育大会の準備状況について報告。
- ② 社会教育部長から、第43回国民体育大会スキー競技会の結果について報告。

### 予算特別委員会

○3月22日（火） 午後4時54分、第1委員会室  
において開議、午後5時7分  
散会

委員長 中川 隆之（自民）

#### 正副委員長の互選

- ① 川崎守臨時委員長（共産）から、委員長互選の方法については、柏倉勝雄委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって中川隆之委員（自民）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法については、綿貫健輔委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって菊地芳郎委員（社会）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため午後4時59分休憩、午後5時2分再開。休憩中協議の結果、付託案件に対する審査方法について、議案第73号ないし第79号については先議することとし、本委員会において行うこと、その他の案件については3分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員17人、所管は総務部、開発調整部、生活環境部、公安委員会、人事委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員17人、所管は民生部、衛生部、土木部、住宅都市部、企業局及び教育委員会、第3分科会は委員17人、所管は農務部、農地開発部、水産部、林務部、商工観光部及び労働部とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、先議案件及び各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことをは、異議なく決定。
- ④ 各分科会の委員の選任については、異議なく配付の委員名簿のとおり選任することに決定。

#### ○第1分科委員（17人）

五十嵐 勝（社会）	井野 厚（社会）
鯉谷 忠（社会）	桜田 正明（自民）
菅原 功一（自民）	西本 美嗣（社会）
大内 良一（社会）	菊地 芳郎（社会）
湯佐 利夫（自民）	綿貫 健輔（自民）

木本 由孝（自民） 松崎 義雄（自民）  
藤沢 一雄（民政） 一野坪 勉（社会）  
工藤 啓二（公明） 川口 常人（自民）  
若狭 靖（自民）

○第2分科委員（17人）

小池 昌（社会） 和田 敬友（自民）  
大野 新生（自民） 吉田 恵悦（公明）  
小山 誠司（社会） 佐々木隆博（社会）  
佐藤 寛一（社会） 川崎 守（共産）  
深三 義勝（社会） 柏倉 勝雄（社会）  
平田 市郎（民政） 勝木 省三（自民）  
村田 雄平（自民） 佐々木行雄（自民）  
久田 恭弘（自民） 長岡 寅雄（社会）  
笹浪 幸男（自民）

○第3分科委員（17人）

山根 泰子（共産） 風早 俊男（民政）  
高橋 文明（自民） 永井 利幸（自民）  
鈴木 泰行（社会） 上田 弘（社会）  
長沢 徹（社会） 森 敏捷（社会）  
山口 恵聖（社会） 畠山 博（自民）  
平井 進（自民） 青山 章（自民）  
高橋 康之（自民） 谷川 英雅（社会）

- ⑤ 各分科会に会科委員長のほか分科副委員長1名を置くこと分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については、本委員長において行うことをはかり、異議なく決定。
- ⑥ 付託案件の審査日程についてはかり、異議なく配付の日程表のとおりとすることに決定。
- ⑦ 質疑の方法について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答方式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議における一般質問に準ずることをはかり、異議なく決定。
- ⑧ 委員外議員の発言の取り扱いについては、議員からの発言の申し出があった場合、その都度、委員会にはかり決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑、質問終了後に発言を許可することをはかり、異議なく決定。
- ⑨ 議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。

⑩ 本委員会の運営について、正副委員長及び各幹事正副委員長をもって構成する理事会を設置してその協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても理事会に出席願うことについてはかり、異議なく決定。

○3月23日（水） 午前10時47分、第1委員会室において開議、午後3時52分散会

委員長 中川 隆之（自民）

① 議案第73号ないし第79号（先議案件）を一括議題とし、質疑に入り、

三木 勝夫委員（自民）から、

(1) 62年度補正予算に関し、道税収入の当初見積りに対する所見、法人二税・不動産取得税・自動車取得税収が大幅に伸びた要因、料理飲食等消費税の動向、63年度道税収入見積りの考え方、今年度の道税徴収率と収入未済額の状況、収入未済額の圧縮対策と税収確保に対する所見、税収増に対する年度中途の見通し及び財政運営の考え方、年度中途で見込み得る財源を明確にすることについての所見、地方交付税が増額された理由、追加配分された地方交付税のうち財源対策債との振りかえ額、三基金のうち今回とくに教育施設整備基金に積み立てた理由、62年度末の基金残高、今後の財政運営に対する部長の認識、今後の新しい行政需要に対応してゆくための財政運営に対する所見について

(2) 持家建設促進特別対策資金に関し、道の資金貸付制度の利用が減少した要因、道の制度の必要性に対する認識、制度の改善充実に対する所見について

(3) 繰越明許費の執行に関し、農地開発費にかかる繰越明許費の執行状況、今回補正分に対する執行方針について

(4) 予算編成に対する姿勢に関し、今回補正の国直轄事業負担金等を当初計上しなかったことに対する所見等について

山根 泰子委員（共産）から、

(1) 生活保護費に関し、国の生活保護予算に対する見解、北海道における生活保護の動

向、受給制限についての指導の有無、苫小牧市の生活保護適正化事業実施要綱の内容、要綱における道との関係、要綱のうち不適切と考えられる記載事項、要綱を承知した時期及び指導の有無、母子世帯に対する部長の見解、相談受理の状況把握についての考え方、市部と支庁の保護適用件数の差に対する見解、町村の相談窓口及び支庁の相談体制と指導についての考え方、窓口の対応及び保護辞退届を提出要求の有無について

- (2) 持家建設の資金に関し、道の資金貸付制度の改善の考えについて
- (3) 北広島団地会計に関し、宅地処分の現状と今後の見通し、暖房料金の改定の内容について
- (4) 中小企業振興資金に関し、小口特別資金における無担保無保証扱いの実績、小口特別資金の新規融資の実績、新規融資にかかわる貸付金が減少した理由、無担保無保証人扱いの比率が低い理由、代位弁済についての改善策と見解、代位弁済未処理額の解消と今後の見通しについて
- (5) 石狩湾新港管理組合の負担金に関し、入船見通しと実績及び入港料等の見込みと実績、今後の入港見通し、国の補助金カットによる自治体財政への影響額、財政負担の今後の方向と財源対策、港の欠陥問題に対する考え、安全対策調査委員会の結論について
- (6) 苫東の住宅団地に関し、62年度末一般会計から貸付金の元利合計額、用地買収及び売却の状況と今後の見通し、苫東大規模工業基地計画との関連、住宅団地計画に対する検討の有無、計画達成の見通し、苫東三団地の活用方向等について
- (7) 農地調整費に関し、補正減額の内容、上富良野町多田弾薬庫にかかる農業振興地域の区域変更の状況と内容について
- (8) 多田弾薬庫の拡張計画に関し、計画の内容と目的、相互運用制の有無とミサイル備蓄の可能性、北海道における軍備拡大についての認識、拡張計画の開始時期、防衛施設庁の土地買収状況、道がかかわった時

期、国土利用法・森林法及び農振法のかかわりでとられた手順、審議会等の状況、拡張計画に対する道としての取り組み、用地に対する造林投資額、国土利用計画審議会に対する投資額の報告の有無、審議会に対する事業概要書のあり方、資料作成報告にあたっての考え方、庁内各部の検討会における議論の内容及び反対意見の有無等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長、住宅都市部長、農地開発部長、民生部長、商工観光部長、土木部長、農務部長、開発調整部長及び林務部長から答弁があって、先議案件に対する質疑を終結。各派代表者会議における意見調整のため、午後3時48分休憩、午後3時50分再開。

- ② 委員長から、各会派代表者会議における意見調整の結果、議案第73号及び第79号について意見の一致を見るに至らなかった旨報告の後、議案第73号及び第79号を一括議題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案可決とすることに決定。次に議案第74号ないし第78号を一括議題とし、原案可決とすることについてはかり、異議なく決定。

先議案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

## 第 1 分 科 会

○3月22日（火） 午後5時11分、第1委員会室において開議、午後5時20分散会

第1分科委員長

綿貫 健輔（自民）

### 正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に綿貫健輔委員（自民）、分科副委員長に大内良一委員（社会）をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について協議、決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明及び民政各1名、計4名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、湯佐利夫委員（自民）、西本

美嗣委員（社会）、工藤啓二委員（公明）及び藤沢一雄委員（民政）をそれぞれ選出。

- ④ 委員外議員の発言の取扱いについて、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。

○3月24日（木） 午前10時47分、第1委員会室において開議、午後4時45分散会

第1分科委員長

綿貫 健輔（自民）

① 公安委員会所管に対する質疑に入り、

三木 勝夫委員（自民）から、

(1) 高齢者ドライバー対策に関し、道内の高齢者ドライバー（65才以上）の数、高齢者ドライバーによる死亡事故の状況及び主な事故原因と特徴、本道の免許保有者1万人当りの事故率、走行キロ当りの事故率、高齢者ドライバーに対するこれまでの安全教育の状況、安全指導・教育及び対策の中での問題点、シルバーマークに対する認識及び他府県の実施状況、シルバーマークに対する道警としての考え、本道での実施の考え、高齢者ドライバー対策への取組に対する本部長の決意

(2) 無職少年の非行防止対策に関し、本道におけるここ10年間の少年非行の概況、本道における無職少年の非行の状況、道内の無職少年の数、国の無職少年非行の対策と方針、道と道警による無職少年非行防止問題打ち合わせ会議に出席した関係機関、会議の内容、定期開催の考え、警察の無職少年対策の現状、警察の無職少年の就労化や高校などの中退少年の復学への取組に対する考え、無職少年の非行防止の取組に対する本部長の考え方等について

久田 恭弘委員（自民）から、

交通安全対策に関し、最近の交通事故の推移に対する本部長の見解、四半期別にみた交通事故の実態、12月に死者が減少し負傷者が多くなることについての見解、1・2月の死傷者数の状況に対する見解、夏期と冬期の交通事故の実態に対する見解、タイヤチェーン

の長所と短所、ハトカー等の緊急自動車のスタッドレスタイヤによる走行の支障の有無、交通事故による物損事故の件数、交通管制サブセンターの今後の設置計画、道内における交通事故多発地帯として重点を置いている地区、安全施設・道路改良等について道路管理者との連携の必要性等について

質疑、意見及び要望があり、警察本部長及び交通部長から答弁があって、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② 開発調整部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

新計画に関し、北海道地域総合振興機構の設立に向けてのこれまでの経過、同機構の組織についての考え方、同機構の基金の目標額及び調達先、同機構設立に向けての道の今後の取り組み姿勢、同機構の設立の時期、札幌市の新長期計画と道計画の関連における札幌市と周辺地域の道路交通ネットワークについての考え方、丘珠空港についての札幌市の考え方、コンピューター航空構想における丘珠空港に対する道としての取り組み、海洋開発構想の基本的な考え方、海洋開発における水産業の位置づけ、海洋開発の今後の取り組み、歴史を生かすまちづくりについての基本的考え方、今後の取り組み、基礎的調査の内容、鉄道関係について調査する考え、交通関係記念施設等の構想検討に当たっての地元等関係者による連絡会議の設置の考え等について

佐々木 利昭委員（自民）から、

新交通システム（モノレールを含む）に関し、国の予算措置に伴う道及び関係市町の予算措置、都市圏新交通システム調査報告書作成に要した59・60年度調査費等の予算、報告書の配付先、報告書とパーソントリップ調査との関係、報告書における石狩町と札幌市についての所見、石狩と札幌市を結ぶAルート の地点、懸垂型モノレールとした理由、Aルートの建設費、開業年次、試算上の建設期間、借入金の返済期間、交通システム報告書の基礎、パーソントリップ調査との相異、交通システム調査を再度実施する考え等について

乙川 節郎委員（公明）から、

(1) 北方圏構想の推進に関し、北方圏調査室

のこれまでの成果、62年度北方圏調査推進事業の実績、63年度の推進事業の内容、北方圏センターの役割と位置づけ及び成果、北方圏センターに対する道の支援と期待等について

- (2) フレッチャー大学院の誘致に関し、誘致促進協議会の設立経過、社団法人フレッチャーセンターの設立経過と設立許可に当たっての道の考え方、誘致促進協議会及びフレッチャーセンターの事業の内容と実績、道のこれまでの助成内容、誘致促進協議会とフレッチャーセンターの相違、フレッチャー大学院大学分校誘致の可能性、札幌市の計画（研究所の誘致）との関連、道の新計画とのかかわり、札幌市以外の市町村における海外大学誘致の動き、大学誘致についての札幌市と道の新計画の整合性、フレッチャーセンターの今後の事業と道の対応、新計画における海外の大学誘致に対する今後の方向等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長及び交通対策課長から答弁があって、開発調整部所管に対する質疑を終結。

- 3月25日（金） 午前10時19分、第1委員会室  
において開議、午後4時50分  
散会  
第1分科委員長  
綿貫 健輔（自民）

① 生活環境部所管に対する質疑に入り、

野呂 善市委員（自民）から、

- (1) 湖沼の水質保全問題に関し、本道の湖沼の水質汚濁の実態、湖沼の汚濁防止のための対策、生活排水対策の現状、大沼の水質の状況、大沼の水質汚濁の原因、大沼の水質改善のための道としての取組み、大沼の特定環境保全公共下水道整備の遅れの原因及び供用開始の時期、今後の整備見通し、汚濁の著しい湖沼の下水道整備に対する予算の優先的配分など特別な配慮をする必要性についての部長の見解、湖沼環境保全基本指針の考え方及び策定スケジュールの見通し、環境保全個別計画の対象湖沼、個別計画の対象湖沼に大沼が含まれるかどうか

の見通し

- (2) 自然公園の施設整備に関し、道内における自然公園のトイレの現況、要整備トイレの改善計画、大沼公園のトイレ整備の見通し等について

桜田 正明委員（自民）から、

スパイクタイヤの規制問題に関し、道民1万人アンケート調査の対象者選定の問題点、粉じんの被害意識及び解決方法についてのアンケート調査結果に対する部長の受けとめ方、スパイクタイヤの使用規制についてのアンケート調査結果に対する部長の受けとめ方、本道のスパイクタイヤ使用率が高いことに対する部長の考え方、札幌市の2万人モニターの職業別内訳と応募条件、2万人モニター自身の来シーズンのスタッドレスタイヤ使用意向調査結果に対する部長の受けとめ方、3月12日付けの新聞記事「車粉を考える若者トーク」に対する部長の所見、スパイクタイヤの全面禁止以前に取り組まなければならない雪道対策等条件整備の考え方、大型車両用スタッドレスタイヤの実用化の見通しと問題点、スパイクタイヤの製造販売中止にかかる国の公害等調整委員会の調停案の提出時期等に対する部長の受けとめ方、申請人側が求めているスパイクタイヤ製造販売中止時期についての部長の考え方、道として国に対し意見具申を行う必要性についての部長の考え方、札幌市のスパイクタイヤ規制条例見直しに際し、道として意見具申を行う必要性についての部長の考え方、社会的合意の判断基準、道内での社会的合意の達成時期、国の公害等調整委員会と道の公害審査会にかかる根拠法令、任命権者、設置目的、構成等、61年8月26日の道公害審調停の確認事項と今回の申請との関係、条例化に向けての部長の基本的な考え方等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- (1) 交通安全にかかわる諸問題に関し、北海道における交通事故の推移に対する部長の見解、月別の事故発生の推移に対する分析、真冬における死者数と傷者数の関連、物損事故の実態、示談等、統計上出てこない交通事故の実態

- (2) スパイクタイヤの規制と交通安全の問題に関し、スパイクタイヤの規制と交通安全問題とのかかわり、下り坂におけるスタッドレスタイヤとスパイクタイヤの制動力、タイヤチェーンの長所と短所、スタッドレスタイヤを緊急自動車に装着した場合の安全性、スパイクタイヤ廃止時期についての部長の考え方、条例制定に当たっての基本的基準内容、運輸業界に対する取扱い
- (3) 「はまなす国体」に関し、競技施設の現在までの整備状況と今後の整備計画、組織体制の状況、高校総体経験者をはまなす国体局に配置することについての考え方、会場地市町村に対する運営交付金制度の内容、会場地市町村からの要望の受けとめ方、競技用具の整備に対する考え方、国体機運を盛り上げるための方策等について

吉田 恵悦委員（公明）から、

野生鳥獣の保護管理の問題に関し、道内の野生鳥獣に関する実態調査の内容、エゾシカに関する調査の内容、時期、結果、エゾシカ密猟事件の経過と道としての対応、北海道における狩猟の規制内容、狩猟免許取得者及び狩猟登録者の状況、鳥獣保護区等を設けている趣旨、北海道における鳥獣保護区等の設定状況、野生鳥獣の保護管理のための組織状況、現行の管理体制・組織に対する部長の認識、（社）北海道猟友会の組織内容、設立目的、事業実績等、北海道猟友会に対する道の指導監督の内容、大量密猟事件発生の背景、要因、猟友会やハンターに対する今後の指導の考え方等について

風早 俊男委員（民政）から、

旭川市のオリンピック招致問題に関し、旭川オリンピック招致の意義、旭川市の開催概要計画書の内容、招致に向けての組織内容及び活動実態、招致委員会に対する道の支援体制、国内一本化に向けての今後の動き、招致運動の現状に対する部長の認識、今後の要請活動への取り組み方等について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長、はまなす国体局長から答弁があって、生活環境部及び各種委員会所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

若狭 靖委員（自民）から、

- (1) 自治体の運営に関し、経済的合理性を貫く必要性についての見解、民間企業及び自治体の経営的観念の同一性を認識した行政運営についての見解
- (2) 行財政改革に関し、自治省の地方行革大綱に基づく道の行政改革大綱の内容、これまでの行政改革の効果に対する認識、今回の組織機構改革に対する基本的考え方、現行の組織機構の中で硬直化していると考えた問題点、今回の機構改革の目的及び期待する効果、機構改革に対する職員の理解、道政運営改善推進懇話会の設置目的及び構成メンバー、構成メンバーについての見解等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁。

○ 3月26日（土） 午前10時28分、第1委員会室において開議、午後5時27分散会

第1分科委員長

綿貫 健輔（自民）

○ 総務部所管に対する質疑の続行、

若狭 靖委員（自民）から、

- (1) 行財政改革に関し、生活環境部の存在についての評価、農政部の分掌中開拓に関する事項を削除した理由、提案条例に生かされた地方自治法の趣旨、地方自治法第158条の部の例示についての解釈、労働部の統合に対する考え方、自治法の道の名称例示の趣旨と農地開発部に対する考え方、自治法で定めている部の数に対する見解、農地開発部を統合した理由
- (2) 定数問題に関し、民間派遣の職員数、職員派遣の状況、民間派遣職員の条例定数上の扱い、休職者の数及び定数上の扱い、公社等公共団体への派遣職員の状況と定数条例上の扱い、63年度予算案における給与費の積算基礎、部の改正による保留定数の予算上の扱い、組織機構の見直しでの定員適正化計画の措置、新計画第1次推進計画の推進に必要な職員数、条例定数と配置職員数の差を好ましくないとする状態、定数条例を改正する考え、他府県の定数条例改正の

現状に対する受けとめ方

- (3) 支庁の再編に関し、支庁制度が本道発展に果たした役割、簡素効率化調査会の支庁区域の変更についての言及に対する見解、再編についての60年以降の知事答弁に対する認識、支庁設置条例の改正に向かったの取り組み方等について

小野寺 勇委員（自民）から、

- (1) 機構改革に関し、今回の改革に対する評価、知事公約の中での認識、機構改革にかかる公約の全貌、住宅都市部と土木部を総合化の対象としなかった理由、農務部と農地開発部を再編した考え方、部次長に対する権限委譲の具体的内容、三部長の分担内容、農政部に次長職3人を置いた理由、部長と次長の権限、機構改革は拙速であったとの認識、改革にあたっての運用面からの検討内容
- (2) 定数問題に関し、スクラップ・アンド・ビルを貫く考え、保留数を必要とする理由、新しい行政需用及びこれに必要な職員数の考え方、定数外の職員数、改革による保留数を除いての新しい行政需用の対応についての所見、定員適正化計画達成に対する考え、定数削減についての職員団体との関係等について

中川 義雄委員（自民）から、

私学助成に対する考え方に関し、道の私学助成に対する基本的姿勢、各種学校を助成の対象としていなかった理由、各種学校の態様と実態、外国人学校のみを今回助成の対象とした理由、教育的見地からみた助成についての認識、他の各種学校の教育的見地にたった認識、法もとの平等から助成対象とする客観的基準、助成制度の政策変更の有無、私立学校審議会に対する諮問の有無、他の各種学校に助成の対象を広げる考え、客観的基準づくりのため私学審議会に諮る考え、現行法体制における教育の中立性に対する認識、義務教育対象年齢に対する思想教育の禁止についての認識、朝鮮人学校で行われている教育の内容、憲法89条から援助することに対する見解等について

小野 秀夫委員（民政）から、

- (1) 組織機構の再編に関し、組織機構の再編にあたっての根本理念に対する所見、法定部数の9部制としなかった理由、組織機構の今後の継続的見直しに対する見解、地方公共団体の当局と職員団体との交渉の対象となる事項、交渉の範囲（特に勤務条件について）、交渉の対象とならない事項（管理運営事項の範囲）、管理運営事項と勤務条件の定義、管理運営事項が職員団体との交渉の対象外とされている所見、機構改革案の全道庁労組に提示の報道に関する事実、組織定数について交渉をもった根拠、職員定数とその配置の決定についての見解、管理運営事項という前提に立って進める考え、原案作成の経過の中で職員団体と話し合いを行う考え
- (2) 定員適正化計画に関し、職員削減率が全国平均に比し北海道が低い理由、計画を改定する考え、計画における行政需要の見通しの要素、行政需要の検討の結果と計画との差が生じた場合の考え、配分定数の決定にあたっての文書管理規程上の扱い、総務部長名での通知について文書管理規程上の扱い、配置定数の決定等について訓によらなくなった理由
- (3) 職員等の定数に関し、定数と定員の法令用語の解釈、職員定数を条例で定めることとしている意識についての見解、定数条例で定める定数の意義に対する考え方、職員の任命の方法及び分限処分の法的根拠、定数を算定する場合の職に対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長及び職員監から答弁。

○3月28日（月） 午前10時56分、第1委員会室において開議、午後5時51分閉会

第1分科委員長

綿貫 健輔（自民）

- ① 総務部所管に対する質疑の続行、

小野 秀夫委員（民政）から、

- (1) 定数条例の運用に関し、職員の任用は条

例定数の範囲内とする見解、予算定数に対する考え方、職員定数の配分に対する考え方、保留する定数の性格、63年度予算案における給与費積算の基礎とした職員数、職員配置数をもって給与費算定することについての見解、定数についての法令解釈、知事部局職員定数配分の決定についての条例解釈、事務部局別定数部分と配置職員数の考え方、事務部局の職員配置数と定数の考え方、保留数の扱いと配分部局、総務部に配置された職員数についての考え方、保留数の合理性についての見解、道予算一般会計予備費の予算額について

- (2) 昭和63年度北海道予算に関する説明書並びに北海道各会計歳入歳出予算参考資料と定数に関し、説明書を議会に提出する根拠、参考資料を議会に提出する根拠、給与積算基礎を定数と職員配置数で表示していることに対する見解、参考資料と説明書の表示の瑕疵に対する認識、参考資料及び説明書の内容は法令違反であるとの認識、法令に違反した参考資料等を議会に提出したことに対する措置について
- (3) 予算編成と定数問題に関し、給与関係費を条例定数と著しい差のある職員数で計上していることに対する見解、地方財政法に定める積算の基準からも定数条例を改定する必要性等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁。

- ② 総務部長から、さきの中川義雄委員（自民）の質問に対する答弁の訂正があって、総務部所管に対する質疑を終結。付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することとした。

## 第 2 分 科 会

- 3月28日（火） 午後5時10分、第2委員会室において開議、午後5時20分散会  
第2分科委員長  
柏倉 勝雄（社会）

## 正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に柏倉勝雄委員（社会）、分科副委員長に勝木省三委員（自民）をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法等について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明及び民政各1名、計4名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、大野新生委員（自民）、深田義勝委員（社会）、吉田恵悦委員（公明）、平田市郎委員（民政）及び川崎守委員（共産）をそれぞれ選出。
- ④ 委員外議員の発言の取扱いについて、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。

- 3月24日（木） 午前10時44分、第2委員会室において開議、午後3時57分散会  
第2分科委員長  
柏倉 勝雄（社会）

- ① 住宅都市部所管に対する質疑に入り、岩本 允委員（自民）から、
- (1) 北方型住宅に関し、北方型住宅の定義、北方型住宅と防寒住宅の相違点、住環境や街並みとの調和の考え方、北方型住宅の今後の水準、開発普及の目標と今後の取組み、断熱性の水準の考え方(2)寒地住宅の断熱基準に関し、公的資金を利用して防寒住宅を建設する場合の断熱基準の違い及びその理由、断熱基準の見直しと制度の改善に対する見解、断熱基準の認識とレベルアップに対する考え方
- (3) 断熱材と断熱工法に関し、主な断熱材とその性能施工方法と施工上注意すべき点、断熱材の選定の工務店に対する指導の考え方、断熱工法の普及指導に対する取り組みと今後の対処方針
- (4) 断熱工事の施工に関し、地域別に専門的に施工する業者数、専門業者が少ない理由に対する見解、断熱工事の位置付けに対する認識と今後の取り組み、施工実態の認

識、断熱工事の技能者養成に対する考え方、断熱施工士等の制度導入の考え方

- (5) 寒地建築の調査研究に関し、工法の調査研究に関し、工法の調査研究に対する考え方、職員の外国研修に対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁。午前11時49分休憩、午後1時23分開議。次に、

**川崎 守委員（共産）**から、

住宅管理公社に関し、管理公社の配置地域、対象となる7市名、函館市住宅管理公社設立認可の有無、函館市が駐車料金問題の話し合いをしていることに対する見解、駐車料金を公営住宅使用料の中に含める考え方、函館市の場合には家賃に敷地代を含まないが道営の場合に含む理由、道営住宅空地の公社に対する貸付要件、函館市の公社へ道営住宅の管理を委託した場合の入居者に対する説明方法、函館市住宅管理公社への委託料のうちの人件費の内訳、人件費900万円の積算内訳、専任管理人の業務内容、修繕の道と公社の分担業務内容と修繕のすすめ方、管理公社設立による入居者のメリットの有無等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長及び建築指導課長から答弁があって、住宅都市部及び企業局所管に対する質疑を終結。

- ② **衛生部所管に対する質疑**に入り、

**川崎 守委員（共産）**から、

道立松前病院の町移管の問題に関し、町移管に向けての条件の有無、病院の標榜科目と実態の相違、眼科の必要性、移管後の医師確保対策、赤字解消策、移管にかかわる条件の内容、現在勤務している職員の処遇等について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁があって、衛生部所管に対する質疑を終結。

○3月25日（金） 午前11時23分、第2委員会室において開議、午後5時散会  
第2分科委員長

柏倉 勝雄（社会）

- ① **土木部所管に対する質疑**に入り、

**川崎 守委員（共産）**から、

(1) 土木部幹部職員の再就職に関し、57年以降の年度別ランク別の幹部職員の再就職状況、44名中Aランクに特に多いことの見解、58年度以降の年度別格付毎の発注状況、CDEランクの工事量、意識的に大型工事で発注しC以下に下請させていることへの見解、A・B業者の工事が多すぎる実態、Aランク業者は全社が受注実績があり保護されていることの見解等

(2) 亀田川の改修工事に関し、宮前橋の橋梁かけかえ工事のおくれに対する見解、道として函館市への指導の考え方等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があって土木部所管に対する質疑を終結。

- ② **民生部所管に対する質疑**に入り、

**国本 康夫委員（自民）**から、

市町村の国民健康保険財政に関し、61年度における道内市町村の国保事業の決算状況、過去5年間の国保会計の推移、北海道の国保財政が悪化をしている要因、保険料収納率が低い要因、市町村国保財政に対する国の補てん状況、未補てん額及び補てんの見通し、道の国保財政健全化対策費補助金の内容、前年度同額を予算計上した理由、算出根拠、調整率の推移、補正予算で検討する考えの有無、国保改革案と道補助金との関連、福祉医療分の調整率の考え方、調整率算定方法の妥当性、国保改革案による保険基盤安定制度の内容、制度創設に伴う道、市町村の財政負担額の見込み、高額医療費共同事業に都道府県が参加する理由、同事業に伴う市町村国保財政への影響、老人保険医療拠出金にかかる国庫負担率の見直しに伴う市町村国保財政への影響額、国保改革案に伴う国の財政措置、市町村国保財政の今後の見通し等について

**本間 喜代人委員（共産）**から、

(1) 札幌市における母親餓死事件等に関し、被保護母子世帯などの指導要綱は正指導の考え方、札幌弁護士会人権擁護委員会的位置づけに対する部長の認識、警告書の内容についての把握状況、警告書についての部長の受けとめ方について

(2) 社会福祉施設の設備運営基準の改正等に

関し、改正の趣旨な概要、従来の必置設備が基準から外れた理由、物干場や給排水設備が基準から削除された理由、監査対象設備に対する考え方、改正点の周知・指導を胆振支庁が行っていない理由、職員の配置基準緩和に伴う人件費節約から生ずる問題点についての部長の認識、人件費流用禁止にかかる厚生省通達404号の把握状況等について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。

○3月26日(土) 午前10時37分、第2委員会室において開議、午後4時47分閉会

第2分科委員長

柏倉 勝雄(社会)

- ① 民生部所管に対する質疑の続行、  
民生部長から、昨日の本間喜代人委員(共産)の質問に対する答弁の後、引き続き、  
**本間 喜代人委員(共産)**から、

社会福祉施設の設備運営基準の改正等に関し、100号通達、50号通達、225号通達の把握状況、111号通達の背景、給与等の施設間格差の実態の把握状況・調査方法、規程の遵守状況についての道の把握方法、道指導監査のあり方、剰余金が赤字積立てとなっている理由、欠損金と剰余金の計上のあり方、剰余金に対する道の指導、施設の実態に沿った剰余金の基準策定に対する部長の考え方、施設における職員配置の状況、欠損補充の見通し、欠損補充に対する道の積極的な援助、施設暖房費についての調査研究の実施状況、労災認定の実態、代替職員の配置及び健康管理の指導のあり方、抽出実態調査の必要性、施設入所者の預かり金の管理状況、管理方法の洗い直しと管理の判断基準策定の必要性、入所条件に寄付を求めることの妥当性、施設奉仕員制度の現状と将来の方向等について  
質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁があった、民生部所管に対する質疑を終結。

- ② **教育委員会所管に対する質疑**に入り、  
**和田 敬友委員(自民)**から、

- (1) 高等学校のグラウンドの整備に関し、最近の整備状況、要整備学校数、整備内容、砂

塵問題の実態、苦情対応状況、砂塵に対する道教委の対策、有効な方法、東京都で実施している対策の有効性今後の取り組み等

- (2) 生徒の心の健康対策に関し、保健室の役割の実態、これまでの取組、心の健康対策研究協議会の設置目的、委員の構成、人数、事業内容、成果に対する認識、事業に対する学校の意見と生徒の感想、63年度以降の取組計画等
- (3) 留学生の日本体育学校健康センターへの加入に関し、3月現在道内高校に受入れている外国人留学生数と国別内訳、留学生の経済的問題、日本体育学校健康センターの事業内容と高校生への加入率、外国人留学生への加入の可能性、過去の留学生の事故と治療費負担者、日本人子弟の外国での扱い、留学生受入れにあたっての道教委の見解等について

**相沢 武彦委員(公明)**から、

- (1) 海外への修学旅行に関し、公立高校の現状、63年1月の文部省通知の内容、今後の取り組み
- (2) 空き教室等の地域開放に関し、使用状況、地域への学校開放の割合、屋内体育館の開放状況、63年度施設整備状況
- (3) 道立高校の転入転出に関し、転入の基本的な考え方、受け入れ枠の特別な設定状況、46人学級11間口との関係、学年末・学年初の転入転出の状況、転入の際の道立高校の試験状況、入学金の二重払いの状況、入学金の性格、他府県の入学金の徴収状況、63年度の公共高校全日制の入学予定者数、入学に満たない高校数、入学に当たっての費用の現状認識、制服自由化導入校数と考え方、制服自由化の効果と拡大する考え方
- (4) 授業料等に関し、諸費用の種類、図書整備の考え方、年間1人当たりの支払額と他府県の状況、図書費負担の軽減の考え方
- (5) 留学生の受け入れに関し、海外留学に係る学校教育法施行規則の改正内容と道教委の取り組み、道立高校の2年時に留学し、1年後に帰国した場合の取り扱い

**川崎 守委員(共産)**から、

- (1) 函館商業高校の女子トイレに関し、不足している実態とその対応、具体的改築内容
- (2) 教職員の喫煙室の設置に関し、設置要望の対処、予算化の考え方
- (3) 職員公宅の整備に関し、改修計画等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があって教育委員会所管に対する質疑を終結。

### 第 3 分 科 会

- 3 月 22 日 ( 火 ) 午後 5 時 11 分、第 5 委員会室  
 において開議、午後 5 時 20 分  
 散会  
 第 3 分科委員長  
 高山 博 ( 自民 )

#### 正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に高山博委員 ( 自民 )、分科副委員長に谷川英雅委員 ( 社会 ) をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審議日程、質疑の方法等について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明、民政及び共産各 1 名、計 5 名の理事を選び、その協議により行うこなをはかり、異議なく決定。理事には、平井進委員 ( 自民 )、長沢徹委員 ( 社会 )、高橋敏委員 ( 公明 )、風早俊男委員 ( 民政 ) 及び山根泰子委員 ( 共産 ) をそれぞれ選出。
- ④ 委員外議員の発言の取扱いについて、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のなおりとすることに決定。

- 3 月 24 日 ( 木 ) 午前 10 時 32 分、第 5 委員会室  
 において開議、午後 4 時 55 分  
 散会  
 第 3 分科委員長  
 高山 博 ( 自民 )

- 商工観光部所管に対する質疑に入り、  
 永井 利幸委員 ( 自民 ) から、

- (1) 食品加工研究所 ( 仮称 ) の建設基本計画策定費に関し、本道食品工業における農水産資源の割合、食品業界の実態把握方法とその結果、食品加工に係る農・水・工の各試験場において取り組んだ研究課題、食品工業連絡会議の設置時期と構成及び検討結果、食品加工研究所と農・水・工の各試験場との役割分担、食品加工研究所の機能、組織、所管部及び設置予定場所

- (2) 砂利採取に係る環境保全問題に関し、砂利採取に対する道の基本的な考え方、道内における砂利採取の認可件数、生産量及び石狩管内生産量の占める割合、砂利採取計画の認可手続、同計画の認可に際し関係市町村から意見が提出された場合の取扱い、砂利採取の認可基準、砂利採取計画の審査基準と同基準見直しに対する考え方、認可取消し及び措置命令などの事例、同事例発生の契機、認可後の砂利採取場における災害防止対策、石狩町における砂利採取認可の道の審査基準との適合性、町の意見反映の有無、支庁長の行政指導の法的効果、町意見受理後認可までの間における町及び住民との対応、市町村が設ける指導要綱等の砂利採取法上における効力、地域住民の反対への対応と認可取消し可能の有無、地域住民と業者間との災害防止協定締結後に事業着手することへの見解、増加が予想される住宅地近隣の砂利採取事業における生活環境保全に対する道の取組方針等

相沢 武彦委員 ( 公明 ) から、

観光振興に関し、観光振興に対する認識とこれまでの取組、62年度の観光客の入り込み数と 63 年度の見込み、入り込み数の計算方法、63年度調査予定の観光産業総合調査事業の内容及び調査委員会の構成と組織、オホーツク観光開発計画の推進経過、63年度策定予定の観光振興計画の概要と圏域別計画との関連、観光ニーズ把握とその実態、観光客の誘致対策とその取組、修学旅行の誘致とその取組、観光施設整備の取り組み体制、内陸部観光ルート整備事業及びさわやかトイレ事業の内容と取組、観光物産センター及び北海道ニューフロンティア・ビジネスセンターの機能と

今後の整備スケジュール、環境美化対策における屋外広告物取締りに対する取組、屋外広告物の許可基準と最近における屋外広告物審議会への諮問事項、環境との調和がとれた屋外広告物の許可基準に対する考え、観光振興におけるイベントの役割、63年度の道内の主なイベントの内容と民活導入状況、赤レンガ百年祭の実施に伴う事業費の確保と文化財保護法上の制約への対応、本道観光の国際化への取組等

**山根 泰子委員（共産）**から、

石狩町ヤウスバの砂利採取に関し、周辺地域の地下水への影響に対する見解、地下水への影響確認の根拠、審査基準（半径150メートルの範囲内）の見直し予定の有無、別の事業者による違反事実発見経過と当該事業者及び現地の状況、投棄された産業廃棄物の原状回復見込み、違反事業者及び保証人が原状回復できない場合の道の対応、砂利搬出に要する1日当りの台数、搬出入に利用されるダンプの住民生活に与える影響、砂利採取計画認可の妥当性、認可時に道が付した5項目の条件及び石狩支庁長からの指導事項が遵守されるまで工事を凍結すること等について  
質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁があって、商工観光部所管に対する質疑を終結。

○3月25日（金） 午前10時25分、第2委員会室  
において開議、午後4時50分  
散会  
第3分科委員長

島山 博（自民）

① 農地開発部所管に対する質疑に入り、

**菅原 功一委員（自民）**から、

- (1) 農業基盤整備事業に関し、対象道路の延長、農振農用区域内の整備状況、整備状況の他府県との比較、建設省所管の道路整備事業との競合、今後の農道整備について
- (2) NTT予算に関し、広域営農団地農道整備事業の構想
- (3) 新年度予算に関し、道費単独事業の内容実施の考え方
- (4) 高水準大区画水田整備モデル事業に関し、コスト低減の見込み、事業成果の取り

まとめ

- (5) 農村の快適環境整備対策に関し、現在まで行われてきた環境整備関係事業との関連、生活環境整備な近代化に対する考え方、今後の活用法
- (6) 新長期計画の第一次推進計画に関し、農業基盤整備事業の推進、国際的に通用する農業生産を図るための基盤整備の考え方等について

**山根 泰子委員（共産）**から、

土木協会の研修会に関し、来年の参議院議員候補に推薦されている須藤良太郎氏の講演と道庁職員の出席に対する考え方について  
質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁があって、農地開発部所管に対する質疑を終結。

② 水産部所管に対する質疑に入り、

**佐藤 時雄委員（自民）**から、

- (1) 資源管理型漁業に関し、漁船漁業の経営状況、資源評価の取り組みと考え方、最近の減船状況、許容漁獲量方式の導入、船型の小型化の具体的な方策等、休漁者に対する対策、漁船漁業者に対する営漁指導、資源管理型漁業の確立と水産部としての取り組み
- (2) トドによる被害及びその対策に関し、被害状況とその対策、駆除に対する今後の助成等、トド肉の加工技術開発、生態と回遊状況、動物保護上の問題点、駆除の抜本的な取り組み、関係漁協等の連携及び駆除方法の開発に対する取り組み等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があって、水産部所管に対する質疑を終結。

③ 農務部所管に対する質疑に入り、

**高橋 文明委員（自民）**から、

- (1) 農産物の輸入自由化問題等に関し、諸外国からの自由化圧力、我が国における本道農業の位置づけと今後の方向、観光農業など多面的な農業の展開
- (2) 新計画の農業部門の戦略プロジェクトに関し、農業地域産業複合拠点構想の考え方、新長計の第一次推進計画と農政担当部の考え方、農産物の加工技術と農業試験場の役割、食品加工研究所の設置、パレイシ

のそうか病対策、農業後継者対策、生産資材の問題

(3) 農業共済制度に関し、共済組合の広域合併の推進と問題点、小麦の基準単収の考え方、畑作物共済の加入率等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

○3月26日(土) 午前11時、第2委員会室において開議、午後2時50分閉会  
第3分科委員長

島山 博(自民)

① 農務部所管に対する質疑の続行、

村田 雄平委員(自民)から、

酪農、畜産に関し、昭和63年度の畜肉・乳価の決定、価格決定に当たっての関連対策、牛肉の輸入自由化問題、酪農・肉用牛近代化計画等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁があった、農務部所管に対する質疑を終結。

② 労働部所管に対する質疑に入り、

山根 泰子委員(共産)から、

(1) 障害者の雇用促進に関し、法定雇用率が未達成の企業数と障害者の雇用不足数、雇用計画作成の命令を発した企業の実態、雇用率未達成企業に対する指導内容、作成命令の発出基準に対する疑義、基準未達成の理由と未達成企業の規模別実態、障害者の職業安定所別求職者数、障害者職業相談員の配置状況と活動内容、相談員の拡充見通しについての見解、高等養護学校卒業者の就職状況及び雇用の場確保に対する方途、障害者の雇用率達成に対する今後の見通し、機構改革後における失業者対策や障害者雇用対策を所掌する仕組み

(2) 委節労働者福祉資金の融資条件に関し、62年2定一般質問における融資条件見直し状況等について

質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁があった、労働部所管に対する質疑を終結。

③ 付託案件に対する分科委員長報告について、分科委員長に一任することとした。

○3月29日(火) 午後7時26分、第1委員会室

において開議、午後7時34分  
散会

委員長 中川 隆之(自民)

① 委員長から、知事より議長に対し、「昭和63年度予算に関する説明書」及び昭和63年度北海道各会計歳入歳出予算参考資料」の正誤表の提出があり、議運において了承され、議会運営委員長から予算特別委員長に通知があった旨報告。

② 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

○3月30日(水) 午後1時11分、第1委員会室において開議、午後6時35分  
散会

委員長 中川 隆之(自民)

①知事に対する総括質疑に入り、

中川 義雄委員(自民)から、

私学助成問題に関し、各種学校のうち外国人学校2校を助成対象とした理由、2校のみを選んだ客観的基準、予算計上に至るまでの経過及び事情、インターナショナルスクールに対する助成の趣旨、63年度から2校に助成することとした理由、国際交流から教育的見地からの助成に切りかえた事情、私学助成法に基づく要望がなく助成した理由、国際交流の観点から行っていた助成制度を1年間で止めた理由、私学審議会の意見を求めなかったことに対する考え方、権力的関与の想定、私学助成法に基づく監督権と権力的関与、制度変更について私学審議会に意見を聞く必要性、議会に対する予算上の説明の有無、各種学校の助成措置の予算に対する新規・継続の見解、専修学校等管理運営費補助金は政策予算となるか総務部長の見解、憲法89条の解釈と知事の考え方、憲法89条の行政解釈に対する見解、私学助成法と憲法との関係、公の支配の趣旨、教育基本法第8条の解釈、私学審議会の議を経て予算を執行する考え、予算執行にあたって議会の意見を付された場合の考え等について

小野寺 勇委員(自民)から、

組織機構改革に関し、行政改革実施についての公約達成に対する自己評価、審議会等の

改革意見に対する任期中実施の意志、土木部と住宅都市部の総合化をしなかった理由、農政部門の執行の状況による見直しの考え、今回の機構改組は拙速と思うが知事の認識、定数条例改正の意志等について

**本問 喜代人委員（共産）から、**

札幌市における母子餓死事件に関し、弁護士会人権擁護委員会に対する認識、札幌弁護士会人権擁護委員会の警告書のもつ意味、警告書に対する受けとめ方、母子世帯に対する道の今後の指導について考え方等について  
質疑、意見及び要望があり、知事及び総務部長から答弁があって、総括質疑を終結。

- ② 委員長から、付託案件に対する意見調整は、各派代表者会議に行くことをはかり、異議なく決定。意見調整のため午後4時56分休憩、午後6時23分再開。
- ③ 委員長から、各派代表者会議における意見調整の結果、議案第1号、第10号、第15号ないし第17号及び第65号について意見の一致を見るに至らなかった旨報告の後、討論に入り、山根泰子委員（共産）から反対討論があった後、議案第1号、第10号、第15号ないし第17号及び第65号を一括問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案可決と決定。次に議案第2号ないし第9号、第11号ないし第14号、第21号及び第69号を一括問題とし、異議なく原案可決と決定。  
次に、綿貫健輔委員（自民）から、本委員会における審査の経過にかんがみ、次の附帯意見を委員長報告文に挿入されたい旨の動議を提出、賛成があって動議成立し、直ちに本動議を議題とし、討論に入り、山根泰子委員（共産）から反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって動議を可決。
- ④ 付託案件に対する委員長報告について、委員長に一任されたい旨はかり、異議なく決定。
- ⑤ 委員長から、付託案件の審査終了にあたってあいさつがあった。

**（附帯意見）**

1. 北海道新長期総合計画推進計画の実施に当たっては、安易なローリングとにならないように配慮し、所期の事業量などの達成に

全力を尽くすとともに、地域の均衡ある発展に留意すべきである。

2. 農産物貿易自由化の外圧が一層厳しさを増している実態に対処し、国際化時代を生き抜く力強い農業を育て、農村社会を活性化するために、国の動行を見ながら積極的に国に働きかけるとともに、道独自の対策をさらに強化すべきである。



## 全国都道府県議会議長会

○1月26日(火) 都道府県会館において、役員会を開催。下記事項について協議、いずれも原案のとおり決定又は了承。

1. 昭和63年度本会予算(案)について
2. 昭和63年度本会行事計画(案)について
3. 臨時総会の日程及び運営について
4. その他

(ブラジル日本移民80年祭慶祝使節団の派遣について、北方領土返還要求大会について、都道府県議会議員の叙勲基準の引上げについて)

○1月26日(火) 都道府県会館別館において臨時総会を開催。下記事項について審議、原案のとおり決定した。

昭和63年度本会予算(案)について  
(総額3億444万円、昭和62年度に比べ、1,517万円、5.24%の増)

○4月7日(木) 都道府県会館において、緊急役員会を開催。下記の事項について、協議、異議なく原案のとおり決定した。

1. 会長の欠員に伴う善後措置について
2. 「正副委員長の選任に関する申し合せ」の一部改正(案)について
3. その他

(「ブラジル日本移民80年祭記念式典」に本会から派遣する慶祝使節団の日程についての説明。)

○4月21日(木) 都道府県会館において、役員会を開催。臨時総会に先立ち下記の事項について、事前協議を行なった。

1. 会長の選任について  
(前会長川添徳島県議会議長、3月17日退任)
2. 副会長の補欠選任について

3. 商工労働委員会副委員長の補欠選任について

○4月21日(木) 都道府県会館別館において、臨時総会を開催し、下記の事項について審議、いずれも原案のとおり決定。

1. 会長の選任について  
(木村嘉己香川県議会議長を選出。なお、木村会長の任期は、前会長の残任期間である7月27日開催の定例総会まで)
2. 副会長の補欠選任について  
(平山公敬高知県議会議長を選出)
3. 商工労働委員会副委員長の補欠選任について  
(阿川利量徳島県議会議長を選出)

## 都道府県議会議員共済会

○1月26日(火) 都道府県会館別館において、代議員会を開催。下記の事項について審議、いずれも原案のとおり決定。

昭和63年度事業計画及び予算案について  
(共済金の事務費負担金率本年4月1日から1.12%引上げ内容)

なお、代議員会に先立ち理事会を開催し、事前の協議を行なった。

## 10都道府県議会議長会(150回)

○1月21日(木) 広島市において開催し、下記の事項について協議、いずれも原案のとおり決定した。

1. 前回議決事項の処理結果報告(大阪府)
2. 次回開催地を神奈川県に決定。  
(議案)
- 1 農産物の市場開放問題について (北海道)
- 2 手話通訳付・字幕付政見放送の早期実施について (東京都)
- 3 固定資産税等の負担軽減について (神奈川県)
- 4 手話通訳の制度化について (静岡県)

- 5 覚せい剤等薬物乱用防止対策の推進について (愛知県)
- 6 多極分散型国土の整備促進について (京都府)
- 7 高齢化社会対策の充実について (兵庫県)
- 8 農産物12品目等の市場開放について (福岡県)
- 9 道路交通網の整備促進について (広島県)

### 10都道府県議会議長会 (151回)

○4月19日(火) 横浜市において開催し、下記の事項について協議、いずれも原案のとおり決定した。

1. 前回の議決事項の処理結果報告 (広島県)
2. 昭和62年度本会経常会費決算報告 (東京都)
3. 次回開催地を北海道に決定 (議案)
  - 1 在日留学生対策の充実について (北海道)
  - 2 労働時間の短縮について (東京都)
  - 3 円高差益還元について (静岡県)
  - 4 労働時間の短縮と雇用創出について (愛知県)
  - 5 国庫補助負担率の一律引下げ措置の解消と復元について (京都府)
  - 6 在日留学生対策の充実について (大阪府)
  - 7 内部障害者等の旅客運賃等の割引適用の実現について (兵庫県)
  - 8 牛肉・オレンジの輸入自由化阻止と農産物輸入自由化による国内対策の強化について (福岡県)
  - 9 土地の買入れ又は売払いに関する議会の議決基準の見直しについて (神奈川県)

# 資 料

## 第1回定例会及び第1回臨時会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決月日	公布月日	公 布 番 号
外国の地方公共団体の機関等に派遣される北海道職員等の処遇等に関する条例	3. 30	4. 1	北海道条例第1号
北海道職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び北海道学校職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第2号
北海道部設置条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第3号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第4号
北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第5号
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第6号
北海道条例の整備に関する条例	同	同	北海道条例第7号
北海道税条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第8号
北海道危険動物飼養規制条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第9号
北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第10号
北海道立野幌森林公園駐車場条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第11号
北海道立開拓の村条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第12号
北海道ウタリ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第13号
北海道立保育専門学院条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第14号
北海道病院事業条例及び北海道立診療所条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第15号
北海道立衛生研究所条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第16号
北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第17号
北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第18号
北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第19号
北海道立看護学院条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第20号
精神衛生法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	同	同	北海道条例第21号

件名	議決月日	公布月日	公布番号
旅館業法施行条例の一部を改正する条例	3. 30	4. 1	北海道条例第22号
食品の製造販売行商等衛生条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第23号
かきの処理等に関する衛生条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第24号
へい獣処理場等に関する法律施行条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第25号
興行場法施行条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第26号
北海道立工業試験場条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第27号
北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第28号
北海道立地下資源調査所条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第29号
北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第30号
北海道立農業試験場条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第31号
北海道種馬鈴しよ生産販売取締条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第32号
北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第33号
北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第34号
北海道普通河川及び堤防敷地条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第35号
北海道沿岸水域の工事取締条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第36号
北海道立寒地建築研究所条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第37号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第38号
北海道公営住宅条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第39号
北海道立水産試験場条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第40号
北海道立水産孵化場条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第41号
北海道立林業試験場条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第42号
北海道立林産試験場条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第43号
北海道木材業者製材業者合板及び単板業者登録条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第44号
北海道立青年の家条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第45号

件	名	議決月日	公布月日	公布番号
	北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例	3. 30	4. 1	北海道条例第46号
	北海道立美術館条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第47号
	北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第48号
	北海道自動車保管場所証明手数料条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第49号
	北海道公営企業条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第50号
	北海道乙種看護婦試験委員条例を廃止する条例	同	同	北海道条例第51号
	北海道税条例の一部を改正する条例	4. 14	4. 1	※ 北海道条例第52号

※条例第52号は、3月31日専決処分、第1回臨時会において4月14日承認議決。

## 1月のメモ

- 5日 ○**ディスコで照明落下、3人死亡** 東京・六本木のディスコ「トゥリア」で天井部分からつり下げていた重さ1.6トンの鋼鉄製大型照明装置が約8m下のフロアに落下、踊っていた3人が死亡、14人が重軽傷を負った。
- 農産物12品目、裁定受諾へ** 小沢官房副長官は、来日中のスミス米通商代表部次席代表らに、2月のガット理事会では日本の農産物12品目の輸入制限を違反とした裁定を基本的に受諾する考えを伝えた。
- 8日 ○**米軍駐留経費で特別協定改定を決定** 政府・自民党は、在日米軍駐留経費のうち日本人従業員の手当を65年度迄に、全額日本側で負担するため、日米安保条約に基づく日本特別協定を改定する方針を決めた。
- 9日 ○**宇野重吉さん死去** 繰り返しがんに侵されながら、舞台に立ち続けた劇団「民芸」の俳優で演出家の宇野重吉さん(73)が肺がんのため死去した。
- 10日 ○**東亜国内航空機が離陸失敗** 鳥取県米子空港で、YS11型機「なると」が滑走路をオーバーラン、前方の中海に機首から突っ込み、3人が軽いけがをした。
- 11日 ○**ソ連がソウル五輪参加表明** ソ連オリンピック委員会は、ソウル五輪に選手団を派遣することを決定した。
- 津軽海峡線に一般試乗** 青函トンネルをくぐる津軽海峡線の一般試乗会が始まり、一番列車には鉄道ファンら250人が乗り込み、世界最長の海底トンネルの旅を初体験。
- 12日 ○**北朝鮮、ソウル五輪に不参加** 北朝鮮オリンピック委員会は、ソウル五輪に参加しないとの声明を発表。
- 北海道新社会福祉長期計画まとまる** 63年度から10年間の道民福祉のあり方などを示す道の北海道新社会福祉長期計画の素案がまとまる。
- 13日 ○**台湾の蔣経国総統が死去** 台湾の最高指導者、蔣経国総統が心臓病のため死去。憲法の規定に従い、季登輝副総統(64)が新総統に就任した。
- 日米首脳が会談** 竹下首相とレーガン米大統領による初の日米首脳会談がホワイトハウスで行われ、首相が「世界に貢献する日本」を約束、両国が経済、防衛などあらゆる分野で緊密に協力していく方針を確認した。
- 14日 ○**「北海道病院事業経営健全化計画」まとまる** 道立病院の再編計画案を練っていた道は、町立への移管などを含め、現行13病院を8病院体制に縮小、改編する「北海道病院事業経営健全化計画」の最終案をまとめた。
- 大夕張鉱業所の坑道で山はね事故** 夕張市の三菱石炭鉱業所南大夕張鉱業所の最深坑道で山はね事故があり、採炭員2人が死亡、11人が重軽傷を負った。
- 15日 ○**早大ラグビー日本一** 東京・国立競技場で開かれた第25回ラグビー日本選手権で、早大は社会人大会優勝の東芝府中に22-16で勝ち、16年ぶり4回目の優勝を飾った。
- 大韓航空機事件は北朝鮮の犯行と韓国発表** 韓国の捜査当局は、大韓機事件はソウル五輪妨害を狙った北朝鮮による爆弾テロと断定した捜査結果を発表。
- 16日 ○**ニカラグアがコントラと直接交渉へ** オルテガ・ニカラグア大統領が、反政府ゲリラ(コントラ)との直接交渉に応じると発表。
- 17日 ○**ソウル五輪は最大規模に** 国際オリンピック委員会はソウル五輪の参加申込みを締め切った。161の国・地域が申し込み、史上最高の参加国数になった。
- エゾシカ解体** 白糠町のエゾシカ禁猟区域の山林で、何者かに解体され頭と皮だけの無惨な姿になったエゾシカ20頭の死体がみつかった。
- 18日 ○**全日空、滑走路を逸脱** 全日空トライスター機が千歳空港東滑走路に着陸し、約

1600m滑走した直後、機体が右側に傾き滑走路を逸脱、そのまま50m進んで緩衝帯の雪原に突っ込んで停止した。

- 中国機が墜落 北京発重慶行きの中国西南航空公司イリュージョン18型機が重慶市郊外で墜落、日本人3人を含む乗員乗客108人全員が死亡した。

20日 ○米、北朝鮮に対抗措置 米政府は、朝鮮民主主義人民共和国を大韓航空機爆破を仕組んだ「テロ支援国家」と認定し、外交官の接触禁止など対抗措置をとった。

- 阪大で心・肝臓移植申請 大阪大学医学部第1外科の川島康生教授と同第2外科の森武貞教授は、心臓と肝臓の移植手術を医学部医学倫理委員会に申請した。「脳死は人の個体死」と認めた日本医師会生命倫理懇談会の最終報告を受けての申請で倫理委は数ヵ月かけて審査する。

21日 ○道庁爆破事件、2審も死刑 北海道庁で51年3月、消化器爆弾が爆発して2人が死亡、95人が重軽傷を負った事件で、殺人などの罪に問われていた大森勝久被告(38)に対し、札幌高裁は死刑の1審判決を支持、被告の控訴を棄却した。

22日 ○釧路支庁贈収賄事件初公判 釧路支庁の治山工事を巡る贈収賄事件の初公判で、釧路地検が支庁の不正な指名競争入札を指摘した。

24日 ○旭富士が初優勝 大相撲初場所は大関旭富士が千秋楽で横綱千代の富士を破り、14勝1敗の成績で初優勝した。

25日 ○田代参院議員が辞職 受諾収賄容疑で大阪地検の取調べを受けた田代富士男議員から出されていた辞職願許可が、参院本会議で議決され、辞職が正式に決まった。

- 大統領が一般教書演説 レーガン米大統領は米議会上下両院合同会議で一般教書演説を行い、経済の持続的成長の維持、憲法修正による均衡財政の義務付けなど財政赤字削減への取組みを強調した。また中距離核戦力(INF)全廃条約について、議会の早期批准を呼びかけた。

26日 ○北朝鮮制裁を決定 政府は大韓航空機事

件に伴う北朝鮮に対する制裁措置を官房長官談話の形で発表、ただちに発動した。外交官の接触制限など4項目で人的交流を厳しく規制した。

- 「むつ」新母港へ 原子力船「むつ」は陸奥湾内の青森県むつ市の大湊港を出港(26日)、新しい母港となる市内、津軽海峡内の関根浜港に入港した。14年ぶりに実験再開へ。

○豪、建国200年式典 英国からの最初の植民を記念して200年の国づくりを祝うオーストラリアの建国200年記念式典が世界の大型帆船が集う中で行われた。一方、先住民のアボリジニーらはこの式典に反対して大規模なデモ。

27日 ○原発の出力調整運転判明 関東電力が福島県の大飯原発2号機など4基の原発で1昨年と昨年の1月、チェルノブイリ事故と同様の出力調整運転操作を行っていたことが判明した。

28日 ○富士見病院事件で元理事長らに有罪 埼玉県所沢市の医療法人芙蓉会富士見産婦人科病院事件で、53、54年ごろ医師法違反に問われた元理事長北野早苗被告(62)と、保健婦助産婦看護婦法違反に問われた妻の元院長北野千賀子被告(61)に対する判決公判で、浦和地裁は両者に執行猶予つきの有罪判決を言い渡した。

- ニカラグア停戦交渉を開始 6年余にわたって内戦の続く中米ニカラグアの停戦を目指し、政府と反政府ゲリラ(コントラ)による初めての直接交渉がコスタリカの首都サンホセで始まった。

29日 ○貿易、経常黒字とも史上最高 大蔵省が発表した昨年1年間の国際収支速報によると、貿易黒字額は964億ドル(対前年比3.9%増)、経常収支は866億ドル(同1%増)で、ともに至上最高となったが、円表示で見ると貿易収支で9.3%、経常収支で11.9%、それぞれ前年より黒字幅を縮めた。

- 航空自衛隊千歳基地のジェット燃料タンク爆発は落雷による火花放電 昨年7月、航空自衛隊千歳基地でジェット燃

料タンクが爆発した事故で、千歳市消防本部は、タンク内に設置された液面計の一部に欠陥があったため、落雷によりタンク内で火花放電が起き、爆発を起こした、との事故原因調査結果を発表。

- 道教委、第3の道立地方美術館の建設適地調査結果をまとめ、帯広に 第3の道立地方美術館の建設適地調査を行っていた道教委が、「十勝地域が適地」との調査結果をまとめ、帯広立地が事実上決定。

30日 ○シアヌーク氏辞意表明 民主カンボジア連合政府のシアヌーク大統領（休職中）は、大統領職からの辞意と、カンボジア人民共和国のファン・セン首相との和平会談打ち切りを表明した。

- 砂利船汚職で田代前参院議員を在宅起訴 大阪地検特捜部は、内閣に質問書を提出した見返りに1,000万円を受け取ったとして田代富士男・前公明党参院議員を受諾収賄罪で、田代前議員に金を渡した全国砂利石材転用船組合連合会の元会長ら4人を贈賄罪で、それぞれ在宅のまま大阪地裁に起訴した。

31日 ○松前線廃止 JRが暫定運転していた第2次廃止対象路線の松前線廃止、バス転換。

## 2月のメモ

- 1日 ○日教組大会開く 日教組定期大会が2年7カ月ぶりに福島市で開かれ、福田忠義岡山県教組委員長ら新執行部を選出、初任者研修制度の定着化など臨教審路線と対決する姿勢の大会宣言を採択した（1-3日）。
- 全日空、東亜もソウル便 日韓航空協議で現在日本航空1社が乗り入れている東京-ソウル路線に7月1日から全日本空輸と東亜国内航空が新たに乗り入れることで合意。東亜の海外定期路線進出は初めて。
- 2日 ○北朝鮮が「制裁」に対抗措置 朝鮮民主主義人民共和国は大韓航空機事件にからむ日本政府の「制裁措置」を非難、日本の外交官と接触しないなどの3項目の対抗措置を発表。第18富士山丸の日本人乗組員問題をめぐる非公式折衝の断絶も含まれている。
- ガット裁定案採択 関税貿易一般協定は理事会で、日本の農産物12品目問題に関するパネル裁定案を満場一致で採択した。落花生、雑豆の2品目を除いた牛・豚肉調整品など10品目の輸入制限をガット違反とし、自由化を勧告した。
  - 半導体摩擦に米が改善要求 日本市場での米国製半導体の占有率拡大をめぐり、米政府が日本に18項目の改善措置をしたことが明らかに。
- 5日 ○プハーリンら名誉回復 ソ連共産党政治局特別委員会はスターリン時代の粛清の犠牲となったプハーリン、ルイコフ元首相ら20人の名誉回復を決定する。
- 相沢代議士が申告漏れ 元大蔵事務次官で、鳥取全県区選出の相沢英之代議士（68）＝自民党＝が東京国税局の税務調査を受け、58年から60年までの3年間に渡る株の売買で得た所得約2億円の申告漏れを指摘されていたことが判明（4日）。衆院法務委員長の辞任届を提出した。

- 6日 ○衆院予算委、浜田問題で紛糾 衆院予算委員会、浜田幸一委員長（自民）が共産党の正森成二氏の質問中、同党の宮本顯治議長を「スパイ査問事件」と絡めて「殺人者」と呼ぶ発言をし、共産党は委員会終了後、原衆院議長に浜田委員長の解任を要求、他の野党も浜田氏が辞めない限り審議に応じない姿勢を見せた（8日）。浜田氏は「予算審議の遅滞を招いた責任を痛感する」として委員長を辞任した（12日）。
- 7日 ○金賢姫教育係の「日本女性」像を発表 日韓捜査当局は、大韓航空機事件の金賢姫に日本人偽装教育をした女性について、離婚歴がある2児の母、東京周辺でら致された、と似顔絵とともに発表した。
- 8日 ○金泳三総裁が辞任 韓国の野党第1党、統一民主党的金泳三総裁が野党の一本化のために総裁を辞任すると発表。
- ソ連がアフガニスタン撤兵期日を発表 ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長は、ジュネーブでのアフガニスタン・パキスタン間接交渉で3月15日までに政治解決協定に調印できれば、アフガニスタン駐留のソ連軍撤兵を5月15日から開始し、10か月以内に終了させると声明。
- ドール、ゲッパート両氏が一位に 米大統領選挙の候補者氏名争いの皮切りとなるアイオワ州党員集会で、共和党はドール上院院内総務、民主党はゲッパート下院議員が1位となり、全米世論調査で優勢だった共和党のブッシュ副大統領は3位と緒戦でつまづいた。
- 第5期道総合開発計画原案に幌延町の高レベル放射性廃棄物貯蔵・研究施設の誘致推進 道開発庁は第5期道総合開発計画原案に幌延町の高レベル放射性廃棄物貯蔵・研究施設の誘致について「調査結果を踏まえ、推進を図る」などの表現で、推進姿勢を明確にする方針を決めた。
- 札幌地検、三菱石炭鉱業南大夕張砒のガス爆発事故を不起訴処分に 死者62人を出した三菱石炭鉱業南大夕張砒のガス爆発事故を捜査していた札幌地検は、前所長ら保安担当者14人全員と会社について、証拠不十分で不起訴処分とした。
- 9日 ○今年上半期の設備投資、4年ぶりの高い伸び 経済企両庁が発表した法人企業動向調査（昨年12月1日調べ）によると、今年上半期（1—6月）の民間企業の設備投資計画は、昨年下半年（7—12月）に比べ全産業で7.5%増と59年上半期に並ぶ高い伸びとなった。
- 連続誘拐殺人の北野被告に無罪 富山、長野両県下で女子高校生とOLが誘拐、殺害された事件で、富山地裁は元贈答品販売業宮崎知子被告(41)に死刑を言い渡したが、共同経営者で共犯者とされた北野宏被告(36)については「自白は信用できない」と無罪とした。
- 10日 ○牛肉輸入枠を9,000トン増 農林水産省は、63年度上期（4～9月）の牛肉輸入割当てを発表した。前年度同期に9,000トンに乗せした102,000トンで、牛肉・オレンジ輸入に関する日米交渉開始を前に、完全自由化を求めている米国に対して輸入枠拡大で対応したい日本側の姿勢を強調するのが狙い。
- 国公立大入試の2次出願締切り 複数受験制2年目の国公立大入試の2次試験志願者は前年より12%減の57万人台にとどまり、平均競争率は5.4倍だった。
- 三宅村議選で反対派、11議席守る 米軍機の夜間発着訓練用飛行場建設の是非を問う東京・三宅村議選は、反対派11人、推進・中間派3人が当選、改選前と変わらぬ議会構成となった。
- 道、北電泊発電所の試運転開始に緊急の備え 北電泊発電所の9月試運転開始に備え、道は地元の岩内保健所に除染検査室、ヨウ素剤70万錠など緊急時の医療設備、医薬品を備えることを決めた。
- 道、ソ連極東地方との経済交流を促進 道はソ連極東地方との経済交流を促進するため、5月にも、初の経済代表団を派遣するとともに、秋にはソ連極東の代表団を招き、相互に実務レベル協議を行う

ことを決めた。

- 11日 ○第39回さっぽろ雪まつり終わる 第39回さっぽろ雪まつりは、約205万人の観客を集めて、7日間の全日程を終え閉幕(5～11日)。
- 韓国次期首相に李氏 韓国の盧泰愚次期大統領は、新政権の首相に李賢宰、元ソウル大総長(59)を指名したと発表。
- 12日 ○伊方原発で出力調整試験 愛媛県西宇和郡伊方町の四国電力伊方原子力発電所で、出力を短時間に大きく上下させる出力調整試験が行われ、反原発グループなど約3,000人が抗議行動をとった。
- 黒海で米艦にソ連艦が体当たり 黒海のソ連クリミア半島沖のソ連領海内で、米第6艦隊の誘導ミサイル巡洋艦と駆逐艦がソ連艦に体当たりされた、と米国防総省が発表。ソ連国防省は領海侵犯の危険な操艦、と発表したが、米側は他国領海内の無害通航の権利を主張。
- 14日 ○黒岩彰が銅メダル 第15回冬季オリンピック大会は、カナダ・アルバータ州カルガリー市のマクマーン競技場で開会式が行われた。57カ国・地域の参加、約1,700人の選手数は大会史上最多。スピードスケートの男子500メートルで黒岩彰(国土計画)が自己最高の36秒77で銅メダルを獲得した。
- 15日 ○東証株価24,000円代を回復 東京証券取引所市場第1部の平均株価の終値が2万4,207円47銭と、昨年10月22日以来2万4,000円代を回復した。
- 16日 ○氏名呼称に人格権認める 韓国人名を日本語読みしたのは違法だとして、北九州に住む崔昌華さんがNHKを相手どり、謝罪などを求めている訴訟で、最高裁は、「他人から氏名を正確に呼ばれることは人格権に含まれる」との初判断を示した。しかしその権利は「十分に強固とはいえない」と、結果的には崔さんの上告を退けた。
- 17日 ○タイ・ラオス、停戦に合意 昨年5月以来のタイ・ラオス国境紛争をめぐる両国軍首脳による会談は、19日から停戦に入ることで合意。
- 19日 ○勝田被告控訴棄却 中部、京阪神を舞台に10年間に8人を殺害、1審で死刑判決を受けた勝田清孝被告の控訴審判決公判で名古屋高裁は、1審判決を支持、勝田被告側の控訴を棄却。
- 住民と一カ一家和解成立 静岡県浜松市海老塚の住民が、山口系暴力団一カ一家を相手取っていた訴訟は、静岡地裁浜松支部の勧告で和解が成立、3年越しの暴力団追放運動は住民側の勝利で結着。
- 20日 ○冷凍受精卵の使用承認 日本産科婦人科学会は冷凍保存した体外受精卵を子宮に移植する方法の臨床応用を認めた。
- 21日 ○黒川学士院院長死去 胃がんの集団検診の体制づくりに貢献したがん研究の権威、黒川利雄・日本学士院院長が心筋こうそくのため死去した。91才。
- 22日 ○米ソ外相会談で共同声明 モスクワを訪れたシュルツ米国務長官は、ソ連のシェワルナゼ外相と2日間会談し、モスクワでの米ソ首脳会談に向け、戦略核兵器半減条約に関する検証など3つの文書作成や、首脳会談の日程を3月の両国外相会談で決めることを盛り込んだ共同声明を発表。
- 23日 ●第1回定例道議会開会
- 当たり舟券追加発行で疑惑 東京都6市競艇事業組合が主催する江戸川競艇で、レース開始後に当たり舟券が不正に追加発行されていたとの疑惑が明らかになった。江戸川競艇は3月のレースを中止。
- 24日 ○昨年の米国貿易赤字、過去最大 米商務省は1987年の米国の貿易赤字は1,592億ドル、対日赤字は576億ドルで、いずれも過去最大になったと発表。
- 南ア政府が人種差別反対組織の政治活動を禁止 南アのボタ政権は南ア最大の人種差別反対団体「統一民主戦線」(UDF)などの反アパルトヘイト運動組織の政治活動を禁止した。
- 25日 ○竹下首相が訪韓 竹下首相は盧泰愚韓国新大統領の就任式に出席するため韓国を訪問(24日)、式のあと同大統領と会談

し、両国の関係を一層緊密にさせることで一致、ソウル五輪へのテロ防止のため「日韓五輪安全対策連絡協議会」の設置、「日韓21世紀委員会」の設置などを決めた。

### 3 月 の メ モ

- 26日 ○加熱製剤でエイズ感染 血友病患者の治療に使われる加熱処理された血液凝固因子製剤でエイズに感染した患者が18人も出ている、との米国の研究者の調査報告を国内医療研究機関が入手。
- 27日 ○専修大に幽霊学生 専修大の鳥倉鶴久元教授が、61年度入試に絡み数人に偽造の学生証を手渡し、無籍の学生を入れていたことが判明。
- 伊藤みどり入賞 カルガリー冬季五輪の女子フィギュアで伊藤みどり選手が五位に入賞。
- 28日 ○冬季五輪が閉幕 冬季五輪の女子5,000mで橋本聖子が6位に入賞、5種目すべてに日本新で入賞の偉業を達成。16日間にわたった過去最大のカルガリー冬季五輪が閉幕。
- 29日 ○参院大阪補選で共産候補が当選 参院大阪選挙区補欠選挙は、共産党公認の新人で前府議の吉井英勝氏(45才)が、自民党公認の東武氏ら3新人を大接戦の末破り、当選。

- 1日 ○チッソ元社長らの有罪確定 メチル水銀を含む工場排水で水俣病を発生させたとして、刑事責任を問われたチッソ元社長と元水俣工場長に対し、最高裁が上告棄却を決定し、両被告の禁錮2年、執行猶与3年の有罪が確定。
- 2日 ○拓銀が通帳改ざん 北海道拓殖銀行美香保支店が、特別養護老人ホーム「大友恵愛園」で起きた元同園事務長による預金通帳の盗難、着服事件に絡み、同園の依頼を受けて訂正印を押すなどして、通帳を「改ざん」していたことが、関係者の話から明るみに。
- 3日 ○米の公共事業から日本締め出し初適用 ワシントンで日米建設交渉が初まった矢先、日本の建設企業を米国の公共事業から締め出す法律が初適用され、鹿島建設と米国企業の共同企業体が一番札を獲得したワシントンの地下鉄工事の入札が無効とされた。
- 4日 ○ソ連民族暴動で死者31人 ソ連・アゼルバイジャン共和国の自治州の帰属がえをめぐる民族対立で、先月末に同共和国のスムガイトで暴動が発生、死者31人が出たとタス通信が発表。
- ソ連、日ソサケ・マス交渉で新提案 日ソサケ・マス交渉でソ連は、資源保護のため67年までに日本漁船の沖取りを全面的に禁止し、その代わり、適当な代償を条件にソ連200カイリ内での操業を認めると提案。
- 5日 ○道医療審議会、「北海道地域保健医療計画」案を答申 道医療審議会が、初期医療を重視した医療ネットワークづくりを目指し、全道を1～3次の保健医療圏に再編した「北海道地域保健医療計画」案を横路知事に答申。
- 7日 ○韓国問題で社党紛糾 社会党の井上一成国際局長が在日韓国大使館筋との会談で「大韓航空機事件は朝鮮民主主義人民共

和国の犯行と認めることに疑いの余地はない」とと覚見解に反する発言をして（7日）党内論議を呼び同発言を撤回（11日）。

○エゾシカ密猟問題で4人逮捕 今年1月、白糠町で起きたエゾシカの大量密猟事件で釧路署は、阿寒町の飲食店調理師ら4人を狩猟法違反容疑で逮捕。

○盗聴で職権乱用認めず 東京地検が共産党幹部宅盗聴事件にかかわった神奈川県警現職警官を不起訴処分としたのを不服として、同党は公務員職権乱用罪について公判を開くよう求める付審判請求をしていたが、東京地裁は請求棄却を決定。

8日 ○韓国与党、選挙法を単独採決 韓国の与党・民主正義党は臨時国会で、小選挙区制を柱とする国会議員選挙法改正案を単独で採決し、可決・成立させた。

○スーパーチューズデーの予備選挙行われる 米大統領選のスーパーチューズデーの予備選・党員集会で、共和党はブッシュ副大統領が圧勝、民主党はデュカキス・マサチューセッツ州知事がトップに立った。

9日 ○子どもへの輸血を拒んだ両親不問 川崎市内で60年6月ダンプカーにはねられた小学生の両親が「エホバの証人」の信者であることを理由に輸血を拒否、子供が死んだ事件で、神奈川県警は「輸血拒否と死因の間に因果関係は認められない」と、両親の刑事責任は問わないことにした。

10日 ○パナマの私募債償還されず パナマの円建て私募債の一部51億円余りが期限切れで償還されなかった。政情不安で償還は難しい状況。

○スハルト大統領5選 インドネシアのスハルト氏は国権の最高議決機関、国民協議会で大統領に無競争で五選された。

11日 ○網膜症、国の責任認めず クロロキン薬害訴訟で、東京高裁は製薬会社と一部医療機関の過失責任は認めたが、国については、「後見的、補充的なものにすぎない」として、1審とは逆に国の責任を否

定する判決を言い渡した。

○在福岡中国総領事館に発砲 福岡市の在福岡中国総領事館に、車の中から散弾一発が撃ち込まれ、玄関横の窓ガラスに穴があいた。けが人はなかった。

○ベトナム首相急死 ベトナムのファン・フン首相(75)が南部視察中に心臓発作で急死した。

12日 ○朝日新聞静岡支局にピース缶爆弾 静岡市の朝日新聞静岡支局の駐車場に紙袋に入ったピース缶爆弾が置かれているのがみつき、通信社に「赤報隊一同」を名乗る犯行声明が届いた。

13日 ○青函トンネル開業 世界最長という53.85kmの青函トンネルで本州と北海道で結ぶJ R津軽海峡線が開業した。明治41年以来80年の歴史を持つ青函連絡船も、その使命を終え姿を消した。

14日 ○ソ連書記長がユーゴ訪問 ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長がユーゴスラビアを初めて訪問した（14日）。ユーゴ首脳との間で新ベオグラード宣言を採択した（15日）。

15日 ○郵便局窓口は土曜全休 中山郵政相は、郵便局の窓口は一部を除き、来年2月から土曜日を全休する、と発表した。民間の金融、証券業界も、完全週休2日制を郵便局と同時実施する意向を表明した。

16日 ○最上恒産の早坂代表ら起訴 東京・西新宿の地上げをめぐる国土利用計画法違反事件で、東京地検特捜部は「最上恒産」と代表ら、1法人、2人を同法違反などで東京地裁に起訴。

○東北差別発言について陳謝 佐治敬三大阪商工会議所会頭は、2月の東北差別発言について記者会見し「非礼かつ不見識な発言で、深くおわびする」と陳謝。

○パナマ非常事態宣言 米国の経済制裁で政治・経済危機に陥ったパナマで、反ノリエガ將軍派将校のクーデター未遂事件が発生（16日）、政府が全土に非常事態宣言を公布（18日）。

○米、ホンジュラスに派兵 レーガン米大統領はニカラグア政府軍がホンジュラス

領内へ侵攻したとして、降下部隊など米軍のホンジュラス派遣を決定。

18日 ○社党議員に韓国ビザ発給せず 韓国政府は、超党派の国会議員でつくる「スポーツ議員連盟」の代表団の一員として訪韓を希望していた社会党代議士に対し「社会党の対韓政策が変わっていない」としてビザ発給を拒否。

○都心直下の地震 東京都心直下を震源とする地震があり、千葉などで震度4、東京などで震度3を記録。震源の深さは90km、規模はマグネチュード6.1と推定。

19日 ○関西新空港基本設計、仏案採用へ 関西国際空港会社は、新空港の旅客ターミナルビルの基本設計構想にフランスのパリ空港公団の提案を採用する方針を決めた。

21日 ○都内で連続ゲリラ 東京・千代田区内の路上と駐車場の2ヶ所で、時限爆弾とみられる爆破物が爆発、ビルや車の窓ガラスが壊れたが、けが人はなかった。

22日 ○東芝機械に有罪 東芝機械のココム規制違反事件で、東京地裁は同社に求刑通り罰金200万円、2社員に懲役10箇月～1年、執行猶予各3年の有罪判決を言い渡した。

○仏大統領が再出馬宣言 ミッテラン仏大統領は国営放送テレビニュースで、4月24日に第1回投票の大統領選に立候補することを正式に表明。

○教師、教え子に刺殺される 東京都新宿区で、家庭訪問をしていた教諭が、文化包丁でわき腹などを刺され死亡(22日)。警視庁は事件後姿を消していた教え子の男子生徒(16)を殺人の疑いで逮捕した(23日)。

24日 ○第一勧銀で36億円の不正支出 第一勧業銀行麴町支店の前業務課長が、仮払金を利用して都内の防犯商品販売会社に36億円を不正に支出していたことが明らかになった。この会社が、土地の地上げをめぐり、10億円の土地代金をだまし取られていた疑いも表面化。

○中国で列車事故、日本の修学旅行生ら27

人死亡 中国の上海市郊外で、日本の高校修学旅行生ら193人を含む乗客多数を乗せた急行列車が別の急行列車と衝突、日本人27人を含む計28人が死亡、104人が負傷した。

25日 ○幽霊学生事件で元教授逮捕 専修大学で学生証を偽造して3人の幽霊学生をつくり出していた元教授の鳥倉鶴久(50)が警視庁に逮捕された。

27日 ○春場所、大乃国優勝 大相撲春場所は、横綱大乃国が千秋楽、2敗同士の優勝決定戦に持ち込み、北勝海を破り2度目の優勝。

30日 ●第1回定例道議会閉会

○田谷力三さん死去 浅草オペラの田谷力三さんが心不全のため死去、89歳。

○全敬煥・前会長を逮捕 韓国の大検察庁(最高裁)は、セマウル運動をめぐる疑惑で、全斗煥・前大統領の実弟で同運動中央本部の全敬煥・前会長を業務上横領、脱税などの疑いで逮捕した。

31日 ○牛肉・オレンジの日米交渉物別れ 牛肉とオレンジ自由化をめぐる日米協議は、自由時期明示を迫る米国と自由化は困難とする日本が対立したまま、事実上決裂。米国は会談後、ガットへの提訴決定を発表した。

○東大、大幅な入学辞退で欠員 国公立大学の入試は複数受験2年目を迎え、東大理科1、2類で入学辞退者が相次ぎ、追加合格を知らせたが、3人の欠員確定。

## 4月のメモ

- 1日 ○**地価公示で東京圏の宅地上昇が史上最高** 国土庁が63年地価を公示。東京圏の住宅地は68.6%上昇と過去最高、全国平均も21.7%値上がりした。
- マル優廃止** 少額貯蓄非課税制度（マル優）が高齢者など一部の例外を除いて廃止され、利子に20%の分離課税を適用することになった。
- 5日 ○**選抜高校野球で宇和島東優勝** 第60回選抜高校野球大会決勝は、初出場の宇和島東（愛媛）が東邦を6-0で破り優勝。
- フロッピーディスクにダンピング仮決定** 米国際貿易委員会は、日本製の3.5インチフロッピーディスクに対し、ダンピングの疑いありと仮決定をした。
- ココム違反で2商社摘発** 中国向け専門商社がココム規制に違反して中国へ測定用機械のオシロスコープなどを輸出していた疑いで、警視庁に摘発された。
- 6日 ○**主任制問題解決へ** 公立学校の主任制問題の抜本解決を目指して交渉を続けてきた道教委と北教組は、解決に向けての基本的事項を確認、12年ぶりに全面解決の見通しへ。
- 米国務長官が、中東往復外交を再開** シュultz米国務長官はイスラエルを拠点に中東和平の進展をめざすシャトル外交を展開。
- 7日 ○**63年度の予算成立** 歳出総額3兆900億円の63年度暫定予算案が参院本会議で可決、成立（5日）したのに続き、総額56兆6,900億円の63年度一般会計予算など予算3案も参院本会議で可決、成立した。
- 8日 ○**パネル設置先送り** ガットの臨時理事会がジュネーブで開かれ、日本の牛肉・オレシジ輸入制限について、米国が紛争処理小委員会（パネル）設置を要求。日本が反対。
- 東京で史上2番目の積雪** 関東・甲信越
- 地方が季節はずれの大雪にみまわれ、4月の積雪としては明治41年4月9日の20センチに次ぐ史上2番目の記録。
- 10日 ○**桑原武夫氏死去** フランス文学研究と日本への紹介とともに、鋭い目で広く現代文明を論評してきた京大名誉教授の桑原武夫氏が急性肺炎のため死去。83歳。
- 11日 ○**貿易黒字減少** 62年度の貿易統計によると、黒字額は760億1,500万ドルで、前年度比137億2,100万ドル、15.3%減少、黒字幅は6年ぶりに縮小に転じた。
- 12日 ○**米軍の秘密指定特許、日本でも秘密扱い** 日米両国政府は、米国で軍事上の必要から秘密指定された特許を、日本でも秘密扱いにするための手続きに合意。
- 13日 ●**第1回臨時道議会開会**
- タクシー汚職、有罪確定** 42年に大阪地検が摘発したタクシー汚職事件の上告審で、最高裁は上告棄却、有罪確定。
- 全斗煥韓国前大統領公職辞任発表** 韓国の全斗煥前大統領は、実弟が「セマウル疑惑」で逮捕されたことへの責任をとり、すべての公職を辞任するを発表。
- 14日 ●**第1回臨時道議会閉会**
- 15日 ○**動燃、貯蔵工学センターの調査報告書を発表** 幌延町に計画している高レベル放射性廃棄物貯蔵・研究施設の立地環境調査を終えた動力炉・核燃料開発事業団は「立地に適している」ことを示唆する調査報告書を発表。
- 16日 ○**中村勘三郎氏死去** 文化勲章受章者の人間国宝、17代目中村勘三郎氏が心不全のため死去。78歳。
- サハリン当局、大泊訪問を許可** サハリン当局は、道サハリン会等が9月に計画している第4回サハリン平和交流の船の参加者のコルサコフ（大泊）訪問を初めて許可。
- 18日 ○**米軍超低空飛行演習で苦情相次ぐ** 米軍三沢基地の第5空軍戦術戦闘航空団による超低空飛行演習が22日まで行われ、十勝などの農家から騒音への苦情が相次いだ。
- 19日 ○**消費支出、13年ぶりの高い伸び** 総務庁

が発表した2月の家計調査報告によると、全世帯の平均消費支出は25万7,361円で、前年同月比実質5.8%増と50年11月以来13年ぶりの伸び。

○**国債ネズミ講禁止へ** 国債を使ったネズミ講を禁止する無限連鎖講防止法の改正案が衆院で可決された。「国民利福の会」の平松重雄会長は活動の停止を明言、約30億円の被害が出るとみられる。

20日 ○**ビール4社値下げ** サッポロ等4社は円高差益を還元するために500ミリリットル入り缶ビール5品種を1本あたり10円引き下げ、希望小売価格を現行の280円から270円にすると発表。

21日 ○**政治資金法改正案、提出見送り** 自民党の安倍幹事長は政治資金規制法改正案の今国会提出を見送ることを決め、政治資金集めのパーティは白蘭要綱を決めて対応することを確認した。

23日 ○**小沢栄太郎さん死去** 俳優の創立に参加、映画やテレビでも幅広い活動を続けた俳優の小沢栄太郎さんが肺がんのため死去。79歳。

24日 ○**歌志内線廃止** 歌志内線(砂川―歌志内間、14.5km)が廃止され、炭鉱とともに歩んだ96年の歴史を閉じた。

○**ミッテラン氏まず1位** 仏大統領選の第1回投票が行われ、再選を目指すミッテラン大統領が1位、シラク首相が2位、パール元首相が3位となった。第2回投票は5月8日。

○**首相が奥野発言に遺憾の意** 靖国神社春の例大祭参拝後の記者会見における奥野国土庁長官の発言に、中国、韓国の各紙が反発(23、24日)。奥野長官は衆院土地問題特別委員会で「日本だけが侵略国のらく印を押されたのは残念」と発言(25日)。これに中国各紙が再び批判(26日)。竹下首相は参院本会議で、奥野発言に遺憾の意を表明(27日)。奥野庁官も記者会で釈明をした(28日)。

25日 ○**川に毒物混入、浄水場の取水停止** 埼玉県狭山市のジーゼル機器狭山工場から猛毒のシアン化ナトリウム液約500kgが、

入間川に流出、東京都と埼玉県は26日夜から2つの浄水場の取水を一時停止。

26日 ○**「誘拐殺人」被告に無罪** 57年3月当時小学校1年生の男子が誘拐、刺殺された事件で、罪に問われた被告に対し大阪地裁は「客観的証拠が不十分」と無罪を言い渡した。

○**韓国総選挙、与党過半数割れ** 韓国総選挙が行われ、与党、民主正義党は125議席と過半数を大きく割った。金大中氏率いる平和民主党が70議席を獲得して野党第1党に躍り出た。

27日 ○**盗聴事件で「不起訴不当」議決** 61年11月に発覚した共産党幹部宅盗聴事件をめぐる、東京第一検察審査会は現職警察官3人を不起訴とした東京地検の処分について「不起訴不当」の議決をした。

○**三億円強奪の主犯ジャマン逮捕** 東京・有楽町で1昨年11月、3億3,000万円が強奪された事件の主犯格のフランス人、フィリップ・ジャマンがメキシコで逮捕されていたことがわかった。

28日 ○**米旅客機、飛行中に天井吹っ飛び** ハワイ上空を飛行中の米アロハ航空243便ボーイング737機の機体前部の天井が吹っ飛び、乗員1人が行方不明、60人がけがをした。

30日 ○**郵貯現金支払機ダウン** 大型連休の行楽資金引出殺倒で、郵政省の郵便貯金オンラインシステムがダウンし、全国で現金自動預入払出機と現金自動支払機が使用不能になった。

---



64年 はまなす国体  
君よ今、北の大地の風となれ

---

北海道議会時報昭和63年第1号 編集 北海道議会事務局調査課  
昭和63年7月19日発行（通巻第40巻第1号） 発行 北海道議会事務局